

# マルクス・レーニン主義

第2号

## 第一部

共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派  
第二回大会報告集

## 第二部

ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・  
レーニン主義の第三次ブンドを結成せよ！

山県 直

# マルクス・レーニン主義

第 2 号 1979.2.25

万国の労働者・被抑圧民族は団結せよ！

共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派

## 第一部

# 共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派 第二回大会報告集

## 戦争と革命、国家と革命をめぐる 我々の情勢認識と任務

現代、それは帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代である。

レーニンはこの時代の始まりを、ロシア十月革命の偉大な勝利を第一の指標としつ次のように述べている。「ロシアの十月革命はプロレタリアートの独裁を実現した。プロレタリアートは貧農すなわち半プロレタリアートの支持を受けて共産主義社会の基礎を創設しはじめた。ドイツとオーストリア・ハンガリーにおける革命の発展の経過、すべての先進国でプロレタリアートの運動が成長していること、この運動のソビエト形態すなわちプロレタリアートの独裁をまっすぐにめざす、形態がひろまっていること——、これらすべては世界プロレタリア共産主義革命の時代が始まったことをしめした」と、そして、この時代における戦争と革命の問題について、まず

帝国主義を経済的に基礎付けた上で、「帝国主義戦争、すなわち世界支配をめぐる、銀行資本のための、市場の獲得をめぐる、また弱小民族の圧殺をめぐる戦争は避けられない」ことを明らかにした。しかも帝国主義が「銀行ならびに資本家団体によって、物資の生産と分配の過程にたいする社会的規制の機構が準備されていること、——労働者階級にたいするシンジケートの圧迫が増大していること、帝国主義が惨禍や災厄や、零落や野蛮化を生みだしていることからして、資本主義が今日到達している発展段階はプロレタリア社会主義革命の時代となっている。」と。

ロシア十月革命の勝利はこの時代の開始を告げたのである。

レーニンのこの指摘と予測は第二次世界大戦の勃発と中国革命の勝利とによって見事に証明された。それ以後、世界情勢には大きな変化が何度も発生したが、我々は今日依然として帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代の只中にいるのだ。したがって依然としてプロレタリア階級、被抑圧人民は帝国主義もなく、資本主義も

なく、搾取制度もない世界を建設する主要な階級勢力であり、その歴史的使命を負っている。

この使命をいかなる困難にもめげず、首尾一貫して指導するのは、ほかならぬ、マルクス・レーニン主義者の任務なのだ。

今日、国家独占資本主義は一層発展をとげ、帝国主義の寄生性、腐朽性が激化し、帝国主義の基本矛盾が更に尖鋭の度を加える時代にあつて「社会主義革命の内容をなす経済的方策と政治的方策を実現するために政治権力を獲得する準備をプロレタリアートに全面的に直接にととのえさせるという任務が客観的諸条件によつてのぼされている」のであり、しかも、同時に民族解放民主主義革命から社会主義革命への植民地、従属国の革命も十分に、その条件を備えているのである。

我々はこの時代を、すなわち「社会主義に席をゆずるほどに成熟した資本主義の時代」をプロレタリア階級独裁、社会主義革命をまっすぐに目ざし闘い抜かねばならないし、そのためには、国際、国内情勢の正しい把握が必要とされているのである。

## (一) 現代世界とその特徴

今日の世界情勢の主要な特徴は戦争と革命の要素が絡み合い発展し、史上三度目の戦争と革命の時代を形成していることである。

## (イ) 戦争の要素の発展

今日、米ソ二大超大国は、最大の国際的抑圧者、搾取者であり、新しい世界戦争の策源地となつている。レーニンは、「帝国主義とは、一握りの大国による世界の諸民族の抑圧が強まることである。それは民族的抑圧を拡大し強固にするための大国間の戦争である」と述べている。この「一握りの大国」はソ米両国をおいてはない。これら超大国は強大な軍勢力、政治、経済力をもつていて、世界支配を目ざし、戦争準備に血まなこになつているのだ。

わけでも、ソ連社会帝国主義の侵略性、冒険性、野心は見のがしてはならない、それは世界支配のため軍事費の中に如実に示されている。米帝の直接的軍事費は七〇一七四年、平均して四五〇億ドルに達していた。それが七五〇七六六年の財政年度に提出された軍事予算はついに九四〇億ドルに達した。これに対し、ソ社帝は米帝に比して国民総生産が約半分強であるにもかかわらず軍事費は米帝とほぼ等しく、しかも、それがGNPの一五%前後の支出によつてまかなわれているのである。この結果、ソ社帝は、国民経済の多くを、大量の人力、物力、財力を破壊目的の兵器の生産に投入せざるをえなくなり、計り知れないほどの物質的財富をそこない、浪費し、それが社会的生産力を大きく破壊し浪費させている。そればかりではない。勤労人民の貧困と苦痛を一層激しくかりたてるのである。

このようにソ社帝は内的には資本主義が復活し、ブル

ジョア階級独裁のファッション的支配と、国民経済の軍事化をおし進めている。

この結果、人民の生活必需品、消費材生産の停滯、縮小化を促進し、又国民経済の軍事化は農業を破壊し停滯させている。実際、ソ社帝は食料の三分の一を輸入にたよらざるをえなくなっている。こうした経済力の脆弱性が何によつて埋め合せられているかと云えば、西側諸帝からの巨額の借款とコメコン諸国からの収奪なのだ。こうしたことは、ソ社帝が、西側諸帝の不可避の恐慌の中で、その借款を中止され、負債の返還を催促され、経済破綻に追いこまれる運命にあることを示している。

このことから、ソ連は帝国主義として生きていくためには、「席のすつかりふさがった、あとで資本主義的獲物の食卓についた」(レーニン)、後発帝国主義として必然的に「いつそう、略奪的で、いつそう強盜的な」帝国主義にならざるをえないのである。

第二にソ連社会帝国主義は世界最初の社会主義から変質したものである。このことは米帝がおしすすめる侵略、抑圧、反革命が全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族によつて数かぎりない抵抗、暴露、糾弾を受けていることと違つて、使い古された手口と云えども、口さきの社会主義、実際の帝国主義と云う手口で侵略を容易にしている。ソ社帝は、侵略、干渉、転覆、拡張の活動をすすめるときも、終始、「国際主義的義務の履行」「民族解放運動への支援」、「新旧帝国主義への反対」、「平和と民主主義の利益の擁護」といったベールをかぶつて第三世界人民の反帝、反植民、民族解放闘争に介入

し侵略、抑圧、反革命を進めている。

このようなソ社帝がもっている帝国主義的特徴は、ソ連が米帝よりもさらに危険な世界戦争の策源地となつていることを雄弁に物語っている。

ソ社帝のこの公然たる世界支配を狙う侵略に、もつとも強力に対抗しているのは米帝である。

米帝国主義は第二次世界大戦以後絶對的な世界最大の覇者であり、搾取者であつた。

しかし、第一次・第二次大戦で肥大化し、巨大な資本蓄積をおしすすめたうえに、核兵器とドルを軸とした国際通貨体制で「世界の憲兵」を自認した時代が激しく動揺している。この動揺を強制したものは云うまでもなく第三世界諸国人民のとりわけインドシナ人民の長年に渡る民族解放闘争とその勝利である。米帝はこのドロ沼の中で敗北し、その絶對的覇者の位置がゆらぎ始めた。他方で米帝のドルと核のカサの下で発展してきた西欧帝、日帝の経済的伸長によつて資本主義ブロックに亀裂が生まれ、対立と抗争と分割の時代が始まつた。

だがこうした背景にもかかわらず、米帝は依然として資本主義世界のもつとも強大な国であり、ソ社帝と対抗してその覇権を必死に保持せんとしている。

こうした情勢を踏まえ、米帝カーターは「先進国の團結と責任」、「人権外交」、「緊張緩和」、「軍備縮小」と云う見せかけの看板の裏から力の政策を今前面に持ち出し覇権争奪を強化している。自由を最終的に守れるのは力である。いかなる国といえども、米国より軍事的優位に立つことは許されない」とし、選挙公約に国防予算の大

幅削減をかけたカーターではあつたが、七九年会計年度の国防予算は一二六〇億ドルとなり、米帝にとつて平時最高のものとなっている。これがカーター戦略の第一である。第二は、この対ソ社帝との覇権争奪戦にNATO、安保等々を通じて同盟国を動員することである。そのため米帝はソ社帝の脅威を強調しこれら諸国、とりわけ、西欧諸帝、日帝の「軍事努力」を強要している。いわく「ソ連の国防予算がアメリカを上回っている」と。

第三は、第二のソ社帝の脅威をとり除き「力の優位」を確保せんとするものである。米帝はこの米ソ覇権争奪、第三次世界大戦の不可避性が明らかになる時代にあつて、同盟国の役割を次のように述べている。「ソ連はまた、ソ連にたいし心から誓約した国の欠如に悩んでおり……わが国は、ソ連の軍事努力に対し均衡を保つのを助けてくれることの出来る、豊かで自発的な同盟国に恵まれている。ソ連はわが国のように恵まれてはいない」。

つまり米帝を軸にしたNATO、安保等の集団安全保障体制にある同盟国の軍事力を総合したもので、ソ社帝及びその従属国の軍事力に対抗しようとするのである。すでに米帝―カナダの政治的軍事的同盟、ラテンアメリカ諸国と米帝との米州相互援助条約を強化し、ソ社帝の戦略である西ヨーロッパについてはNATOの第五回首脳会議を開き、「長期防衛計画」などの軍事力強化を打ち出している。又アジアに於いてはソ社帝の目論む「アジア集団安保」に対抗し、日・「韓」・台・フィリピンと結んでいる安全保障条約や、相互防衛条約の強化を更には、オーストラリア、ニュージーランドと結んでい

るカンザス条約の強化をはかつている。又今日ソ社帝の直接的侵攻が続いている。アフリカに於いては、ガーナ、ケニヤ、リベリア、セネガル、ザイールと結んでいる安全保障条約の強化、ローデシア・南アフリカとの同盟関係の強化と、まさに、

米帝はソ社帝の侵攻に対して覇権争奪戦を世界的規模で準備し、強め、一層、第三次世界大戦の危機を増長させているのである。しかも、「アメリカが一人で自由世界の防衛をやる時代は終つた。」「……これらすべての情勢のもとで平和と軍事的安全性を維持すべき主要な責任は、その地域の国々にかかつている。」と強調し「責任分担体制」をもつてして、これら諸国を主要に西欧帝、日帝を第三次世界大戦に引き込まんとしているのである。

しかも、こうした一連の軍備拡張、覇権争奪、第三次世界大戦の危険性の増大、その不可避性の明確化が全て「戦略核兵器制限交渉」「軍備縮小」「平和と民主主義の擁護」の空文句の下で行われ、米ソが共に世界平和のチャンピオンであることを競っているかのようである。そのため米ソの第三次世界大戦の不可避性という現実から問題を見ていくのではなく、この戦争と戦争の間の「息ぬき」にすぎない、「合意」や「共同コミュニケ」(73・6・4)に目を奪われ、米帝・ソ社帝の關係について、結託・協調が基本であり、争奪が部分的であると云う主張に陥る人々がいるが、帝国主義が帝国主義である限り「資本に応じ」「力に応じた」「分割」を行わざるをえないのであり、今日、そのことを世界的規模でやるのは米ソをおいてない。



(ロ) 戦争の勃発を極力遅らせ、戦争に備え、革命の要素を増大させねばならない

——反米、反ソ反覇権闘争を強化せよ——

今日、前述したように、米ソ第三次世界大戦の危険性が増大し、日増しに世界的規模での覇権争奪が激化している。この戦争に反対し覇権主義に反対することは、全世界人民の主要な任務である。中国共産党一回大会の華国鋒政治報告は「社会主義国との団結をつよめ、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族との団結をつよめ、第三世界諸国との団結を強め、帝国主義と社会帝国主義の侵略、転覆、干渉、支配、侮辱をうけているすべての国と連合して、もっとも広範な統一戦線を結成し、ソ米両超大国の覇権主義に反対しなければならぬ」と、又一各国人民が警戒心を高め、緊密に団結し、よく準備を整え、たゆみない闘争をすすめていきさえすれば、戦争の勃発をおくらせることができるであろうし、また、いったん戦争がおこっても、有利な立場に立つことが出来るであろう」と指摘し、この闘争の主要な推進力として中国の社会主義建設の強化「四つの現代化」を打ち出し、第三世界人民と結合した。「もっとも広範な国際統一戦線を結成して、超大国の覇権主義と戦争政策をうち破ろう」と呼びかけている。

中国共産党がこの戦争と革命の時代の戦略態勢を明らかにとし、第三次世界大戦の不可避性と云う現実から出発して「当面の世界政治の中心問題」を「三つの世界論」で反ソ反米、反覇権国際統一戦線の結成であることを明

らかにした。ところが今まで毛沢東思想支持を掲げ闘争していた「毛沢東思想」派と云われた人々の半分以上は反中国へと回れ右をしてしまった。いわく、修正主義、小ブル民族主義、等々と。果してそうであろうか。我々は唯物論者である。今日、米ソは世界各地で覇権を競い、戦争の志向を強めている。この現実から出発する時世界を三つに区分することは不合理であろうか、断じて否である。我々は「三つの世界論」を基本的に支持する立場でこうした、動搖的な人々と闘争してきた。その眼目は当面する革命の大方向を誰が主要な国際闘争の推進力か、誰が主要な敵なのかを明らかにしていることから支持できるとし、しかし、第二世界の革命を反独占民主主義革命と規定しているのは誤りであるとした。ある諸君は、「三つの世界論」は「帝と帝の矛盾を主要矛盾と見る修正主義だ」「階級闘争がない」と批判している。三つの世界論は次のように主張している。ソ米両覇権主義国の世界争奪、全世界人民の脅威、この両国にたいする、全世界人民の抵抗は当面の世界政治の中心問題である」と云う現実即して「全世界の人民を一方とし、ソ米両覇権主義国をもう一方とする、現代的世界的範囲における最重要な階級闘争の戦略態勢を概括している」と、このどこが「帝と帝の矛盾を主要矛盾」とする見地なのであろうか。そうした批判と全く逆に階級闘争を要に、米ソ両大国の争奪、対立を見、第三次世界大戦の不可避性とそれへの戦略的態勢を明らかにしていくものと云える。しかも現実には中国共産党の予見と主張が正しかったことがいよいよ明らかとなっている。今年七月に開かれた

非同盟諸国外相会議がそれである。この会議に結集した加盟八十五ヶ国はほぼ第三世界に属する国々である。非同盟諸国はその綱領において次のように主張している。平和と国際協力をめざして、非同盟諸国は二種の利益を追求し、二つの目的を果そうと試みた。すなわち、① 大国に比肩する軍事力をもたない国に最大限の安全を保障するような状態を生みだすことによつて独立と統一を守る。② 大国間の憎悪感を払拭して緊張や、確執が非同盟国地域に持ち込まれたり、服従を強いられて独立を失ったりする危険を除こうと努める。

今回の会議でもこの精神にもとづいて、政治宣言、経済宣言が採択されている。しかもアフリカにおけるソ社帝の突撃隊を演じ五万もの大軍を送り込み、新植民主義支配を行うキューバに対する批判と闘争が断固として、エチオピア、ソマリア、朝鮮民主主義人民共和国、カンボジアなどによつて貫徹され「紛争は当事者間の平和的話し合いで解決すべきであり、いかなる外部勢力の介入も許してはならない」と云う非同盟運動の原則が確認されている。こうした独立・自主の闘いが米ソ両大国の覇権争奪に対し強力な反覇権闘争の推進力になっているのだ。こうした闘いが不可避に社会主義中国と結合を強め戦争の勃発を遅らせ革命を促すのである。

しかし、国際的な反覇権闘争の発展をもつてしても、第三次世界大戦をおしとどめることは出来ない。極力、戦争の安易な発動を遅らせ、戦争に備えると同時に、「資本の権力を倒さなければ、国家権力が別の階級、すなわち、プロレタリアートに移らなければ、帝国主義戦争

から抜けだすことは出来ない」(レーニン)この立場にのっとり我々は社会主義国、民族解放闘争と結合し、安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命の戦略的水路を導きとして前進せねばならない。

## 補

史上三度目の戦争と革命の嵐の時代は、いよいよ、その全輪郭をクッキリと浮き彫りにし始めている。昨年七八年はこの時代の到来を我々にしつかりと教えてくれている。ソ社帝の世界的規模での覇権主義による侵攻は一層激化の一途をたどっている。アフリカに於いては、ザイルへの侵攻、エチオピア、ソマリア紛争への介入、エチオピアとの軍事同盟の締結、南イエメン、アフガニスタンでのクレーダターによる政權掌握。アフガニスタンとの軍事同盟の締結。更には、ソ越友好条約の締結と世界支配への野望は止まることを知らない勢いで進んでいる。他方、七五年のベトナム、インドシナに於ける敗北以後、後退を余儀なくされていた米帝は、ソ社帝の世界的侵攻と云う現実を前にして、自己の帝国主義的權益の確保、防衛のために必死の巻き返しを計っている。西歐帝、日帝への対ソ戦へ備えた「軍事努力」の強要は五月NATO首脳国会議での年率三%の軍事費の増大の決議、日帝の有事立法策動と深く結合した、安保体制強化と十一月日米安保協に於いての「日米防衛協力のためのガイドライン」の決定。とソ米共に同盟国、従属国を総動員して

の世界支配のための戦争準備は第三次世界大戦の不可避性の証左と云えよう。

かかる戦争と革命の嵐の時代の到来の中で、多くの党派、とりわけ反スタ、トロツキズムの観念論に呪縛された党派の人々が情勢の急転回と荒々しい国際政治の流動化に抗し切れず、あたふたとトロツキーの書物をひもときながら、急進民主主義の沼地へ深々とめり込んでいく。彼らの基調は結局の所「米中、米ソ平和共存政策」、「中ソ労働者国家官僚の革命の抑止力」が現代世界の基軸であると云う主張である。戦争と革命、国家と革命の問題として今日の世界の核心を把み出すことは彼らには決して出来ないのだ。「中ソ労働者国家のスターリン主義官僚の現状維持的平和共存政策」、「クレムリン官僚の徹底した現状維持的平和共存政策」、「七八年、毛・周死后、鄧小平のイニシアチブによる」——外交的には親帝反ソ路線にもとづく米中国交回復、日中平和友好条約の締結（インター）と彼らは今日の国際階級闘争の発展とその将来について完全に絶望し切っているようだ。中ソスターリニストによつて革命の要素の増大は押し止められ、しかも、第三世界諸国人民の反帝、反植闘争の発展と爆発と云う今日の国際階級闘争の推進力、機関車が押し開いてきた史上三度目の戦争と革命の時代は「現状維持的平和共存政策」の前に封殺されると思ひ込んでいたのである。そもそも「中ソ労働者国家」と云う把握に於いてソ社帝の全面擁護と社会主義中国への「スターリン主義」、「腐敗した労働者国家」と云う敵対では今日の世界を正しく把握することは出来ない。ソ連社会帝

国主義を賛美しソ社帝の帝国主義的本質を見抜かねば、米ソの世界覇権をめぐる抗争と争奪が不可避に戦争へと発展する危険性を見抜くことは出来ない。第三世界諸国人民の民族解放民主主義革命の発展と爆発こそが、革命の要素の発展を基定付け、更に今日では反帝・反植・反覇権闘争として闘われつつあり、社会主義中国との結合を強め、反ソ反米反覇権の国際統一戦線の建設が現実のものとなっているのだ。現実の国際階級闘争の検証の中でソ社帝の帝国主義の本質が暴露されているのである。反帝、反社帝、マルクス、レーニン主義、毛沢東思想を高々と掲げ、

社会主義国、民族解放闘争と結合し、安保粉碎、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命へ。

## (二) 革命の要素の増大

### (イ) 中国革命の勝利と革命の要素の増大

ロシア十月革命の勝利は一方で世界帝国主義の陣営をつき破り、帝国主義支配の中心を大きく動揺させたばかりか、他方で植民地・半植民地の民族解放闘争に新しい時代を切り拓いた。「十月革命の勝利は世界人民の解放事業に広範な可能性と現実的な道をひらいた。そして十月革命は世界帝国主義に対する、西欧のプロレタリアからロシア革命をへて、東洋の被抑圧民族にいたる新しい

革命戦線をうちたてた」。(毛沢東)

十月革命が帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代をきりひらき、全世界の被抑圧人民、被抑圧民族の民族解放闘争も又、新しい時代に突入した。「すべての先進国に於ける帝国主義と搾取者に対する勤労者の内乱は、国際帝国主義にたいする民族戦争と結びつき始めている」(レーニン)あるいは「これまで自主的な革命勢力となることが出来なかつたため、まったく歴史的進歩の外におかれてきたこの大多数(東方の人民大衆)が、二〇世紀のはじめに、こうした受動的な役割を演じなくなつたのをわれわれは知っている。」——「帝国主義戦争は東方を目ざめさせ、東方諸民族を国際政治に引き入れた」、ロシア十月革命の勝利はこうして東方の、インド、中国の民族解放闘争に巨大な影響と支援を与え、被抑圧諸民族と植民地・半植民地の帝国主義からの解放と云う事業を世界プロレタリア共産主義革命の重要な一環へと押し上げたのである。

ロシア十月革命の正しい継承によつて、又毛沢東の正しい指導によつて勝ち取られた中国革命は、全世界のプロレタリア階級、被抑圧民族、被抑圧人民の闘争に十月革命におとらない巨大な影響と支援を与えた。とくにアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争を新しく、力強く発展させ、これ以降、世界革命の主要な推進力、機関車となつていくのである。

この中国革命の勝利を指標としつつ革命の要素は次第に大きく発展している。第三世界人民の民族解放闘争はインドシナ三国人民の勝利をもつて世界最大の帝国主義

・米帝をもつてしても、押しとどめることの出来ない歴史の潮流となつて発展していることを明らかにした。

わけでも、ここ数年間の反帝、反植民地、反覇権闘争は、さらに深く広く第三世界全域へと発展している。世界人口の圧倒的多数を占める三〇億ちかい人民が新旧植民地支配から己を解放した。このことは世界の階級的な力関係に根本的な変化をもたらした。帝国主義は植民地、半植民地、被抑圧民族、被抑圧国に対する収奪を離れては、発展することも、存立することもできない。帝国主義のこの土台を民族解放闘争はゆり動かしているのだ。

しかも、今日、民族解放民主主義革命に勝利した国が、いまだその途上にあるかの区別なく第三世界人民は団結し、帝・社帝の新植民地主義支配に対抗し闘っている。七四年の非同盟諸国会議は次のように宣言している。「われわれは、石油戦線で後退せず、農産物、鉱産物を含むすべての原料戦線で前進すべきだ」。すなわち、帝国主義による思うがままの資源の収奪、略奪に団結して闘争をいどんでいるのである。この結果は、全世界、主に先進工業国と云われる西欧帝・日帝に猛烈なショック「石油ショック」を打ち込み、経済危機を発生させたのである。

こうした、第三世界人民の反帝・反植民地・反覇権闘争を勇気付け鼓舞しているのは、他ならぬ、アジアの社会主義国、中国である。

毛沢東に指導された中国共産党は、一九五〇年代後半から六〇年代前半にかけて、社会主義ソ連がフルシチョフ・ブレジネフによつて修正主義へ、社会帝国主義へと

転落していったのに対し、マルクス・レーニン主義の赤旗を守り、それを発展させ、鋭くソ修と批判と闘争を繰り広げた。ソ連が修正主義の道を、資本主義の道をひた走り、敵対階級の消滅と階級闘争消滅論、プロ独不要論（二二回大会フルシチョフ）を打ち出し、「ソ連は全人民の国家になった（同）」と規定し、もって世界の人民をあざむこうとした。これにたいし毛沢東は「社会主義は相当長期にわたる歴史的段階である。社会主義と云う、この歴史的段階において階級、階級矛盾と階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道が存在し、資本主義復活の危険性が存在する」と指摘し、資本主義の復活と闘い、社会主義を強固に打ち建て、プロレタリア階級独裁のもとにおける継続革命の理論と実践で、反修批修防修闘争を発動し、ソ連修正主義の登場と云う歴史の逆流と激しく闘争するのである。しかも毛沢東は党内の走資実権派と激しい闘争を組織し、輝しいプロ文化大革命を勝利に導くとともに、このことをもってプロレタリア階級独裁を一層強固にし、世界的社会主義への過渡期における大後方、根拠地として中国を世界プロレタリア、被抑圧人民、被抑圧民族の解放を目ざす闘争の中心へと押し上げていくのである。

この闘いは、華国鋒に引きつがれている今日、中国は四人組批判、反右派闘争を組織し、貫徹する中でプロ独継続革命を要として国内的には、今世紀中に「偉大な社会主義の現代化された強国をささげよう」ために奮闘する一方、世界プロレタリア共産主義革命の機関車として「三つの世界論」に立脚し、反帝、反社帝、反覇権の

と反動への熱望、収奪、搾取を強結果し、プロレタリア階級の反抗、階級闘争の激化をもたらし、総じて革命的高揚の時代を押し開くのである。これが第三の革命の要素である。

こうして、戦争の要素、革命の要素がたがい増大する時代、本格的な戦争と革命の時代は、修正主義、社会帝国主義との熾烈な闘争を不可避としている。

レーニンは、帝国主義の寄生性、腐朽性が必然的に労働運動にも反映することを明らかにして「金利生活者国家は、寄生的な、腐朽しつつある資本主義国家であり、そしてこの情況は、一般的にその国家のあらゆる社会政治的諸条件に、とくに労働運動における二つの基本的な潮流に影響しないではない。」（レーニン）

ブルジョア階級は植民地、従属国および、プロレタリア階級にたいする搾取と略奪を強化し、日ましに高まるプロレタリア階級の反抗の増大、社会主義に向けた前進を瓦解させるために、彼らがえた巨額の独占利潤のなかから、その小部分をとりだし、少数の労働者の上層分子を買収し、日和見主義を養成している。こうした、労働貴族は、今日、政治的にも特権的位置へとの上り、ブルジョア階級の主要な社会的支柱となっており、その内外政策を支え、ある時は執行している。「労働運動内部における、ブルジョア階級の真の手先であり、資本家階級の労働手代」（レーニン）なのだ。こうした修正主義・社会帝国主義と厳格な区別を引き、断固たる闘争を組織し抜くことをおこなったのは、プロレタリア階級独裁を口にすることも出来ないものである。

国際統一戦線を組織している。まさに、この社会主義国のプロ独継続革命と第三世界諸国人民の民族解放民主主義革命から社会主義革命へと進む闘いは、現代世界の革命の要素の両輪である。

次にこの両輪に拍車をかけ革命の要素を一層促進しているのは、第二世界、とりわけ西欧帝、日帝の体制的危機の始まりである。七〇年を前後して、これら諸国は未曾有の経済混乱・危機に見舞われた。この第一の要因は、戦后米帝のドルと核のカサの下で発展した西欧帝・日帝が七〇年を前後して、その資本主義の爛熟期に突入すると同時に、米帝との帝国主義間対立、矛盾を深めたことである。この矛盾・対立の激化は第三世界人民のわけでもベトナム、インドシナ人民の民族解放闘争に足下をすくわれ、米帝が巨額の国際収支赤字を引き起し、米帝を軸とした世界支配とその経済的反映であった、IMF体制を崩壊させたことに起因している。IMFの崩壊とその弥縫としてのスミソニアン体制も、帝国主義間の矛盾、対立を何ら解決することは出来なかった。そればかりか米帝は経済的危機を乗り切らんとして第二世界への矛盾の犠牲的転化を日増しに強め、日帝・米帝・日帝・西欧帝・西欧帝・米帝との調整は不可能となっていたのである。この結果ドルを軸にした戦后世界経済は完全に崩壊し固定為替通貨制は変動相場制にとつかわられていくのである。まさにこうした情況の中で西欧帝・日帝は寄生性、腐朽性を一層強め、帝国主義の各種の基本的矛盾を更に尖鋭化する。そのことは又、独占の強化をもたらし、ブルジョア階級独裁の国家権力の肥大化、戦争

現在、ソ連社会帝国主義は、国際労働運動における最も危険な存在となっている。それは、こうした国際的な修正主義、社会帝国主義のブルジョア階級の代理人を買収し、全世界に於いて、反革命の修正主義路線と政策をおしすすめているからである。だから、帝国主義との闘争は、必ず日和見主義と修正主義、社会帝国主義との闘争と密接に結びつかなければならない。反帝・反社帝路線を堅持することなのだ。

反帝・反社帝戦略を堅持し、プロ独を堅持し社会主義革命を継続する社会主義国の闘い、民族解放、民主主義から社会主義へ進む植民地国の革命、帝国主義の社会主義革命という三プロットの革命の結合による世界プロレタリア共産主義革命へ進撃せねばならない。

そして我々はこのために、まず安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独・社会主義革命を戦取せねばならないのだ。

#### 補。

昨年八月以降、国際政治には大きな変化が再び発生している。革命の要素の増大は、その下で着実に前進している。社会主義中国を中心とした第三世界人民の闘いは止まることを知らない勢いで燃え広がっている。イランの政治危機、中南米諸国での反帝、民族解放闘争の発展はこの情勢を特徴付けるものと云えよう。戦争の危険性、第三次世界大戦の不可避性を基定付ける、ソ米の覇権争奪の激化を表層として、それと絡み合いつつ発展してい

る、この革命の要素のすなわち、国際階級闘争の前進は、それ故、正しく把み切ることを一見難しくしている。日中平和友好条約、米中国交正常化をメルクマークとして中国革命外交の勝利、それによって導き出された、反ソ反米反覇権の国際統一戦線の前進、これらは、今日の革命の要素を発展させるものとしてある。中国革命の勝利、朝鮮民主主義人民共和国の成立以後三〇年近く続けられた、米帝を中心とした中国反革命包囲網は今日完全に崩壊し去った。崩壊を引き出した主要素はベトナム、インドシナ人民の勝利、第三世界人民の民族解放闘争の世界的規模での発展、爆発であり、中国社会主義建設の勝利であり、ソ米両帝国主義の抗争、争奪、矛盾の激化である。この現実から出発し、今回の米中国交正常化を見る時、特徴的には、(一)米台防衛条約の破棄。台湾の中国への帰属の承認。(二)「双方ともに、アジア、太平洋地域ないしは、世界の他のいかなる地域に於いても覇権を求めるときではなく、双方とも他のいかなる国ないし国家群による覇権の樹立の努力に反対する」と云う反覇権条項は、明らかに中国外交の勝利であり、国際闘争の前進に大きく貢献するものである。これによって昨年八月に締結された日中平和友好条約は米中国交正常化に規定され、その中で云われている「いづれも覇権を求めず、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する」と云う覇権条項は一つの規定力を与えられたものとなったのである。この現実に一八〇度転倒した主張を行う反スタ、トロツキズムの見解を批判しておかねばならない。

帝国主義戦争に備えた、政治的、思想的、組織的武装の解除を要求している。(二)更に、「中国官僚の反動的国際路線」との対決を呼びかけ華国鋒体制の打倒を主張しているのである。これでは、今日の史上三度目の戦争と革命の時代に対応しえない、否そればかりか、革命の要素の発展を押し止め、破壊せんとするソ社帝の尖兵的作用を演じるだけである。

我々はもとより、反覇権条項に唯一の希望を託し、米中国交正常化を把握するものではない。米帝が帝国主義であり、日帝が同じく帝国主義である限り、帝国主義の本性として、侵略、反革命に訴えて、帝国主義の權益の確保のために世界的であれ地域的であれ覇権主義を放棄するものではないことは当然である。米中国交正常化を導いた米帝の意図は唯一、ソ社帝の侵攻への巻き返しのため社会主義中国との正常な国家関係を結ぶというものである。そのためには、米日「韓」台としてあつた中国包囲網の一角を解体せざるをえなかったのである。台湾の中国への帰属の承認はそのことを証明している。中国はかつて五〇年代初頭、台湾の解放のために金門島をめぐる蔣一派と一日数万発の銃撃戦を繰り返した歴史をもっている。反米、台湾解放の闘いである。今回の台湾の中国への帰属は、その継続としてあり、その勝利としてあるのだ。戦争は政治の継続である以上戦争で勝利するも、外交で勝利するも勝利に何らの変りはないのだ。反スタ、トロツキズムの諸君は、外交戦に於ける勝利に対する小ブルジョアの反撥を持って批判しているにすぎないのだ。「朝鮮半島で中国が米帝の支配を公然と支持し

彼らは、日中平和友好条約、米中国交正常化と云う事態に直面して、「事実上存在してきた、米ソ・米中共存体制は、ここに又一つ具体的な関係をもつて形成された」と、そして、米帝は、「労働者国家中国指導部の政治的權威に依存して、とりわけ朝鮮を中心とするアジアの階級闘争を抑圧し、台湾の政治的切り捨てを代償としてアジアにおける帝国主義、植民地支配体制の保持を図ることである。」更にこの「米中平和共存の確立は、どのような影響力を発揮するか？」と問うて、「最大の焦点は朝鮮半島とりわけ労働者国家北部朝鮮の動向にある。ここでは、労働者国家中国がアメリカ帝国主義の既存の支配体制の保持を公然と支持している。」??

結局、彼らは「われわれは中国官僚の反動的国際路線と断固として対決し、中国労働人民とかく連帯して米日韓反革命体制打倒をめざして闘い抜かなければならない」(インタール)と主張している。

反スタ、トロツキズムの空論的世界革命願望、一国社会主義建設不可能論と必然的スターリン主義への転落論に依拠した反帝、反スタ主義のかかる見解に今日一点の正当性も承認する訳にはいかない。

彼らはこの観点・立場に乗っ取って (一)ソ連社会帝国主義を賛美し、その世界支配を目ざした覇権主義を全面的擁護している。(二)社会主義中国の反覇権闘争と云う、今日の国際闘争の主要な任務と闘いに全面的に敵対し (三)現代世界の基本構造は「米ソ、米中の平和共存」にあるとして帝国主義の戦争と戦争の間の息抜きである、結託、協調を強調し、プロレタリア階級、被抑圧人民の

ている」という主張ほど悪意に満ちたデマはない。米中国交正常化について朝鮮労働党は公然と歓迎すると表明している。昨年の華国鋒の共和国訪問と共同声明では「自主的、平和的統一闘争を支持し、南半部に於ける米軍の撤退」をうたっている。結局彼らの主張は共和国官僚、中国官僚の打倒と云う反動的主張の繰り返しを行っているにすぎないのである。

カンボジア、ベトナム紛争についての見解も、とことん反動的である。

今回のベトナム、カンボジア紛争は、明確にベトナムの地域覇権主義によるカンボジアの侵略である。この冷厳な現実から出発することなしに事態を正しく把むことは全く出来ない。第4インタール諸君は「ベトナム革命を防御せよインドシナ社会主義連邦万才の立場」に立つべきだと主張している。そして、「ボル・ポト政権の民族排外主義的外交路線と軍事挑発」が今回の事態の根拠だと主張している。仮りに百歩譲ってボル・ポト政権に様々な問題があつたとしても、それでもなおサムリンを押し立て、「救国民族統一戦線」をデッチ上げ公然とカンボジアの独立と主権を奪い取る行為は決して許されるものではない。しかも、ベトナムのカンボジア侵略は国際的にはソ社帝のアジア集団安保構想の実現のため、米帝に取って変つての中国封じ込めのため、総じてソ社帝の東南アジアに於ける覇権を打ち立てると云う目的に沿って行われたものである。ベトナムのコメコン加盟、ソ越友好条約の締結はそのことを如実に示している。

この地域覇権主義に対する広範な国際的批判は注目し



ておかねばならない。とりわけルーマニア、ユーゴスラビア、朝鮮民主主義人民共和国のベトナム批判は、非同盟諸国人民の闘いの中に、国際的な反覇権闘争が着実に根を下し、前進していることを物語っている。これらの反覇権の闘いは、米ソの世界戦争の危機の深まりの中で、社会主義中国の反ソ反米反覇権国際統一戦線の重要な推進力であり、安易な戦争の発動を許さず革命の要素を促す今日の国際闘争の主要な任務なのである。

今回のベトナムのカンボジアへの侵略は、米ソの覇権争奪の帰結である。「インドシナ社会主義連邦万才」なる立場はソ社帝の侵略、反革命を賛美し、ソ社帝の覇権主義を全面賛美している主張なのだ。我々は、反米反ソ反覇権の立場に立ち、ベトナムのカンボジア侵略を糾弾しなければならないのだ。

## 国内情勢

今日、日本帝国主義は体制的危機の深まりにあえぎ、あらゆる基本矛盾を激成させている。この下でプロレタリア階級は、搾取、収奪、抑圧と闘い、戦争と反動のあらゆる策動と闘い、民主主義闘争、反戦闘争をその水路として反抗を強めている。すでに端緒的に開始された、この革命の高揚の第一歩をいかに第二歩へと発展、引き上げるか、このことがマルクス・レーニン主義者の最大の関心を集めていることである。

## (一) 帝国主義の反動化と社帝の忠勤、迫り来る革命的激動

七〇年を前後して、日本帝国主義は未曾有の経済恐慌に見舞われた。この恐慌は、ブルジョア階級をして「戦后最大の恐慌だ」と云わしめるに十分な勢いをもったものである。しかも長期化し、本格化し、「構造不況からの脱出を」と云う空文句と裏腹にとどまるところを知らず深化している。金融資本はこの中でますます独占を強め、生産と資本の集中過程を激化し、生産と資本をますます少数の独占の手に集中している。これにともなう上部構造に変化が生れている。

一つの時代、戦后革命の圧殺の上に出来上っていた五十年体制が今完全に崩壊せんとしているのである。五十一、五十二年の第一次安保の後、日本資本主義は米帝に従属し朝鮮侵略戦争の特需をバネとして急速な発展をとげた。しかもその結果として安保体制に深く組みこまれ、米帝の侵略・反革命の一大拠点としての位置を強制された。まずプロレタリア階級の反抗を、圧殺し粉砕するため中国革命・朝鮮革命への対抗上、警察予備隊を新設し、破防法を制定し国家権力を強化したのである。次に左右社会党の合同、自民党の統一をもつて、議会制ブルジョア民主主義制による階級支配を完成させた。この基礎の上に六〇年代、高度成長をとげ帝国主義復活をなし上げていくのである。いわばこの時代、帝国主義の相対的安定期であった。プロレタリア階級はブルジョア階級の巨

額の超過利潤の一部で買収された労働貴族からふるまわれるバイでその反抗を鈍らされていた。他方で日帝は六五年日「韓」条約をテコに資本輸出を南朝鮮に開始し、その魔手を東南アジア全域へと拡大し、安い原料による重化学工業をベースとした産業構造を完成させていくのである。

だが、こうした安保体制を背景に生成・発展した日本帝国主義は様々な矛盾を醸成せずにはおかなかった。

重化学工業をベースとした産業構造は、その原料、鉄鉱、石油を全てほぼ一〇〇%近くを輸入に―しかもその大半を第三世界諸国からの―に依拠せざるをえなかった。又、大量の安価な労働力を必要とし、その供給を、自営業者層（農林水産部門）、その中でも農民の土地からの都市プロレタリアへの狩り出しに求めた。（その中心軸は「総合農政」として七〇年にまとめられる）。

更には、高度成長の超過利潤をもつての帝国主義労働運動の育成をなし、労働者階級の反抗をその芽のうちに粉碎し、中下層のプロレタリアからの強収奪、強搾取の体制を確立した。IMF・JC、同盟の育成がそれである。

そして、かかる日帝の生成・発展を支えたのが日米安保体制であり、米帝のドルと核のカサなのである。

こうして高度経済成長の夢は六五年の小さな恐慌への序鐘によって転落へ向うのである。

六五年、日「韓」条約によって日帝が本格的に資本輸出に打って出て、侵略と反革命を強化したその年、山陽特殊鋼の倒産、山一証券の信用恐慌の危機を頂点に大企

業の倒産が続発した。ブルジョア階級はこの小さな恐慌の中で独占の強化を一挙に進めた。日産・プリンスの合併、八幡・富士合併、第一銀行と日本勧業銀行の合併。三菱造船、新三菱重工・三菱日本重工の三社合併と次々に巨大な独占がこの恐慌の中で生れていった。

この力を背景にして日帝は東南アジアから全世界へとその資本輸出の対象を広げ、侵略反革命を繰り広げ米帝とともに新植民地主義的支配の一翼を担い、西欧帝と競い、これら第三世界人民から巨額の資源と労働力を収奪していったのである。国内的には矛盾の二重三重の中下層への犠牲的転化とそこからの収奪、搾取の強化。更には国債発行といったように六五年以降、日帝は腐朽性、寄生性を強め七〇年を前後しての未曾有の経済的危機へ突入していったのである。

## (二) 体制的危機の本格化、革命の高揚の端緒的始まり

七〇年を前後して、日帝は激しい経済的、政治的、総じて体制的危機に陥っている。経済的には高度成長がフツ飛び長期の恐慌の中で高度成長が抱え込んでいた矛盾が地表に顔を出し爆発点へと向っている。国家独占資本主義が露骨に荒々しく強化を求め、プロレタリアに搾取・収奪・抑圧を強制し、苦役が増大している。これに対する労働者階級の反抗が高まり、「革命的情勢」「全国

民的危機」が始まりつつある。つまり、「下層」人民が今まで通り支配されていくことを望まなくなり、「上層」ブルジョア階級が今まで通り支配していくことができない情勢が始まりつつあるのだ。

55年体制の経済的基礎が崩れ、その政治的反映としてあった、議会制ブルジョア民主主義が根底から揺らいでいる。これこそがまさにブルジョア階級が今まで通り支配出来ない唯物論的根拠なのである。55年体制の崩壊は又、様々なブルジョア政党から小ブルジョア政党、修正主義、社会帝国主義潮流の旗色を鮮明にさせている。これらが、自民党政府の維持か、連合政権かをめぐって又、社公民か社「共」かをめぐって争い、労働者階級の政治的目ざめをブルジョア民主主義的政治の土俵の中へ囲い込まんとしている。ブルジョア階級独裁の危機の救済者の席をめぐって争っているのである。

まさに、だからこそ、我々は革命的前衛として議会に足をすくわれることなく、逆にそれらの政党と厳格な一線を画し、プロレタリア階級独裁を眼目とする、共産主義的政治を鮮明にし抜く任務があるのだ。——もちろん、議会を宣伝扇動の舞台として利用すべきではないということではない。

では体制的危機を生みだした内的・外的要因とは何であらうか。

帝国主義は経済的には、生産の社会化が競争にとつてかわる独占を生み出す程に大規模となった資本主義であり、生産手段の資本主義的私有に立つ独占が（資本主義においてばかりでなく）全経済生活で決定的意義を獲得

これら全てが、この恐慌の中で独占を強め、不況トラストを結び、生産調整の下に大量の労働者を飢餓線上の生活へ街頭へと放り出しているのである。ここに労働者階級・被搾取労働人民の経済闘争の発展と爆発の根拠があるのだ。

では外的要因とは何か。

75年のベトナム民族解放闘争の勝利は、米帝の政治・軍事・経済的後退をもたらした。この空隙をぬってソ社帝が世界支配に乗り出すと同時に、西欧帝・日帝の地位が大きく向上した。この結果、米帝を主軸とした世界経済は帝国主義間の対立の時代へと突入していく。その最初の矛盾はニクソンショックとして、つまりIMF体制の崩壊として噴出し、為替レートは変動相場制へ、帝国主義の実力に応じた相場へと移行し、米帝は経済的矛盾を日帝への犠牲的転嫁で乗り切らんとするのである。この転嫁に対抗せんとした日帝は重化学工業の発展を支えていた、石油価格の引上げと云う決定的打撃を第三世界諸国から受けるのである。

それは他ならぬ、昂まりつつある世界プロレタリア革命、帝国主義の相対的安定の終焉と米ソ超大国を中軸とする世界再分割の始まりの中で二流の帝国主義としての日帝が、いよいよ搾取・抑圧・収奪を強め侵略・反革命と反動の情熱を昂めていることの根拠なのである。

## 日本帝国主義の反動と戦争への熱望

している資本主義である。だがこのことは、資本主義を根底的につくり変えた純一の帝国主義の純一の金融資本の体制としてではなく、幾多の部門で自由競争を伴う、古い資本主義の広大な基礎の上に立つ上部構造としての帝国主義である。それゆえ、この段階、時期に於いて、第一に、所有と労働の分離に基く賃金奴隷制が益々大規模に苛酷となると同時に、生産の社会化も大規模となり、資本と労働との間の衝突がいよいよ激化する。第二に、資本主義大企業の組織性と商品生産そのものの属性的たる競争、無政府性、資本主義の不均等発展による不均衡が険しいものとなり、それだけ競争の反対物としての独占・金融資本が幾多の勤労大衆を零落させ、或いは、その軛に従属させ、独占的支配・統制・収奪へと絞り上げる万力が強まる。第三に、資本主義的独占体の成長に伴い労働者階級と被搾取労働人民の惨禍や災厄や零落が深まる、と同時に銀行とトラストによって物資の生産と分配とに対する社会的規制の機構が準備される。第四に、独占・金融資本はプロレタリアートに対する弾圧の強化と関連して、一方では国家機構の異常な強化、国家機構の官僚的および軍事的機関の前代未聞の拡大を行い、他方では超過利潤の一小部分でプロレタリアートの上層を買収し、ブルジョア階級独裁の社会的な柱に動員する。

日本帝国主義は七〇年前後にレーニンがあげた五つの標識を画然と刻印したのであった。しかも今日これらのことがらは日々増大している。「平電炉」「アルミ精錬」「塩化ビニール」「化学肥料」「繊維」「段ボール原紙」「工作機械」「砂糖」「合材」「木材」「造船」「海運」

深まりゆく体制的危機の中で日帝は不可避に生起し日増しに反抗を強めているプロレタリア階級に対抗するためブルジョア階級独裁の国家権力の肥大化を進めている。レーニンは「この新しい経済的土台、つまり、独占資本主義の政治的・上部構造は、民主主義制から政治的・反動へと転換する。自由競争は民主主義制を要求し、独占は政治的・反動を要求する」と帝国主義段階の上部構造を特徴付けている。この特徴付けの通りに、日帝は、「朝鮮侵略・反革命の強化のために、またプロレタリア階級の増強・社会主義革命に対する反革命のために、天皇制を前面化し、官僚機構、警察、軍隊を一層強大化し、両者を結合させて、ブルジョア階級独裁の国家権力を反動化しつつあり、さらに、統治形態の議会制ブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへの転換を準備しつつある」（綱領）のだ。

三・二六三里塚闘争の勝利以後、この反動化は熾烈さを加えている。法制的には、成田新治安立法の制定、刑訴法改悪、監獄法、少年法の諸反動法案が刑法全面改悪に向けて策動されている。又、昨年7月東京都議会に於いて警察官の政令定数をすでに上回っている上に二〇〇名以上の増員を可決している。これで、何と十一年間に五九〇〇名以上の警官が増員されたことになるのだ。しかも今回の増員の一八七名までが「極左暴力集団対策要員」となっているのである。「首都の治安上の緊張は他府県と比較にならない」と云うことがその理由となっている。こうした治安弾圧の強化と一体となって侵略、反革命軍隊自衛隊の増強が著しい。米ソ覇権争奪の激化の

中で安保体制の強化と「共同防衛」「公平な負担」を要請された日帝は、ソ社帝との対抗と、朝鮮侵略反革命戦争を射程とした軍事力の増強を急いでいる。「国の防衛は、国家存立の基本であり、政府の果すべき最大の責務である。政府は日米安保体制の円滑かつ効果的な運用を確保し、必要な防衛力の整備に力を注いでまいる所存であります。」（施政方針演説・福田）「軍事科学の進歩の度合により、憲法上、わが国が自衛のための保持が許される兵器、装備に変化があつてしかるべきだ。」（真田法制局長官）又「戦史は、如何なる戦争に於いても攻撃のみが勝利を獲得しうることを示している。防禦手段のみを以ては、わが行動圏外から威力を発揮する攻撃行動には有効に対処しえない」（栗栖）として「超法規的行動をとることがありうる」と宣言するのである。先を越された福田が慌てて栗栖を解任して見せても、その後の推移は「有事立法」の具体化であり「新三矢研究」であり、侵略・反革命戦争への熱望を隠すことは出来なかつたのである。

治安弾圧の強化・先進的労働者のレッドパージ・自衛隊の増強と侵略・反革命戦争準備と云うブルジョア階級独裁の国家権力の肥大化にあらゆる修正主義・社会帝国主義潮流と政党が動員されている。成田新治安立法では自・社・共・公・社民連・民社が、都議での警官数増員では「共產党」を除く全ての政党がそれを承認しているのだ。又、自衛隊の増強とその侵略・反革命戦争準備には、公明・民社・新自々が動員されている。

まさに帝国主義の反動化と社会帝国主義の忠勤による、

反動と戦争への挙国一致の一大戦線が構築され、それと、「元号制定化」策動が結合され天皇制が政治の前面へと登場しつつあるのだ。

## 朝鮮侵略反革命戦争発動を許すな

今日、日帝は体制的危機の深まりの中でアジア、特に南朝鮮に対する新植民地支配を強化している。南朝鮮はいまや、完全に日帝の権益によつて支配されている。馬山の輸出自由地域では、この地域の八六％、在「韓」国企業主をあわせれば、なんと九五％を占めている。しかも、日本の労働者の三〇％の賃金で朝鮮労働者を酷使しているのである。

又、セメント生産の五一％、板ガラス一〇〇％、歯車生産の八〇％を独占し南朝鮮経済の命脈を完全に握っている。

その上、日米安保体制を背景に朴軍事独裁政権に介入して、朝鮮革命、つまり、自主的平和的南北統一闘争と南朝鮮の反米、反日、朴打倒の民族民主革命の発展と爆発に対抗せんとしている。朝鮮人民は朴軍事独裁の下で奴隷支配と闘い、ファッショ弾圧にもめげず、苦闘を続け、着実に闘争を強めている。昨春五月朴軍事独裁の追認のために行われた代議員選挙をめぐる、ソウル大、梨花女子大、神学大の学生は再び学園民主化！朴打倒を掲げ敢然と決起している。六月にはソウル世宗路に公然たる

予告をもつて労働者、学生数千が決起し闘っている。

朝鮮革命が日々現実のものとなつて浮かび上つているのだ。これに対し、日帝はその権益を防衛せんと日米安保体制の下朝鮮への日米共同の侵略反革命戦争を準備している。「韓国の安全は日本の安全にとつて見逃せない」としてカーターの在韓米地上軍削減を自衛隊の増強で置きなおとしている。

又、我々はこうした日米共同の朝鮮侵略反革命戦争策動の一切を許してはならない。

日米帝の朴政権を手先とした、朝鮮侵略反革命戦争を粉砕せよ。朝鮮革命と結合し安保粉砕・日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命へ。

朝鮮人民の自主的平和的統一闘争断乎支持、南朝鮮人民の反米・反日・朴打倒の民族民主革命を支持し、在日朝鮮人の民主的、民族的権利のため闘争を支持せよ！

補。

昨年、日本帝国主義の反動と戦争への熱望は空前の昂まりを露呈した。有事立法策動をその頂点としたこの策動は、米ソ覇権争奪に規定され、対ソ軍事対決の再編を急ぐ米帝との共同意志の下に行われている。その中心には十一月二十七日に行われた日米安保協定の「防衛協力のガイドライン」の決定である。これによつて、日帝は独自的には朝鮮侵略反革命戦争準備を米帝を引き込んで完成させつつ、対ソ戦へ向けた、日米「防衛分担」に決着付けたのである。六〇年安保以来の日米安保体制の再

編は、こうして、日帝の戦争と挙国一致体制構築と軌を一にして強化されているのである。

こうした、帝国主義戦争へ向けた野望は、同時に広範な人民の反抗を呼びさましている。昨年十・二一闘争は「ベトナム反戦時代の盛況」（朝日）と云われる程であつた。社「共」の民主、平和、非武装中立の主張は、反戦を声高に叫びながら、この戦争、帝国主義の獲物のための新植民地支配とその権益のための戦争策動に何ら反対していない。ブルジョア階級に弱々しく、帝国主義であることをやめることを要求しているにすぎない。我々は、迫り来る日米帝の朝鮮侵略反革命戦争を、プロ独、社会主義革命を目ざす革命戦争、武装蜂起で打ち破れ！と帝国主義戦争にたいする最もレーニン主義的見地を突き出し、日帝、修正主義、急進民主主義派の政治目的、プロ独、社会主義革命を欠如した反戦闘争と区別された隊列を創出し闘い抜いた！

帝国主義の反動化と社帝の忠勤に抗し、マルクス・レーニン主義党、社会主義統一戦線を戦争と革命の嵐の時代の真只中に創建せよ！

## 戦争と革命の時代に於けるわが同盟の任務

今日、最も基本的に、しかも、まづ先にマルクス・レーニン主義者が手がけなければならない任務は「革命情

勢が存在することを大衆の前にあきらかにし、その広さと深さを説明し、プロレタリアートの革命的自覚と革命的決意を呼びさまし、プロレタリアートをたすけて革命的行動にうつらせ、この方向で革命的情勢に応じた組織をつくりだすという義務が、それである」(第二インスターの崩壊)、この革命的情勢を特徴付けてレーニンは、「(一) 支配階級にとつて、不変のかたちではその支配を維持することが不可能になること『上層』のあれこれの危機、支配階級の政治の危機が亀裂をつくり出し、それにそつて、被抑圧階級の不満と憤激が爆発すること——(二) 被抑圧階級の貧困と窮乏が普通以上に激化する」と

(三) 右の諸理由から、大衆の活動力がいちじるしくたかまること」の3点を上げその指標とした。

そして、深まりゆく日帝の体制的危機が疑いようもなく、レーニンが特徴付けた指標と合致し革命的情勢が始まっている。

我々はこの時代をプロレタリア階級独裁、社会主義革命の勝利へと導く革命的前衛としてその事業の一切の責任を負っている。

#### (イ) 革命の高揚の烽火が、あがった

3/26管制室占拠を頂点にした3/26—4/2闘争の勝利は、プロ独・社会主義革命に向けた革命の高揚の局面の戦端を開いた。

三里塚闘争は、日・米帝のアジア・朝鮮侵略反革命の

強化と国家独占資本主義による農業破壊、切り捨てと、その強化を通じて行われるブルジョア階級独裁の反動化と戦争への熱望と対決する民主主義闘争である。しかし、ブルジョア的合法性の枠に局限されず、それを打ち壊し、社「共」流の議会の合法的行動、口先の抗議に満足せず、大衆を積極的行動に引き入れ、客観的には、ブルジョア階級独裁との対立を深め、広げ尖鋭化し、70年以降の全人民闘争の最前線を形成してきた。この闘争がブルジョア階級独裁の国家権力のあらゆる闘争破壊・弾圧を打ち破つて闘い取られ、同時に、社帝派の統制・妨害に抗して勝利をその手中にしたことは、ブルジョア階級独裁の危機を深め、「挙国一致体制」に組織的に痛打を浴びせた。

この勝利は、いままで通り「生活」し、支配されることを望まなくなり始めた労働者被抑圧勤労大衆を呼びさまし、社帝の下で眠りこまされていた、政治的に遅れた部分にも少なくない影響を、衝撃を与えた。そうだ、この勝利は、プロ独と社会主義をまっすぐに目ざして闘う先進的プロレタリアの全国的組織化と進出、すなわちマルクス・レーニン主義党を創建し、武装して闘う非法法外へと訓練し、鍛え上げ、社会主義統一戦線を組織化し、その武装化し赤軍結成にむけた有利な条件をつくりだした。

我々のこの条件を深く広く発展させ、帝国主義の矛盾をおおい隠したり、それを改良的に手直ししたりするのはなく、全く逆に鋭くする方向で活動する必要がある。そのためには、この危機が「けつ」して国家機構のなんらかの部

分ではなく、まさにこの機構の基礎にかかわり、建物のあれこれの建て増し部分や、あれこれの階ではなく、建物の土台にかかわるような危機である。」(レーニン)こと、すなわちブルジョア階級独裁の様々な政策上の問題ではなく、その土台をめぐる危機であることを明らかにせねばならないのである。

だが、これだけでは、ブルジョア階級独裁を打ち倒し、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を貫徹することは出来ない。

様々なブルジョア階級支配の搾取・抑圧・収奪に対する自然発生的、受動的な闘いとその状態を、憤激と蜂起の能動的な状態にかえる能力をもった革命的階級が存在しないなら「下層に対する抑圧も、上層の危機もそれだけでは革命を生みだすものではない」(レーニン)のである。

だから我々は、今日、三里塚闘争を頂点にそのすそ野に広がる、ありとあらゆる、経済闘争、民主主義闘争、反戦闘争を通じて決起している、勤労被搾取大衆に「革命闘争をおしえ、彼らを革命的行動の出来るように訓練し、活路と救いがどこに、どういう点にあるかを、彼らに説明」しなければならぬ。しかも、そのことを「個々の英雄の冒険の実例によってではなく、政治要求を結びつける大衆的な革命的決起の実例によって」なしていないかねばならないのである。

その際の最大の眼目は「あらゆる革命の主要な問題は、疑いもなく、国家権力の問題である。権力がどの階級にあるか、と云うことが万事を決定する」(レーニン)す

なわち、ブルジョア階級独裁の国家権力を全人民の武装で粉碎しプロレタリア階級独裁を樹立すること、このことのための宣伝・煽動・組織を通じてマルクス・レーニン主義党と社会主義統一戦線創出である。

### 革命の高揚の第二步をマルクス・レーニン主義党と社会主義統一戦線の創出で切り拓け

三里塚を頂点とした人民闘争の爆発は今日、三大大路を通じて発展する人民闘争の高揚を示している。朝鮮侵略反革命に反対する闘争、反動化と天皇制ファシズムへの転換に反対する闘争、国家独占資本主義の搾取、抑圧、収奪に反対する闘争、ここから我々は、こうした客観情勢と主体的情勢を結びつける三大任務を貫徹しなければならぬ。すなわち、① 三大大路に対応した革命的宣伝煽動、それは① 朝鮮革命、つまり朝鮮人民の自主的平和的統一闘争、南朝鮮人民の反米・反日・朴打倒の民族解放民主主義革命、在日朝鮮人の民主的、民族的権利のための闘争を支持すること、② 天皇制ファシズムへの転換を粉碎し、プロレタリア階級独裁を樹立すること、③ 国家独占資本主義から社会主義へ進むことである。④ 革命的闘争、⑤ 革命組織である、職業革命家の組織を中心とする中央集権制を組織原則として、プロレタリア階級独裁の集中的表現として、武装し闘う非合法的組織を建設することである。

この三大任務の中心は⑤の革命組織の建設である。



「プロレタリアートには、国家権力、すなわち、中央集権的な権力組織・暴力組織が必要である——搾取者の反抗を鎮圧するためにも社会主義経済を『組織』するうえで、膨大な住民大衆、すなわち、農民・小ブルジョア・半プロレタリアートを指導するためにも必要である」(レーニン)

又、「社会主義が完全に勝利するためには、プロレタリアートは、支配階級になるべきであると云う自覚につらぬかれた、巨大な組織性を必要とする」(レーニン)

#### (イ) 党建設の一般原則

「プロレタリア階級の解放はプロレタリア階級自身の事業である。マルクス・レーニン主義党はプロレタリア階級の前衛であり、一般的には、暴力革命によってブルジョア階級独裁を打倒して、プロレタリア階級独裁を樹立し、資本主義を廃止して社会主義を建設し、終局的には共産主義を実現することを目標とする」(「綱領草案」)

マルクス・レーニン主義党は、プロレタリア階級の前衛であり、プロレタリア階級の組織された部隊であり、プロレタリア階級の最高の組織である。党は、共産主義社会革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争に向けて、プロレタリア階級の大衆、他の組織を指導する。プロレタリア階級は、革命的階級として、社会革命、政治闘争を実行するためには、マルクス・レーニン主義党に組織されなければならない。マルクス・レーニン主義党は、プロレタリア階級独裁の集中的表現として中央集

権を組織原則としなくてはならない。

#### (ロ) 当面の党建設路線

「我々は、現代修正主義に転落した『共産党』から訣別し、トロツキズムの革共同に反対してきた、共産主義者同盟(ブンド)の一分派である。我々はプロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して、日本革命、つまり、日米安保体制粉砕・日本帝国主義打倒・米帝国主義開放、プロレタリア階級独裁・社会主義革命を実行すること、当面の目標とする」(「綱領草案」)

党建設の基礎は思想・政治路線である。政治路線において、第一次ブンドが確立した日帝打倒・社会主義革命の路線と、第二次ブンドが確立したアジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する路線を基本的に継承しなければならない。思想路線において、社会主義と労働運動の分離であり、一方では、社会主義革命を労働運動から切り離された小ブルインテリゲンチヤの闘争で実現しようとするテロリズムになり、他方では、労働者階級の階級闘争を社会主義から切り離して経済闘争へ、民主主義闘争、反戦闘争にとどめる経済主義になる急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義を獲得し、第三次ブンドを結成しなければならない。プロレタリア階級独裁をカナメとして社会主義と労働運動を結合し、社会主義革命の原動力を労働者階級の階級闘争の目標をプロレタリア階級独裁・社会主義革命に定めなければならない。トロツキズムを批判し、毛沢東思想を支持しなければならない。

#### (四) 当面する任務

当面する任務は、思想路線上に於いて反帝・反社帝・マルクス・レーニン主義毛沢東思想の路線を反スタ・トロツキズム批判の中で深め鍛え上げていくことである。

毛沢東思想の反帝・反社帝の第一の内容はプロレタリア階級独裁の下での継続革命である。現代修正主義が社会主義に於いてプロレタリア階級独裁を放棄し、ブルジョア階級独裁、資本主義へ変質・転化を推し進めるのを批判することである。社会主義社会に於いても、共産主義を実現するまで、プロレタリア階級独裁を堅持し、共産主義革命を継続することである。この観点から、トロツキズムの、一国社会主義否定、社会主義社会に於けるプロ独の否定を批判しなければならない。レーニンは一国社会主義の建設について「経済的および政治的発展の不均衡性は、資本主義の無条件的な法則である。ここから、社会主義の勝利は、はじめは、少数の資本主義国であるいはただ一つの資本主義国でも可能である、と云う結論がでてくる。この国の勝利したプロレタリアートは、資本家を収奪し、自国に社会主義的生産を組織し……」と述べている。又、「プロレタリア革命の軍事綱領」の中で資本主義の不均衡発展を述べた後で「社会主義は、はじめは、一国でまたは数ヶ国で勝利するが、他の国々はなお一定の期間ブルジョア的、あるいは前ブルジョア的な国にとどまるであろう」と指摘している。

一国で社会主義革命を開始し、プロレタリア階級独裁

を樹立したプロレタリア階級が社会主義革命を継続し、プロレタリア階級と勤労人民の新生活のために、社会主義経済を建設することは不可能ではない、可能である。また、それは打倒された自国ブルジョア階級の抵抗と復活を防ぐためにも、世界革命の根拠地として、世界人民を支援するために必要なのである。ところが、反帝・反スタのトロツキズムは、一国社会主義は必然的に「スターリン主義」に転落するとして、空論的世界革命を持ち出し、社会主義中国も朝鮮民主主義人民共和国もベトナムも、ソ連社会帝国主義も全てスターリン主義国家として打倒の対象としているのである。又、第三世界諸国民の民族解放・民主主義革命を帝国主義とスターリン主義の代理戦争としてその世界革命に於ける位置・意義を認めずそれに敵対しているのである。結局彼らはブルジョア階級独裁のソ連社会帝国主義を美化しプロレタリア階級独裁の中国に敵対しているのである。

更に反帝・反スタのトロツキズムは「帝国主義との闘争は日和見主義に対する闘争と不可分に結合されなければ、虚偽の空文句にすぎない」(レーニン)と云う見地をくもらせ、曖昧にしている。口さきの社会主義、実際の帝国主義と闘争し、プロレタリア階級をマルクス・レーニン主義党に組織することを放棄している。なぜなら、ソ連社会帝国主義が、現在、国際労働運動に於けるもつとも危険な存在であり、全世界に於いて、反革命の修正主義路線をおしすすめていること、しかも、それを社会主義の旗印をにかけて行っていることと何ら闘争できないからである。

次に反帝・反スタのトロツキズムは、社会主義におけるプロ独を否定している。この結果「資本主義から共産主義への移行は、もちろん、きわめて多数のさまざまな政治的形態をもたらさざるをえないが、しかし、そのさい、本質的には、ただ一つプロレタリアートの独裁である」(レーニン)この観点を否定し、社会主義の下における階級・階級対立・階級闘争が存在し資本主義の復活の危険性が存在することを全く否定し去っている。その上で修正主義の発生を一国社会主義建設不可能論に求めている。二重の誤りを犯しているのだ。かかる観点から我々は反スタ・トロツキズムと明確に厳格に一線を引き、それを批判し切らねばならないのである。

次に急進民主主義批判の中でマルクス・レーニン主義をより深めねばならない。

急進民主主義は、資本主義批判について、基礎である生産手段の所有性に対する批判をあいまいにし、批判を生産に於ける人と人の関係、工場内での労働者の奴隷状態や生産物の分配制・搾取へ一面化する。こうして共産主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争があいまいにされ、奴隷労働を軽減する反合闘争や搾取を軽減する賃上げ闘争等の経済闘争、その政治的反映としてブルジョア階級独裁の個々の政策に反対する民主主義闘争の発展・爆発として展望され、実際には、労働者階級の階級闘争が、経済闘争、民主主義的政治闘争の発展・爆発にとどめられるのである。

この結果、共産主義革命の基本問題である生産手段の

所有性について、生産手段を資本家階級から収奪して社会の共有に移すこと、これが、資本家階級の支配を廃止し、労働者階級を解放する基礎であり、その条件として、プロレタリア階級独裁を樹立する政治闘争があること、この基本問題を捨象するのである。

この資本主義批判に於ける急進民主主義は、帝国主義批判における急進民主主義へとつながっている。第二ブンドは、(又反スタ・トロツキズムの革共同を含め新左翼のほぼ全体が)帝国主義を「侵略・抑圧・反革命の体制」として捉えることから出発している。そしてこの政策の要・執行者としての政府、又、この体制の軍事的支柱としての官僚・軍隊・警察と把え、この体制に対する協力者・支持者として社会排外主義を見て帝国主義の打倒を、帝国主義の政策の一掃に求めた。客観的には政策の体制の変更を要求し、その革命的な実現を別の政治形態の変更と結びつけ、それを社会主義革命と等置したのである。

この結果、帝国主義の侵略・抑圧・反革命の政策と暴力的に闘い、その要の政府打倒から政治危機↓武装蜂起を展望したのである。すなわち帝国主義の様々な戦争と反動への熱望との闘争である民主主義闘争の発展と爆発でもって、その直接の延長上に革命を展望したのである。しかも、その階級的基礎を社会主義と労働運動の結合ではなく、小ブルインテリゲンチヤの憤激に依拠したのである。

かかる観点からする現在の任務は、三大水路を通じて発展・爆発する人民闘争の高揚、大平自民党政府打倒の

民主主義闘争を闘うと同時に、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊・警察・官僚機構を打倒粉碎し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を宣伝・煽動し、社会帝国主義・修正主義を批判し、それと厳格に区別を引き、労働者階級を組織して、マルクス・レーニン主義党を創建し、人民を結集し社会主義統一戦線を結成する正規の攻撃を推進し、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する社会主義革命の革命戦争を準備することである。

急進民主主義諸派は政府打倒の民主主義闘争を徹底化・戦闘化することはあっても、軍隊・警察・官僚機構の粉碎・全人民の武装という暴力革命、プロレタリア階級独裁・社会主義革命の宣伝・煽動を放棄している。これでは、3/26三里塚闘争が刻印した革命の高揚を、第一から、第二歩へ更には本格的革命情勢へと押し上げることは全く出来ない。ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する革命戦争を準備することも出来ない。自民党政府にかわる別の政府、社会党・「共産党」の政府を尻押しするだけである。

次にブルジョア階級への忠勤に励む、社会帝国主義との闘争を一層強めねばならない。

革命的高揚の第一歩の戦取は、第二への前進を阻まんとするブルジョア階級と先進的プロレタリアの激しいせめぎ合いを発生させている。ブルジョア階級は巻き返しを計り、国家権力を反動化させ、闘争分断・挙国一致体制の構築をもって革命の高揚を、第一歩のうちに庄殺せんと必死になっている。このブルジョア階級の反動化に

一役も二役もかっているのが、社会帝国主義である。彼らは労働者の左傾化・政治的意義の目覚めに敵対し、旧来の特権的身分、支配を堅持し継続するためにブルジョア階級に忠勤を励み先進的プロレタリアに襲いかかっている。

三里塚闘争へ決起した労働者へのレッドパージを通じて革命の高揚の荒々しい息吹きが工場へ地域へと伝わってくるのを阻止せんとやっきになっている。と同時に国家独占資本主義の下で収奪・抑圧・搾取の奴隷労働の強化と闘う中下層の先進的労働者を、資本家と共謀して街頭へと放り出している。更に、体制的危機の深化の中でアジア、特に朝鮮に対する侵略、反革命戦争準備に加担し、自衛隊の増強、兵器産業の育成、武器輸出を求めてブルジョア政治に一層融合しているのである。まさに社会党は今日、体制的危機の救済者、革命的高揚への頑強な敵対者となっているのである。その中でも最右派はカクマルである。三里塚闘争に於いて、社「共」にもできない最も悪質な敵対を繰り返し、動労内カクマルを動かし、動労千葉のジェット闘争を統制庄殺せんとし、とどのつまり、3/26闘争は権力の演出であると大嘘をつき、国家権力の反動化を支持しうながし、権力に先進的プロレタリア・人民の弾圧を要請しているのである。

同志諸君、プロレタリア階級独裁・社会主義革命への敵対者社帝を批判し、批判し尽せ。

プロレタリア階級独裁を要とする共産主義的政治で、社会主義と結合する労働者群を創出せよ、共産主義と労働運動の結合をマルクス・レーニン主義の第三次ブ

ド建設、マルクス・レーニン主義党と社会主義統一戦線の創建で革命的高揚の第二步へ進撃せよ。

補。

未曾有の経済恐慌の長期化と55年体制の崩壊、総じて体制的危機の端緒的開始は、経済闘争、民主主義闘争、反戦闘争の持続的発展によつて一層促進されている。戦争と革命の嵐の時代の序鐘は打ちならされている。反帝・反社帝、マルクス・レーニン主義毛沢東思想の第三次ブンドの建設はブンド系諸派の最も緊要な課題となっている。同時に今までの狭い政治的基礎の上になるサークル的、手工業活動からの脱脚が、様々な共産主義者のグループ、サークルに鋭く問われ、共産主義者の団結は多くの先進的プロレタリアの共通の願いである。

発展爆発する人民闘争をマルクス・レーニン主義の第三次ブンド建設と結びつけ、ここに集約し切る闘いを抜きに、一切は空論である。プロレタリア階級を支配階級へと高め上げ、プロ独、社会主義革命を現実の問題として語り、それに向けた全国的な首尾一貫した闘いを指導する武装し闘う非合法のML主義党を創建せねばならないのだ。

(一九七九年 一月)

## 我々の綱領の獲得地平と 改正についての報告

### 我々の綱領の位置と性格

1. 全ての同志諸君！  
我々は、'77年3月1日「革命通信11号」で日本三千万労働者と多くの心ある共産主義者に、「綱領草案」として我々の思想路線、政治路線の全てを明らかにしてきた。文字通り組織として綱領草案をもちとってきた我々は、綱領草案獲得と同時に、わが組織の名称を「共産主義者同盟赤軍派マルクス・レーニン主義編集委員会」から「共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派」と変更し、更なる飛躍をもちとつたのである。

我々の名称変更に込められた意義、すなわち、①ブンドの急進民主主義的な側面を清算し、マルクス・レーニン主義的な側面を継承発展させるマルクス・レーニン主義者として、当面ブンドの統合マルクス・レーニン主義の第三次ブンドの創建をめざす。②サークル性を克服

し、安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独・社会主義革命の系統的宣伝、煽動、暴露と革命戦争を武装して闘う非合法党の創建の闘いに踏み出す。③赤軍派、連合赤軍の路線の徹底的な総括と自己批判のために、「赤軍派」を削除し、赤軍派の路線の未熟ながら存在したマルクス・レーニン主義の側面を継承し、主要な側面であった急進民主主義、テロリズムを克服していく、といった内容は全て、わが「綱領草案」に体现されている。

2. 我々は、綱領草案を克ちとるにあたって、現在の日本の社会主義運動の緊要な課題は、ばらばらな手工業的な地方主義的な活動を発展させることではなく、もはや、団結させること、組織化すること、第三次ブンドに統合することと措定し、「綱領草案」を、このような第一歩を踏み出す基本的な前提としてきた。

'70年安保大会戦を前後してブンドは四分五裂し、それぞれのグループの中で、その「地方の偶然の特殊性を法外に誇張する結果になっている」(レーニン)。そうした結果、運動は手工業化し、多くの心ある労働者勤労大

衆の信頼を裏切り、階級闘争に水をさす傾向も時には出てきている。「こうした手工業性は我々にはもう沢山だ、我々は、共同の活動へ、党の共通の綱領の作成へ、わが党の戦術と組織の共同の討議へ、うつっていきけるだけにすでに成熟している」(レーニン『われわれの当面の任務』)

我々はそうした認識の上になつて、まず共産主義者の団結、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドの創建を緊要の任務としてきた。また、そうであるが故に、「革命的理論がないなら、強固な社会主義党はありえないし、革命的理論は、全ての社会主義者を結合する」(レーニン『われわれの綱領』)という立場をもつて綱領草案をかり取つてきたのである。

「綱領草案」の第一の任務、すなわち共産主義者の統合、第三次ブンド創建という路線は、この一年有余、多くの共産主義者の心をとらえ、労働者勤労大衆の要求に合致したものとして着々と成果をあげつつある。すなわち、「テロリズム、急進民主主義を清算し、反スタロツキズムを批判し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、反帝反社帝プロレタリア革命路線の獲得」という我々の綱領草案の正しさは、共産主義者の統合、マルクス・レーニン主義の第三次ブンド創建の武器としてますます鮮明になつてきているのである。

3. 不屈の闘志をもつて非転向の獄中闘争を闘っている高原同志の提起による「第一次綱領草案」(パンフ「我々の綱領草案と解説」)から、同盟の綱領草案獲得に向けて展開された綱領論争は、あわせて我が同盟の性格を

明らかにしてきたことも確認しておかなければならない。我々の党建設の基本原則は、毛沢東同志が打ち出したところの「マルクス主義をやるのであつて、修正主義をやつてはならない。団結するのであつて、分裂してはならない。公明正大であつて、陰謀術策をやつてはならない」という『三つのやるべきこと、三つのやつてはならないこと』に基づいている。

綱領論争もまた、こうした原則に基づき展開され、同盟員全体の熱気あふれる論争として全面化されてきたのであつた。綱領獲得に向けた熱気あふれる積極性に圧倒され、自分の立場が危うくなつたと察知し正体を現わしたのが、党内実権派として君臨していた野心家―青山であつた。

青山は、党員全体の積極的な党建設の意欲の高まりに恐怖し、Kグループを私物化してきた自己の立場が脅かされると知るや、同盟の一部機関を私物化し、一部同盟員を綱領論争から隔離し、論争の獲得地平を踏みじり、党外に對して、同盟決定に背き、自己の右翼日和見路線を吹聴し、「天皇在位50年式典粉砕闘争」から敵前逃亡し、反党行為を行なつたのである。文字通り「修正主義をや、分裂を画策し、陰謀術策をめぐらし」、組織を混乱させ、中央乗つとりを企んだ野心家、投機分子が正体を現わし、それを摘発し放逐したことは、我々の綱領論争の成果として確認していかなければならない。我々は綱領獲得、中央集権主義の確立、組織建設として、こうした野心家、投機分子をこなごなに打ち砕いてきたのである。

このように、我々の綱領草案は、熾烈な同盟内闘争、そしてヘプロ革V派を始めとするテロリズム、急進民主主義との党派闘争の鉄火の中でかり取つてきたし、その意味でも、我々全体の血と汗の結晶として獲得されてきた革命の武器であることを何度も確認していかなければならない。

我々は、「自分の理解の及ぶかぎり真理と考えられる理論を、われのない攻撃や、この理論を改悪しようとする試みから擁護し」「この理論からして、社会主義者は、自分の確信の全てを汲みとり、この理論を、自分の闘争方法、活動方法とに応用するのである」(レーニン『われわれの綱領』)

4. 我々は、我々の「綱領」を「綱領草案」として全人民の前に明らかにしてきている。それはなによりもまず、マルクス・レーニン主義の第三次ブンド創建、共産主義者の統合、マルクス・レーニン主義党の創建を願っているからであり、そのための過渡期として我々を位置付けているからである。

我々は、「労働者階級は、有産階級の以前の全政党組織に對立して、みずからの特別の政党を組織することによつてのみ、有産階級の全暴力に對して階級として行動しうる」と、労働者階級をこのように政党として組織することは、社会革命とその終局目標―階級の廃止のために必要欠くべからざること」(マルクス『労働者階級の政治活動』)を確信しており、労働者階級の特別の政党―単一のマルクス・レーニン主義党の創建を第一級の任務としている。我々は「統合」と「自力更生」を綱

領草案を眼目としつつ成しきることを任務としている。そのためにも、我々の綱領を単一のマルクス・レーニン主義党の「綱領草案」として提起していることを確認しななければならない。

## 我々の綱領の核心

1. レーニンは綱領の核心を次のように言っている。「プロレタリアートの階級闘争を組織し、そしてプロレタリアートによる政治権力の獲得と社会主義社会の組織とを終局目標とする、この闘争を指導することにある」(『われわれの綱領』)。こうした観点から、我々の綱領の核心を一言でいえば、毛沢東思想を積極的に評価し、反スター的一国社会主義批判を批判し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を日本階級闘争に正しく適用し、現代修正主義、社会帝国主義に抗し、革命戦争の暴力革命と日帝打倒、プロ独、社会主義革命の観点を、きわめて明確に、きわめて具体的に提起したことである。

2. 我々の綱領草案は、一方で連赤総括を柱にし、更に6つのスローガンを暫定綱領とする中で獲得されてきた。6つのスローガンは必然的に連赤総括であり、我々の総路線として綱領草案の中に継承されるとともに、また綱領草案の核心でもある。

テロリズム、経済主義の急進民主主義を清算し、



マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得しよう。

この眼目は以下である。

② マルクス・レーニン主義はプロレタリア階級独裁を要した共産主義と労働運動の結合である。

① 一方では、共産主義革命を小ブルインテリゲンチヤの個人的闘争ではなく、労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁で実現し、

③ 他方では、労働者階級の階級闘争を、経済闘争、民主主義闘争に止めるのではなく、プロレタリア階級独裁、共産主義革命にまで拡大しなければならない。

これは綱領草案の②③⑧に該当する。

Ⅱ 反スタロツキズムを批判し、反帝反社帝、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の路線を獲得しよう。この眼目は以下である。

② 毛沢東思想はマルクス・レーニン主義の発展である。

① 民族解放、民主主義革命の二段階革命を認め、一国でプロレタリア階級独裁を樹立した後に、社会主義を建設することは不可能ではなく、可能であり、世界革命にとって必要ではなく必要である。更にプロレタリア階級独裁の下での国家所有と集団所有の複合を社会主義と認める。

④ 社会主義においても、共産主義が実現するまで、階級、階級闘争が存在するのを認め、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義革命を継続するのを認める。ここに該当するのは綱領草案⑫⑭⑲⑳㉑㉒㉓である。

Ⅲ 日米安保体制を粉砕し、日本帝国主義を打倒し、米帝国主義を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義を建設し、共産主義を実現しよう。

② 現在の日本は、日米安保体制に基づく日本帝国主義と米帝国主義の連合支配の下にあり、基本的に日本帝国主義の支配、ブルジョア階級独裁であるが、部分的に米帝国主義の支配、占領があるので、当面する日本革命は、民族解放を含む社会主義革命であり、日本帝国主義を打倒する社会主義革命と同時に、米帝国主義を追放する民族解放がある。

① 「毛沢東思想派」の反米反独占人民民主主義革命の路線は、日本資本主義を帝国主義と捉えず、社会主義革命を放棄している。

ここに該当するのは③④⑤である。

Ⅳ 「共産党」、社会主義協会、革マル等の修正主義、社会帝国主義集団を打倒し、日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建しよう。

② 修正主義、社会帝国主義は、議会主義、改良主義であるだけでなく、ブルジョア階級独裁を執行し、資本主義を維持、延命させようとしている。

① 社会帝国主義は、第一に日本帝国主義との結合であり、第二にソ連社会帝国主義との結合である。

③ 党建設と階級形成を二元化するのではなく、一元化し、プロレタリア階級をマルクス・レーニン主義党に組織しなければならない。

ここに該当するのは草案④⑪⑳である。

Ⅴ プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を

通した指導の下、人民を結集して社会主義統一戦線を結成し、赤軍を建設し、革命政府を樹立しよう。

② 人民は、プロレタリア階級が貧農半プロレタリアと同盟し、小商品生産の集団化を条件に中農半プロレタリアと都市小ブルジョア階級を引き付ける社会主義統一戦線に結集させなければならない。

① 赤軍と革命政府はこの統一戦線の機関である。

ここに該当するのは草案③④である。

Ⅵ 米・ソ二大帝国主義の覇権主義に反対し、社会主義中国と結合し、朝鮮の民族解放闘争を支持し、社会主義国とともに、第三世界の民族解放闘争を支援しよう。

② ソ連は、口先では社会主義でも、実際は帝国主義であり、米帝国主義とソ連社会帝国主義の第三次世界大戦は不可避である。

① 米ソの覇権主義に反対しなければならないが、自国、日本帝国主義と連合してはならない。

③ 第三世界、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの民族解放闘争を拡大し、第二世界、西欧、日本の社会主義革命を開始し、第一世界、米・ソの第三次世界大戦に備える。

ここに該当するのは草案②③④である。

以上、概括した6つのスローガンの①ⅠⅡⅢⅣⅤⅥは我々の思想路線であり、ⅠⅡⅢⅣⅤⅥは政治路線であり、ⅣⅤⅥは戦術、組織路線であり、ⅣⅤⅥは国際路線である。

以上を核心としつつ獲得された綱領草案について、更にその意義を鮮明にしていかなければならない。

### 3. 綱領草案の構成について

綱領草案は次のように三章構成になっている。

前文 ①

第一章 資本主義とプロレタリア共産主義革命 ②

第二章 帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代 ③④⑤⑥

第三章 日本革命におけるプロレタリア階級の任務 ⑦⑧⑨⑩

- (1) 対外関係の分野で
- (2) 一般政治の分野で
- (3) 経済の分野で
- (4) その他の分野で

「ロシア社会民主労働党綱領」(一九〇二)「ロシア共産党(ボ)綱領」に学びつつ獲得した我々の綱領草案は、第一章で、資本主義批判、ブルジョア階級とプロレタリア階級、共産主義と労働運動の結合、階級闘争と共産主義革命、マルクス・レーニン主義党、等について展開してあるところの、いわゆる綱領の原則的部分である。第二章は、高度に発達した資本主義、プロレタリア社会主義革命の前夜である帝国主義時代の特徴を鮮明にし、現代世界の国家と革命の問題、世界革命戦略の問題、現代修正主義、社会帝国主義の問題等を展開し、第三章において、日本革命における日本プロレタリア階級の任務を提起している。

レーニンは「党綱領の改正によせて」で、「新しい綱

領でなによりもまず鮮明にされなければならない主要な問題―それは、帝国主義の問題である―として、(1)独占資本家団体、(2)銀行資本と産業資本の融合、(3)外国への資本輸出、(4)世界の地域的分割、(5)国際的な経済的トラストによる世界の分割(「帝国主義論」)を綱領に定式化しなければならぬとしている。我々の綱領の第二章はそうしたものであり、帝国主義の時代である現代が、まさに「戦争と革命の時代」として帝国主義相互間の矛盾、帝国主義国におけるブルジョア階級とプロレタリア階級の矛盾、帝国主義と被抑圧民族の矛盾、帝国主義国と社会主義国の矛盾、そして帝国主義と社会主義の矛盾として流動しているのである。「帝国主義から社会主義への世界的過渡期に入った」(草案②)と明確に分析しているように、文字通り、現代は「帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代」なのである。

ここで次のことを確認しておかなければならない。すなわち、我々は現代を「革命と戦争の要素がともに増大している」が、かつての赤軍派、「一向過渡期世界論」のように、世界武装プロレタリアートの攻撃型階級闘争が主勢力である、すなわち革命の要素が戦争の要素を凌駕しているとは把握していない。こうした主観性は多くの「左翼」戦線でみられるが、我々は世界を、主観を排しつつ、厳格に科学的に分析していかなければならない。確かに一九一七年ロシア革命以降、プロレタリア階級は、世界的にみれば成長してきている。しかし、未だプロレタリア階級が、帝国主義間戦争を阻止する力を蓄

積していない。こうしたところからも、今日の特徴はやはり「帝国主義と世界プロレタリア共産主義革命の時代」なのである。

紅旗派は彼らの綱領に「第三章 世界プロレタリア共産主義革命の時代と世界プロレタリア独裁」を展開しているが、我々にかかる章の作成を必要としない。また八プロ革派の「一向第一次綱領草案」(全く綱領としての体系も権威もない)の「第五章 過渡期世界(現代帝国主義)とプロレタリア国家、党」の章は必要がないし、「ここでの最大の特徴は、帝国主義が没落し、世界プロレタリア独裁が世界革命戦争という形態をもつて成長していくことである」という文章などは、戦争の要素の増大、米ソ第三次世界大戦の不可避性をみないところの主観性の現われ以外のなにもでもないのである。ともあれ、綱領構成上、帝国主義の時代の後に、特殊に過渡期世界を展開し、自らの主観性を開花させる傾向は批判していかなければならない。ちなみに「プロレタリア独裁」という表現は正確ではなく、「プロレタリア階級独裁」として階級性を明確にしていかなければならない。

4. 我々の綱領構成の正当性を確認しつつ、以下、綱領の核心を整理していこう。綱領草案の核心は「革命通信」紙上や同盟パンフ、高原同志のパンフ等で何度も確認されている。

まず、草案前文①で鮮明にされているのはわが同盟の位置である。すなわち①で、我々がどこからきて、どこにいくこうとしているのかが明らかにになっている。これは

日本社会主義運動の細分化の反映であり、ブンドの一派としての総括―第三次ブンドの創建に向けた責任を明らかにしたものであり、更に①後段において綱領全体の精神を明らかにし、我々の決意を鮮明にしている。①は確かに前文であり、単一のマルクス・レーニン主義党の創建によって克服されなければならない過渡性を示しているが、我々は、現在の日本社会主義運動の地平を踏まえ、①をわが同盟の出発点としていかなければならない。①は6つのスローガンの「テロリズム、経済主義の急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得しよう」に対応することも確認していかなければならない。

5. 草案②は「社会主義と労働運動の結合」を鮮明にしている。「プロレタリア階級独裁を要にして共産主義と労働運動を結合するマルクス・レーニン主義を獲得しなければならぬ。共産主義革命を小ブルインテリゲンチヤの個人的闘争で実現するのではなく、労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁で実現し、労働者階級の階級闘争を経済闘争、民主主義闘争に止めるのではなく、プロレタリア階級独裁、共産主義革命にまで拡大し、高めあげなければならぬ。共産主義革命は労働者階級自身の事業である。労働者階級は自らを組織し、マルクス・レーニン主義党を建設しなければならぬ」(高原パンフ)こうした内容を持つ②はすぐれてブンドの総括でもある。

6. 草案③から⑦までにおいて、ブルジョア階級とプロレタリア階級の関係、資本主義批判を展開している。「労働手段、すなわち生活源泉の領有者の下への労働者の経済的従属は、あらゆる形態における隷属制の社会的貧困、精神的萎縮または政治的従属の基礎である。」(第一インターナショナル一般規約前文)という原則を、ボルシェビキ綱領を継承しつつ明白にしている。すなわち生産関係は、生産手段の所有制、生産における人と人との関係、及び生産物の分配制の三つの側面から成っている。ここから資本主義の賃金奴隷制を廃止し、労働者階級を解放する社会主義革命の第一の任務は、所有制の面で、労働者階級が生産手段を資本家階級から収奪し、社会の共同所有に移すことであることを明らかにし、その政治的条件が、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒し、労働者階級が国家権力を握って資本家階級を抑圧するプロレタリア階級独裁の国家権力を樹立することであることを指摘している。

急進民主主義は、基礎である生産手段の所有制に対する批判をあいまいにし、人と人との関係や分配の問題、搾取等へ一面化し、実際には、労働者階級の階級闘争を経済主義、民主主義に止める経済主義となるのである。

7. 草案⑧では、プロレタリア階級の階級闘争と共産主義革命の関係を示している。「社会化された生産と資本主義的占有との間の矛盾はプロレタリア階級とブルジョア階級との対立となつてあらわれる」(エンゲルス『反デューリング論』)という原則を明らかにし、労働者階

級の階級闘争と生産の社会化として、共産主義革命の物質的基礎を鮮明にしているのである。すなわち「共産主義と労働運動の結合」がマルクス・レーニン主義の基礎であることを示し、あわせて、共産主義と労働運動を分離する急進民主主義を批判している。

8. 草案⑪では、プロレタリア階級の革命的階級への形成とマルクス・レーニン主義党建設との関係を示している。

「有産階級の団結せる力に対する闘争において、プロレタリアートが階級として立ち現われることができるのは、プロレタリアートが有産階級の手でつくられた従来のあらゆる政党に対立する特別な政党を自らの手で構成する場合だけである。政党へのプロレタリアートの団結は、社会革命とその究極の目的の勝利―階級の廃止―を確実なものとするための必要不可欠なことがらである」(第一インターナショナル一般規約第七条付則)ことを示し、レーニンが再三提起した党―階級形成二元論を鮮明にし、党―階級形成二元論の急進民主主義を批判している。

9. 草案⑫では、プロレタリア階級独裁と社会主義革命の関係を示し、あわせてプロ独継続革命を鮮明にした毛沢東思想を評価している。資本主義から共産主義への過渡期におけるプロレタリア階級独裁―継続革命を鮮明にし、プロレタリア階級独裁を資本主義から社会主義への過渡期に止めているトロツキズムを批判し、一国社会主

義建設は可能であることを明らかにし、反スタロツキズムを根底的に批判している。

10. 以上②から⑫までを綱領の第一章、原則的部分、我々の思想路線としつつ、第二章、第三章において帝国主義時代と我々の任務を提起している。

草案⑬では、資本主義の帝国主義的段階はプロレタリア共産主義革命の前夜であることを示し、⑭から⑯までレーニンの「帝国主義論」に基づき、帝国主義の諸特徴を明らかにし、こうした帝国主義時代におけるプロレタリア階級とブルジョア階級との関係、プロレタリア階級の任務を明らかにしつつ、⑳で「帝国主義と帝国主義戦争とがつくりだす袋小路から人類を脱出させることができるのはプロレタリア共産主義革命である」とはつきりと宣言している。

11. こうして㉓において「帝国主義から社会主義への歴史的過渡期」を「帝国主義相互間の矛盾、帝国主義におけるブルジョア階級とプロレタリア階級の矛盾、帝国主義と被抑圧民族の矛盾、帝国主義と社会主義国の矛盾という四大矛盾」を中心に分析している。

それに基づき㉔で現代世界の諸特徴を分析している。すなわち「一九七〇年前後から史上三度目の戦争と革命の時代が始まりつつある」ことを示し、国家と革命に対する我々の立場を提起している。綱領で、第三世界の民族解放闘争の拡大と西欧・日本を始めとした第二世界の社会主義革命の開始が不可避であることと同時に、米ソの

第三次世界大戦、覇権争奪も不可避であるとして「戦争と革命の要素の増大」を明らかにしている。こうした観点から、戦争の要素を軽視し、革命の要素を過大化する傾向や、朝鮮侵略反革命戦争だけをみて、米ソの第三次世界大戦をみない傾向を批判していかなければならない。㉔から㉙においてソ連社会帝国主義や修正主義を批判し、「社会主義国と連帯し、第三世界の民族解放闘争を支援する」立場を明らかにし、反帝反社帝プロレタリア世界革命の戦略を鮮明にしていることを確認しなければならない。

12. 「第三章、日本革命におけるプロレタリア階級の任務」では、まず日本の国家権力を明らかにしている。

「あらゆる革命のもつとも主要な問題は国家権力の問題である」(レーニン)という立場から㉚において「現在の日本の国家権力は日米安保体制に基づく日本帝国主義、つまり日本のブルジョア階級と米帝国主義の連合支配である」ことを明らかにしている。これに基づき㉛で日本革命の性質を「民族解放を含む一段階の社会主義革命」とし、㉜で「当面する日本革命においてプロレタリア階級は、貧農半プロレタリアと同盟し、中農小ブルジョア、都市小ブルジョア階級を引き付けて、社会主義統一戦線を結成し、暴力革命で日米安保体制を粉砕し、日本帝国主義を打倒し、米帝国主義を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義を建設しなければならぬ」として日本革命におけるプロレタリアートの任務と陣型を明らかにしている。

我々の綱領の核心は日本革命の敵と味方を鮮明にすると同時に、当面の具体的な任務を㉞において「朝鮮侵略反革命と戦争に反対する闘争、反動化と天皇制ファシズムに対する闘争、国家独占資本主義の下での搾取、収奪、抑圧の強化に反対する闘争」という三大任務として明らかにし、㉟において、日本のブルジョア階級独裁に忠勤を誓っている修正主義、社会帝国主義を暴露し批判、解体していくことを鮮明にしていることである。

それらを要約しつつ㊱で我々の任務を「日米安保体制粉砕、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命のためには、修正主義、社会帝国主義の『共産党』、社会主義協会を打倒し、日本プロレタリア階級を組織して、マルクス・レーニン主義党を創建すること」としている。

全ての同志諸君、

以上の核心を綱領の基礎としつつ、更に我々の路線を豊富化していかなければならない。「プロ独を要とした共産主義と労働運動の結合」「反帝反社帝プロレタリア世界革命」「マルクス・レーニン主義党の創建」等。何度も何度も確認し、綱領を武器としつつ、勝利に向かって前進していかなければならない。

## 綱領改正と綱領に対する 諸論争の報告

1. 我々は77年春、熱気あふれる論争の中で「自分の理

解の及ぶかぎり真理と考えられる理論」(レーニン)を綱領草案として獲得してきた。

しかし、階級闘争は生き生きとした世界であり、不断にプロレタリア共産主義革命の終局の目標―階級の廃止―に向けて前進していくものである。我々は唯物弁証法の原則に基づいて「生き生きとした」階級闘争を把握し、プロレタリア階級の勝利に向かって、その歴史的任務を全うしていかなければならない。

「われわれは、マルクスの理論をけつして何か完成された不可侵のものとは考えていない。その反対に、この理論は、社会主義者が生活に立ち遅れないならば、こんご更にあらゆる方向に前進させなければならないカナメ石においたにすぎないと我々は確信している」(レーニン)。まさに我々は「生活に立ち遅れないし」「階級闘争に立ち遅れていない」。それ故、我々は綱領をカナメ石にしているがけつして教条主義、綱領主義に陥らないのである。綱領―組織―実践の関連を把握し、前進していかねばならない。

こうした観点から、この一年有余の階級闘争と綱領論争のつぼの中で鍛えられた我々の立場を明らかにし、あわせて「革命通信」21号で報告した「綱領草案の改正に関する中央委員会決議」を再度確認し、問題点を整理していかなければならない。

## 2. 綱領改正に関する報告

我々は「革命通信」21号で綱領改正について次のように提起している。

象の問題に関わつてきている。草案<sup>22</sup>で日本の国家権力を「日米安保体制に基づく日本帝国主義、つまり日本のブルジョア階級と米帝国主義の連合支配」として明らかにし、同時に「日本の社会は日本のブルジョア階級が支配する資本主義である」ことを明らかにしている。ブルジョア階級独裁はそもそも生産手段の私有制を基礎に、プロレタリア勤労大衆を賃金奴隷として縛りつけ、搾取、収奪、抑圧をするための政治的条件であり、反動的なものである。このブルジョア階級独裁の下に様々な統治形態が貫徹されるのである。議会制ブルジョア民主主義的統治形態、天皇制ファシズム的統治形態もまたしかりである。

我々は、現在の日本の情勢を「上層も下層もこのままではやっていけない」革命的情勢の端緒の開始と捉え、その根拠の一つに、「今や資本主義の高度成長は破綻し、恐慌の後、長期の停滞が進行し、この中で国家独占資本主義が強化され、人民に対する搾取、収奪、抑圧が強化され、苦役が増大し、これに対する人民闘争が爆発しつつある。このような中で、小ブルジョア階級が自民党から離反し、自民党の議会での単独過半数が不可能になり、また、社会党、『共産党』がプロレタリア階級をだまして議会につなぎとめておくことが不可能になりつつあり、議会制ブルジョア民主主義の危機であると同時に、ブルジョア階級は人民闘争に対して、軍隊、警察、官僚機構を肥大させ、天皇制を前面化させ、両者を結合し、元首天皇制を実現し、執行権力を議会から独立し、天皇を通じて動かそうとしている。ブルジョア階級独裁の統治形

ハ 共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派中央委員会 は、綱領草案の一部改正を次のように決議し提起する。

第一、<sup>24</sup>「帝国主義は革命に対抗して、ブルジョア階級独裁をファシズムに反動化し」↓「ブルジョア階級独裁のファシズム形態を出現させ」に改正する。理由は帝国主義が全てファシズムになると誤解されるのを避けるためである。

第二、<sup>26</sup>「ブルジョア階級独裁のブルジョア民主主義的統治形態が危機に陥りつつある」↓「ブルジョア階級独裁が危機に陥りつつある」に改正する。理由は、危機に陥りつつあるのは、ブルジョア階級独裁の統治形態ではなく、ブルジョア階級独裁そのものである。

第三、<sup>27</sup>「プロレタリア階級の増強への対抗、社会主義革命に対する反革命のために、天皇制を前面化し、官僚機構、軍隊、警察を一層強大化し、両者を結合させて、ブルジョア階級独裁の国家権力の統治形態をブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへ反動化しつつある」↓「ブルジョア階級独裁の国家権力を反動化しつつあり、更に統治形態の議会制ブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへの転換を準備しつつある」。理由は、天皇制の前面化、官僚、軍隊、警察の肥大化をみているのは正しいが、それは、即天皇制ファシズムとみるのは誤りである。社会主義革命に対する天皇制ファシズムの反革命をみるのは正しいが、今、もう、既にそうなっているとみるのは誤りである。✓

この綱領改正決議提起は、すぐれて日本革命の権力規定に関わっており、プロレタリア階級の当面の打倒対

態の天皇制ファシズムへの反動化である」(高原パンフ)をあげている。すなわち、<sup>55</sup>年体制の崩壊として統治形態を捉えているが、天皇制の前面化、軍隊、警察、官僚機構の肥大化、社会主義革命に対する天皇制ファシズムの反革命をみるのは正しいが、現在を、即、天皇制ファシズムとみているのは誤りである。

これだと、ブルジョア階級独裁の反動の現われを全てファシズムとみ、ブルジョア民主主義を、本質はブルジョア階級独裁でないかのようにみ、美化することになる。また労働者階級を支配している社会帝国主義、修正主義がブルジョア民主主義の統治形態の下で、ブルジョア階級独裁を支えているのを批判できなくなる。この結果、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を組織することができず、労働者階級を社会帝国主義、修正主義に支配され、労働運動から切り離された状態で、時期尚早の突撃を敢行することになる。我々は、第二次ブンドの「なし崩しファシズム論」が、赤軍派の「前段階武装蜂起」をもたらしたことを総括しなければならぬ。

我々はここ一年有余の階級闘争の中で、現在の日本帝国主義の特徴を次のように捉えてきた。「第一は、社会的支柱である労働貴族、社会帝国主義、修正主義を、議会を通じて連合政府として動員しようとし、第二に、天皇制を前面化し、軍隊・警察・官僚機構を肥大化し、第三に、危機の中で没落する小ブルジョア階級を天皇制の下に反共、反革命として動員しようとしている」。第二のように反動化させているブルジョア階級独裁の国家権力の社会的基盤を第三のようなファシズム運動に求める



ならば、天皇制ファシズム的統治形態であるが、今はまだそうなつてはならず、国家権力の基盤は、第一の労働貴族に求められている。議会制ブルジョア民主主義的統治形態によるブルジョア階級独裁の維持、延命である。労働貴族、社会帝国主義、修正主義が帝国主義に忠勤を誓い、その社会的支柱となつてゐることは、ここ一年有余の階級闘争の中でもますます鮮明になつており、プロレタリア階級を、こうしたクビから解き放ち、共産主義と労働運動を結合し、マルクス・レーニン主義党を組織していかなければならない。

同時に、議会制ブルジョア民主主義も、天皇制ファシズムも実質は同じであり、軍隊、警察、官僚機構を軍事的支柱とするブルジョア階級独裁の国家権力である。だからこれを粉砕、打倒し、全人民の武装で労働者階級の国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁を目指す我々の任務を鮮明にしていかなければならない。こうした観点から、全人民の武装、暴力革命をあいまいにする「自民党政打倒」という政府問題に切り縮める傾向を批判していかなければならない。これは議会制に通じる道であり、経済主義である。

次に、ブルジョア階級独裁の反動化の現われを、即、天皇制ファシズムと把える急進民主主義の典型であるハプロ革派の天皇制ファシズム論を批判しておこう。

ハプロ革派はブルジョア階級独裁の反動化を、即、天皇制ファシズムと把え、これが議会制を通して連合政府として社会帝国主義を動員しつつ執行されるので、「なし崩しファシズム」として把えている。しかしブルジ

ョア階級独裁の反動化を、即、天皇制ファシズムとみる誤りは既に指摘した。このように誤つて把えるならば、ブルジョア民主主義の本質はブルジョア階級独裁でないかのようにみて美化することになり、ブルジョア民主主義の統治形態で議会制を通してブルジョア階級独裁を支え、政府を執行する修正主義、社会帝国主義を批判できなくなる。すなわちファシズムだけをブルジョア階級独裁とみたスターリンの誤りと同様であり、この右の日和見主義が反ファシズム人民戦線として全面化し、左の日和見主義が、労働者階級と切り離された時期尚早の突撃としてあらわれるのである。赤軍派に対して無総括であるハプロ革派は「狼がきたぞ」ばかりに「天皇制ファシズム軍事独裁政権」への恐怖を叫び「前段階決戦」という三度目の喜劇の道を進んでいるのだ。

我々は、国家権力と統治形態に対する厳密な分析を加えつつ、ブルジョア階級独裁を全人民の武装による暴力革命で、プロレタリア階級独裁、社会主義を戦取するという核心をしつかりと把えていかなければならない。

### 3. 綱領に関する諸論争

77年春に6つのスローガンに基づき綱領論争を経て獲得されてきた「綱領草案」の提起以降、多くの領域にわたつて論争が展開されてきた。「論争は党を鍛え活性化させる」という立場をもつて、我々は大胆に論争を組織し、「革命通信」で公表し、論争を全体化し、あわせて、綱領草案の核心を宣伝、煽動してきた。そうした中で、我々の綱領草案の十全とはいわないまでも、基本的に正

当性、優位性をもつてゐることを確信してきたのである。こうした内容に関しては「革命通信」の「党建設と論争」で系統的に展開してきている。以下、いくつかの論争について簡単に報告しておきたい。

#### ① 民主主義革命から社会主義革命への二段階戦略について

これは、人民民主主義革命の問題と、各国革命の型に関する問題として提起された。国際主義派は「中国の人民民主主義独裁はプロ独の過渡期である」「中国におけるプロレタリア階級独裁が人民民主主義独裁の形態をとつた」として、人民民主主義独裁とプロレタリア階級独裁を混同している。その結果として人民民主主義革命とプロレタリア社会主義革命を混同し、後進国、植民地国の革命について「民族解放、社会主義革命」としてみる帝国主義的経済主義に陥つていくのである。これは民族解放でプロレタリア階級闘争を樹立し、連統的に社会主義革命に進むという主張であり、民主主義革命でプロレタリア階級独裁を樹立し、連統的に社会主義革命に進むというトロツキズムの「永続革命論」であり、最小限綱領Ⅱ民主主義的独裁と最大限綱領Ⅲ社会主義的独裁を混同し、更に民主主義革命における農民の革命性を否定し、プロレタリア階級と農民の連合独裁を否定し、プロレタリア階級に農民の指導を放棄させる。もつてブルジョア階級が革命の主導性を握り、封建地主階級と妥協して、連合独裁にむかい、民主主義革命を不徹底に終わらせるのを許し、社会主義革命への連統的発展を不可能にさせるのである。

我々は、レーニンの「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」で提起している「プロレタリアートと農民の革命的民主主義独裁を」「人民民主主義独裁」と捉え、プロレタリア階級独裁は社会主義革命の権力であることをはっきりと区別して把え、その段階性と連統性を明確にしているのである。

国際主義派は、民主主義革命と社会主義革命を混同しているが故に、現在の様々な労働者勤労大衆の民主主義闘争、経済闘争の爆発を、「プロレタリア階級独裁の萌芽」と規定するという誤りを犯しているのである。

#### ② 「三つの世界論」について

この論争の詳細は「革命通信」に再三展開されているので、その参照を指摘しておくが、前提的に次のことは確認しておかなければならない。「三つの世界論」は中国共産党が提起した世界戦略であるが、それをどのようにに対象化するかは、草案③にも指摘しているように「帝国主義と世界プロレタリア階級の共通の目標の途上で、各国のプロレタリア階級の当面の任務は、各国の国家と社会の性質が異なるので、各々異つたものとなる」というのであり、まず日本のプロレタリアートの任務を鮮明にし問題を対象化することである。これは階級的原则を踏まえるかぎり、「世界革命の利益に従属する」という原則に反しないばかりか、むしろ合致する方向である。日本プロレタリア階級は「安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命」を自己の当面の主要な任務であることを把えておかねばならない。こうした前

提を欠落させて「三つの世界論」「中国・アルバニア論争」に左右される毛教条主義、また反スタ・トロッキズム、更にそうした傾向を批判しなければならぬ。

以上を踏まえ、「三つの世界論」をみていくならば、その核心は「現代世界は戦争の要素が増大し、米ソの第三次世界大戦が不可避である」とみ、反米・反ソ・反覇権という当面する国際闘争の主流方向を示している」とであり、更に「革命の要望が増大し、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの民族解放闘争が拡大し、第三世界の民族解放闘争は当面する世界革命の主力軍になっている」ということである。ところが紅旗派等は、戦争の要素を軽視し、革命の要素を過大視していたし、ハプロ草派を始めとする急進民主主義派は、第三次世界大戦の不可避性を否定し、「前段階決戦」で革命が勝利するとしている。これらは「国家と革命」をめぐる論争であるが、我々は草案②としてこの論争への見解をまとめており、「三つの世界論」に基づいて「米ソの第三次帝国主義世界大戦の要素が増大しており、同時に、社会主義国を根拠地とする第三世界の民族解放闘争が拡大し、第二世界の社会主義革命戦争が始まり、世界革命戦争が前進することは不可避である」と明確にしている。

### ③ 日米安保体制について

草案②で日本の国家権力を「日米安保体制に基づく日本帝国主義と米帝国主義の連合支配」としている。この「連合支配」について若干の説明をしておかなければならない。それは、従属―自立論争や日帝自立論に基づく

保体制があつて日帝と米帝の連合支配があるのではなく、日帝と米帝の相互の利害に基づく連合支配を貫徹するために日米安保体制があるのである。これを押え、綱領草案に対する誤解を正していかなければならない。

### ④ 日本革命における「分野」問題について

いわゆる「分野」における方策は最小限綱領といわれている。我々は綱領草案で4つの分野を提起しているが、これを十全なものとは考えていない。ボルシェビキ綱領は十四の分野をあげて革命政府の方策を明らかにしている。こうした分野―最小限綱領の意義を、レーニンは「党綱領の改正について」で、ブハーリンの最小限綱領削除の提起を批判しつつ展開している。「われわれがブルジョア制度の枠内に生活している間は、われわれがまだこの枠を破壊しておらず、社会主義への移行の基本的な条件を実現しておらず、敵（ブルジョアジー）を粉砕しておらず、また粉砕しても絶滅していない間は、最小限綱領は必要である」。この「社会主義への移行の基本的な条件」「社会主義への過渡的方策」が最小限綱領―「分野」なのである。

我々の「綱領草案」は具体的な過渡的方策を十全には提示してはいないが、しかし原則的観点を綱領全体を通じて明確に示しており、また、4つの分野において提起していることは最も基本的なことであることを確認しておかなければならない。我々は、「社会主義への過渡的方策」―最小限綱領は最大限綱領に基礎付けられていることを押え、これを転倒させ、分野を綱領の核心と捉える経済主義に対しては、はつきり批判しておかなければ

第一次ブンド、第二次ブンドの総括にも関連するからである。

日本はまぎれもない帝国主義であり、ブルジョア階級独裁である。だが米軍が駐留し、基地を保有し、米帝の占領が部分的に存在し、日米安保条約が超憲法的に作用していることをみなければならぬ。すなわち「日本のブルジョア階級は、プロレタリア階級と勤労人民を搾取、収奪、抑圧するために、米帝国主義と従属的に同盟し、これを自国に引き入れ、これに日本の民族主権の一部を譲り渡している」（草案③）のである。こうした権力構造をみなければならぬ。

ところが、ブンド系の多くは、日米安保を日帝と米帝の国際反革命同盟としてのみ捉え、日帝と米帝の連合支配を外部、アジアに対して認めるだけで、日本国内に対しては認めていない。すなわち、日米安保、日帝の単なる外交政策としてのみ捉え、米帝追放の民族解放の任務をあいまいにしているのである。

同時に我々は、日本におけるブルジョア階級独裁を認めない人民民主主義革命派―二段階革命論者も批判していかなければならない。日本革命の主要な任務はブルジョア階級独裁を打倒することであり、民族解放は副次的任務である。我々の戦略は「民族解放を含む一段階の社会主義革命」であり「安保粉砕・日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命」である。

こうした観点を、我々は日本のブルジョア階級独裁を軸にして提起している。その意味で、日米安保体制を超階級的に捉える傾向も批判しなければならぬ。日米安

ならない。

なお、(4)その他の分野において、部落解放や婦人解放が、プロ独・社会主義革命によって可能になるといった左翼融和主義的傾向があることを批判的に指摘し、早急に改正していくことを提起しておきたい。

### ⑤ その他の論争について

この一年有余の綱領論争と階級闘争の中で、多くの点にわたり論争が展開され、また綱領草案が点検されてきた。それらを共産主義者の団結、マルクス・レーニン主義者の第三次ブンド結成に向け凝縮していかなければならない。

スターリン問題、一国社会主義建設―二所有制の問題、共産主義と労働運動の結合、等とはとりわけ重要な論争であった。

スターリン問題について、我々は反スタトロッキズムを批判し、所有制を基礎とした一国社会主義建設期における20年代のスターリンを評価し、30年代以降のプロレタリア階級独裁の放棄―全人民国家、国際主義における「左」右の日和見主義等を批判する観点を獲得してきた。

一国社会主義建設については、毛沢東を評価すると同時に、プロレタリア階級独裁の下における国家所有と集団所有の複合を社会主義と認める観点を獲得してきた。

共産主義と労働運動の結合については、ますますその確信を深め、労働者階級を政治の中心部隊に押し上げる立場を鮮明にしている。

その他、資本主義批判、国際共産主義運動―コミンテ

ルン総括、日本共産主義運動総括―テーゼ問題等、更に論争し深化していかなければならない課題がある。

こうした綱領論争を継続し、深化しつつ、再度、我々の綱領の核心と、改正の意義、綱領論争の地平を確認し、プロ独を要とした共産主義と労働運動の結合、反帝反社帝プロレタリア世界革命戦略を基礎、安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命を押し進め、第三次ブンド、単一のマルクス・レーニン主義党創建に向けて前進していこう。

4. 我々の規約の性格と補足についての報告

―略―

## 第二部

ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成せよ！

山 県 直

- Ⅰ、我々の綱領、戦術、組織
- Ⅱ、他党派の批判
- Ⅲ、国際共産主義運動
- Ⅳ、結論

### Ⅰ、我々の綱領、戦術、組織

一、ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成しよう！

―『革命通信』第一号（一九七七年三月一日）。

我々は、暫定綱領であるⅠⅡⅢⅣの六つのスローガンを基礎として、綱領草案を獲得した。我々は日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建しなければならない。第一に、ブンドを総括し、ブンドの急進民主

主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成する所から始めなければならない。第二に、綱領問題での一致を獲得し、基礎としなければならない。思想面、政治面での路線が正しいか、どうかすべてを決定する」（毛沢東）。

第一章 ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成しよう！

我々は、綱領草案の前文の①で、ブンドを総括し、ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成する所から出発してマルクス・レーニン主義党を創建する方向を示している。

ブンドは基本的に共産主義と労働運動の分離を反映する急進民主主義であった。武装闘争に着手し、労働運動との結合を開始した時点で分裂した。一方では、共産主

義革命を小ブルジョア・インテリゲンツィアの個人的闘争で実現しようとし、武装闘争への着手という成長を反映する病であるテロリズムとなった。他方では、労働者階級の階級闘争を経済闘争、民主主義闘争にとどめ、労働運動との結合という成長を反映する病である経済主義となった。これは清算しなければならぬ。

現在、ブンド系では、急進民主主義の基盤の上でテロリズムと経済主義を再統一し、労働者階級の経済闘争、民主主義闘争の実力闘争化、武装闘争化だけをもって、外見上、一見、プロレタリア革命派のように装っている潮流がある。この潮流とは闘かわなければならぬ。同時に、一方では、武装闘争への着手という成長を堅持しつつ、テロリズムを清算しその根本にある急進民主主義を清算しようとする潮流があり、他方では労働運動との結合という成長を堅持しつつ、経済主義を清算し、その根本にある急進民主主義を清算しようとする潮流がある。マルクス・レーニン主義を獲得してこの二つの潮流を統合しなければならぬ。

「社会民主主義は労働運動と社会主義との結合である」(レーニン『われわれの運動の緊要な諸任務』)。マルクス・レーニン主義はプロレタリア階級独裁をカナメとする共産主義と労働運動の結合である。一方では、共産主義革命を労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁で実現し、他方では、労働者階級の階級闘争をプロレタリア階級独裁、共産主義革命にまで拡大しなければならぬ。労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設しなければならぬ。

以上は思想路線、綱領の原則的部分(資本主義批判)の問題である。

国際路線、綱領の歴史的部分(帝国主義批判)については、第二次ブンドがアジアの社会主義国、民族解放闘争に敵対するトロツキズムの革共同に反対して確立した路線、つまり、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して日本の社会主義革命を推進する路線を基本的に継承すればいい。ただ、一国社会主義と社会主義におけるプロレタリア階級独裁を否定するトロツキズムの影響を受けている不十分性を克服しなければならぬ。

政治路線、綱領の実践的部分(日本帝国主義、日本資本主義批判)については、第一次ブンドが反米反独占人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命である現代修正主義の「共産党」から袂別して確立した路線、つまり、日帝打倒・社会主義革命の路線を基本的に継承すればいい。ただ、米帝の支配を見落し、米帝追放の民族解放を欠落させている不十分性を克服しなければならぬ。

我々は、獲得した綱領草案を基礎に、以下のような綱領論争を提起し、ブンド系の統合に乗り出すつもりである。

## 第二章

テロリズム、経済主義の急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得しよう！

### 第一節 ブルジョア階級とプロレタリア階級

我々は、綱領草案の③で、資本主義の生産関係つまりブルジョア階級とプロレタリア階級の階級関係を批判し、暴露している。

「労働手段すなわち生活源泉の領有者の下への労働者の経済的従属はあらゆる形態に於ける隷属制の、社会的貧困、精神的萎縮、または政治的従属の基礎である」(第一インターナショナル一般規約前文)。

資本主義の生産関係においては、第一に、生産手段の所有制について、生産手段を独占的に私有する資本家階級に生産手段から分離した労働者階級が経済的に従属している(ブルジョア階級独裁はその政治的反映)。ここから、労働者は生きていくためには労働力を売って資本家の雇人になる以外にない。この結果、第二に、生産における人と人の関係について、労働者は剰余価値の生産を目的とする資本家の指揮の下で、工場内で奴隷労働を強制され、また、第三に、生産物の分配制について、労働者は必要労働の分を賃金として得るだけで、剰余労働の分は資本家が無償で取得し、搾取するのである。これがマルクス・レーニン主義の見地である。

だから、共産主義革命の中心任務、労働者階級の解放の基礎は、第一に、所有制について、生産手段を資本家階級から収奪して社会の共有に移すことである(プロレタリア階級独裁はその政治的條件)。この結果、第二に、人と人との関係について、工場内での奴隷労働を廃止し、さらに社会的分業の矛盾を解決することができ、また、第三に、分配制について、搾取を廃止し、労働に応じた分配を実現し、さらに必要に応じた分配を実現すること

ができるのである。

所が、急進民主主義は、生産手段の所有制の批判をあまりに、批判を生産における人と人との関係、工場内での奴隷労働や生産物の分配制、搾取へ一面化する。

こうして、労働者階級の階級闘争が反合理化や賃上の経済闘争(その政治的反映としての民主主義闘争)にとどめられるのである。

### 第二節 プロレタリア階級の階級闘争と共産主義革命

我々は、綱領草案の④で、プロレタリア階級の階級闘争と共産主義革命の関係を示している。

「社会化された生産と資本主義的占有との間の矛盾はプロレタリア階級とブルジョア階級との対立となって現われる」(エンゲルス『空想から科学への社会主義の発展』)。

資本主義は資本関係そのものを拡大再生産し、所有と労働の分離を必然化する。資本の蓄積は、一方に、生産手段を占有するより多くの資本家を、またはより大きな生産手段を占有する資本家を再生産し、他方に、生産手段から分離した労働者をより多く再生産する。労働者階級と資本家階級の階級対立を激化し、生産の社会化と取得、所有の私的性格として生産力と生産関係の矛盾を発展させる。

経済における生産の社会化と取得、所有の私的性格の矛盾、共産主義革命を必然化する生産力と生産関係の矛

盾は、政治的には労働者階級と資本家階級の階級対立、階級闘争に表現される。だから、共産主義と労働運動を結合し、一方で、共産主義革命を労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁で実現し、他方で、労働者階級の階級闘争をプロレタリア階級独裁、共産主義革命にまで拡大するのがマルクス・レーニン主義の見地である。

所が、急進民主主義は、一方で生産の社会化と取得、所有の私的性質の矛盾と他方で労働者階級と資本家階級の階級対立を切り離して把える。だから、共産主義と労働運動を分離し、一方で、共産主義革命を小ブルジョア・インテリゲンツィアの個人的闘争で実現しようとし、他方では、労働者階級の階級闘争を経済闘争、民主主義闘争にとどめるのである。

### 第三節 プロレタリア階級とマルクス・レーニン主義

我々は、綱領草案の①で、プロレタリア階級の革命的階級への形成とマルクス・レーニン主義党の建設との関係を示している。

「有産階級の団結せる力に対する闘争において、プロレタリアートが階級として立ち現われることができるのは、プロレタリアートが有産階級の手で作られた従来のあらゆる政党に対立する特別な政党を自らの手で構成するばかりである。政党へのプロレタリアートの団結は社会革命とその窮極の目的の勝利——階級の廃止——を確実なものとするための必要不可欠なことがらである」

かし、そのさい、本質は不可避免的にただ一つ、プロレタリアートの独裁である」（レーニン『国家と革命』）。

社会主義は、共産主義の低い段階であり、完全な共産主義ではなく、資本主義から共産主義への革命的転化、移行が完全に実現されてはいない。だから、プロレタリア階級独裁が必要である。このことを明確にした点で毛沢東思想はマルクス・レーニン主義の発展である。

社会主義においては、生産関係の生産手段所有制の面では、共産主義革命が達成され、社会による共有制が実現され、階級は廃止されている。しかし、生産における人と人の関係の面では社会的分業の矛盾が残存し、個人的消費資料の分配制の面では労働に応じた分配である。これは資本主義の残存物であり、ブルジョアの権利であり、生産手段所有制へ反作用し、ブルジョア階級、資本主義を復活させる危険性がある。さらに上部構造にはブルジョア・イデオロギーが残存し、ブルジョア階級が残存している。これはブルジョア階級独裁を復活させ、反作用によって資本主義を復活させる危険性がある。こうして、社会主義においても、プロレタリア階級とブルジョア階級の階級対立、階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道をめぐる闘争が存在している。だから、社会主義においても、プロレタリア階級の階級闘争を推進し、プロレタリア階級独裁を堅持し、生産手段の社会による共有制を保持しなければならない。これを基礎として、生産力の発展を促進し、人と人の関係や個人的消費資料の分配制の面で、さらには上部構造で、共産主義革命を継続しなければならない。資本主義の残存物を消滅させ、社会

（第一インターナショナル一般規約第七条付則）。

プロレタリア階級は、革命的階級として共産主義革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争を実行するためには、マルクス・レーニン主義党に組織されなければならない。階級形成と党建設は一元的な関係である。

急進民主主義は階級形成と党建設を二元化する。こうして、一方で、党をプロレタリア階級から切り離して小ブルジョア・インテリゲンツィアの集団とし、他方は、プロレタリア階級を党から切り離して労働組合、ソヴィエト、赤軍などの大衆組織に組織するにとどめるのである。

### 第三章 反スタ・トロツキズムを批判し、反帝・反社帝、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を獲得しよう！

#### 第一節 プロレタリア階級独裁と社会主義

我々は、綱領草案の②で、プロレタリア階級独裁と社会主義の関係を示している。

「資本主義社会と共産主義社会との間には前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応して、また、政治上の過渡期がある。この過渡期の国家はプロレタリア階級の革命的独裁以外のものではない」（マルクス『ゴータ綱領批判』）。

「資本主義から共産主義への移行は、もちろんきわめて多数のさまざまな政治形態をもたざるをえないが、し

的分業の矛盾を解決し、ブルジョアの権利を消滅させ、必要に応じた分配を実現していかなければならない。ブルジョア・イデオロギーを批判し、ブルジョア階級を消滅させなければならない。共産主義の高い段階を実現する原動力はプロレタリア階級独裁の堅持、共産主義革命の継続である。

ブンド系の多くはプロレタリア階級独裁の下での継続革命を資本主義から社会主義への過渡期にとどめている。これはトロツキズムの影響である。トロツキズムは、社会主義においては、共産主義の高い段階のために、プロレタリア階級独裁と共産主義革命は必要ないとする点で、ブルジョア階級独裁と資本主義の復活をもたらした反革命の現代修正主義と同じである。

#### 第二節 一国社会主義

「経済的および政治的発展の不均等性は資本主義の無条件的な法則である。ここからして、社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国で、あるいはただ一つの資本主義国でも可能であるという結論が出てくる」（レーニン『ヨーロッパ合衆国のスローガンについて』）。

かつてのソ連や現在の中国は、プロレタリア階級独裁の下で生産手段所有制が国家所有と集団所有の複合となり、国家の経済部門と集団の内部では生産手段が共有となり、能力に応じた労働、労働に応じた分配が実現されている。社会主義である。一国社会主義は可能であり、また、世界革命の根拠地を建設するために必要である。

ブンド系の多くはトロツキズムの一国社会主義に対する不可能論、反対論の影響を受けている。トロツキズムは、一国社会主義を不可能とし、プロレタリア階級独裁の下で資本を国有化し、農業を集団化し、社会主義革命を継続するのに敵対しているものであり、同時に、社会主義革命の開始、プロレタリア階級独裁の樹立に敵対しているものである。世界革命の根拠地を建設するのに敵対しているのである。反革命となるのである。

#### 第四章

日米安保体制を粉碎し、日本帝国主義を打倒し、米帝国主義を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義を建設し、共産主義を実現しよう！

我々は、綱領草案の③で日本の国家と社会の性質を示し、③④、⑤で日本革命の対象、任務、性質、原動力、前途を示している。

「帝国主義にとって特徴的なのは、まさに農業地域だけでなく、もともと工業化された地域すら併合しようとする志向（ベルギーにたいするドイツの欲望、ロレーヌにたいするフランスの欲望）である」（レーニン『帝国主義論』）。

現在の日本帝国主義の特殊性は、敗戦帝国主義であり、二流帝国主義であるということから、戦勝帝国主義で一流帝国主義である米帝国主義に従属的に同盟した従属帝国主義であるということである。日米安保体制下で、日本のブルジョア階級は基本的に国家権力、軍隊、警察、

官僚機構を握り、動かしている（ブルジョア階級独裁）。基本的に独立している。しかし、米軍が駐留し、基地を保有し、米帝が部分的に占領を継続している。日本の軍隊、自衛隊は米軍に一定程度、従属している。ここに日帝の米帝への一定程度の従属がある。現在の日本の国家権力は日米安保体制に基づく日本のブルジョア階級つまり日本帝国主義と米帝国主義の連合支配である。

当面する日本革命は暴力革命で日米安保体制を粉碎する革命である。つまり、一方で、日本帝国主義を打倒し、自衛隊、警察、官僚機構を粉碎し、全人民の武装を実現し、プロレタリア階級独裁を樹立し、資本を国有化し、農業を集団化し、社会主義を建設する社会主義革命である。また、他方では、米帝国主義を追放し、米軍を撤退させる革命であり、これは民族解放である。日帝と米帝が連合して支配しているので日帝打倒の社会主義革命と米帝追放の民族解放は同時に進行する。当面する日本革命は民族解放を含む一段階の社会主義革命である。

ブンド系の多くは、日米安保を日帝の外交政策と捉え、日帝と米帝の関係を対等の同盟と捉え、米帝を単なる反革命とだけ捉え、日米安保が日本の国家権力、日帝と米帝の連合支配体制であり、日帝が一定程度、米帝に従属しており、米帝が部分的に占領を継続していることをあいまいにしている。また、米帝追放が日本革命の任務であることは認めているが、それが民族解放であることは認めていない。

〔補足（一九七八年九月）〕

我々の綱領草案は基本的に正しいことが実践で証明されている。しかし、部分的に誤まりも存在した。

我々は、綱領草案の⑦が日本帝国主義は「プロレタリア階級の増強への対抗、社会主義革命に対する反革命のために、③天皇制を前面化し、官僚機構、警察、軍隊を一層強大化し、両者を結合させて、⑥ブルジョア階級独裁の国家権力の統治形態をブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへ反動化しつつある」となっていたのを、

「⑥ブルジョア階級独裁の国家権力を反動化しつつありさらに統治形態の議会制ブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへの転換を準備しつつある」に改正した。③を見ていたのは正しかったが、それを即、天皇制ファシズムと見ているのは誤りであった。社会主義革命に対する天皇制ファシズムの反革命を見ていたのは正しかったが、現在、既にそうなっているかのように見ていたのは誤りであった。

現在、日本帝国主義は天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化し、ブルジョア階級独裁を反動化しつつあるが、これが即、天皇制ファシズムではない。ファシズムとブルジョア民主主義は共にブルジョア階級独裁の統治形態である。現在、このブルジョア階級独裁の反動化は、議会を通じて連合政府として修正主義、社会帝国主義を動員することで支えられ、執行され、超過利潤で買収された労働貴族に社会的基盤が求められている。だから、統治形態はまだ議会制ブルジョア民主主義である。今や、自民党政府として小商品生産の農民の保守性を動員し、支柱、基盤とすることは、高度成長の結果と

して農民が没落し、不可能になりつつあるが、高度成長の結果として「共産党」、社会党、総評つまり修正主義、改良主義労働運動が民社党、公明党、同盟、JCつまり社会帝国主義、帝国主義労働運動に同化しつつあり、これが代って登場しているのである。天皇制ファシズムの統治形態は、ブルジョア階級独裁の反動化が天皇制を通じて危機の中で没落した小ブルジョア階級を反共、反革命に動員することに支柱、基盤を求めているのであり、現在、準備されているが、まだそうなっていないのである。

我々は、かつて、天皇制ファシズムを次のように捉えていた（一九七七年の高原パンフ）。「①天皇制ファシズムの実質は日帝のブルジョア階級独裁であり、天皇を頂点とする軍隊、警察、官僚機構である。②国家独占資本主義が天皇制ファシズムの経済的基礎である。③右翼、民間反革命が天皇制ファシズムの別働隊である。④ブルジョア階級は天皇制ファシズムを『軍事的支柱』（レーニン『帝国主義論』）とし、民社党、社会党、『共産党』などの社会帝国主義、修正主義を『社会的支柱』（同前）としている。⑤天皇制ファシズムは権威主義、排外主義、差別主義のイデオロギー攻撃で人民を屈服させ、分断する。⑥天皇制ファシズムは国外へは朝鮮侵略反革命戦争のための、また、国内にはプロレタリア階級の社会主義革命に対する反革命のための日帝のブルジョア階級独裁の統治形態である」。

①天皇制ファシズムはそうである。しかし、天皇を頂点とする軍隊、警察、官僚機構は今も象徴天皇制でそうであるが、今のそれは議会制ブルジョア民主主義の統治



形態のブルジョア階級独裁である。②天皇制ファシズムはそうである。しかし、国家独占資本主義を経済的基礎とするブルジョア階級独裁は今もそうであるが、今のそれは議会制ブルジョア民主主義である。③これは正しくない。右翼は天皇制ファシズムでは民間反革命よりもむしろ国家権力と公式に結合する。現在は、右翼は民間反革命であり、国家権力と公式には結合していない。現在のブルジョア階級独裁の統治形態が議会制ブルジョア民主主義だからである。④これは正しくない。現在の議会制ブルジョア民主主義でもブルジョア階級は国家権力、軍隊、警察、官僚機構を軍事的支柱として独裁を実行している。ファシズムでもブルジョア階級は危機の中で没落した小ブルジョア階級の反共、反革命を社会的支柱とする。現在はブルジョア民主主義であり、ブルジョア階級は独裁を実行するのに労働貴族、修正主義、社会帝国主義を社会的支柱としている。ブルジョア階級は修正主義、社会帝国主義を社会的支柱としたファシズムをやることは不可能である。ファシズムの社会的支柱である小ブルジョア階級の反共、反革命はブルジョア民主主義の社会的支柱である労働貴族に対する反発だからである。⑤天皇制ファシズムはそうである。しかし、議会制ブルジョア民主主義もブルジョア階級独裁であるから、権威主義、排外主義、差別主義のイデオロギー攻撃で人民を屈服させ、分断する。⑥社会主義革命に対してブルジョア階級は小ブルジョア階級を動員して反革命のファシズム運動を組織するが、ファシズムの統治形態が成立するのは社会主義革命が敗北した後である。つまり、プロレ

タリア階級が、ブルジョア民主主義の統治形態の下でブルジョア階級独裁を支えている労働貴族、修正主義、社会帝国主義の支配を突破し、小ブルジョア階級を結集して社会主義革命に勝利することができない時、危機の中で没落した小ブルジョア階級がブルジョア階級にだまされ、労働貴族、修正主義、社会帝国主義に対する反発をプロレタリア階級に対する反発に歪曲せられ、反共、反革命に動員され、社会主義革命に対する反革命のためのブルジョア階級独裁の国家権力の社会的支柱に転化すること、ファシズムの統治形態は成立するのである。だから、現在、ファシズムと見るのは社会主義革命に対する敗北主義である。現在は、プロレタリア階級が、ブルジョア民主主義の下でブルジョア階級独裁を支えている労働貴族、修正主義、社会帝国主義の支配を突破し、小ブルジョア階級を結集して社会主義革命に勝利することを目指すなければならない。我々は、かつて、天皇制の前面化、軍隊、警察、官僚機構の肥大化を、即、天皇制ファシズムと見ていた。これでは、ブルジョア階級独裁の現われと反動化を、即、ファシズムと把えることであり、ブルジョア民主主義を、本質はブルジョア階級独裁ではないと見、美化することである。修正主義、社会帝国主義がブルジョア民主主義の統治形態の下で議会主義として労働者階級と勤労人民を支配してブルジョア階級独裁を支え、政府を組織して執行するのを免罪し、批判できなくなる。労働者階級と勤労人民を修正主義、社会帝国主義に支配されたまま、労働運動と人民闘争から切り離されたまま、時期尚早の突撃を敢行すること

になる。第二次ブンドの「なしくずしファシズム論」が赤軍派の「前段階武装蜂起論」をもたらしたのである。このことを総括しなければならない。ブルジョア民主主義もファシズムも実質は同一であり、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構である。だから、これを打倒し、粉碎し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁を実現しなければならない。これがマルクス・レーニン主義の原則である。暴力革命・プロレタリア階級独裁を眼目に社会主義革命を宣伝、扇動し、修正主義、社会帝国主義を批判し、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、勤労人民を結集して社会主義統一戦線を結成する正規の攻囲を推進しなければならない。もって革命戦争、武装蜂起を準備しなければならない。 八完

二、国家と革命、戦争と革命について、三〇年代のドイツ革命とフランス革命の敗北を総括し、教訓を現在に生かそうノ『革命通信』一六、一七号（一九七七年九月一日、一〇月二〇日）。

ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成するためには、綱領論争をブンド系に持ち込まなければならない。現在、ブンド系での論争点は、急進民主主義とマルクス・レーニン主義の問題、トロツキズムと毛沢東思想の問題をめぐる総括か

ら、国家と革命の問題、戦争と革命の問題をめぐる路線へと移行、拡大しつつある。また、このような総括と路線を裏付けるものとして、三〇年代のドイツ革命とフランス革命の敗北の総括も論争点となっている。これらの論争点に対する我々の見解を明らかにしておきたい。

(1) プロレタリア階級独裁と暴力革命を鮮明にし、修正主義の「共産党」に代るマルクス・レーニン主義党を建設しようノ！

我々は、紅旗派の「自民党政府打倒」のスローガンに対して、国家権力の問題を政府の問題に切り縮めている、暴力革命を準備せず、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を粉碎せず、残存させたまま、議会で社会党、「共産党」の政府を選出する議会主義に通じる、と批判してきた。そして、暴力革命を準備するスローガンとして「軍隊、警察、官僚機構の粉碎、全人民の武装」を提起してきた。つまり「日本帝国主義は、この朝鮮侵略反革命の強化のために、また、プロレタリア階級の増強への対抗、社会主義革命に対する反革命のために、天皇制を前面化し、官僚機構、警察、軍隊を一層強大化し、両者を結合させて、ブルジョア階級独裁の国家権力の統治形態をブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへ反動化しつつある」(※)のに対して、「日本帝国主義のブルジョア階級独裁である自衛隊、警察、官僚機構などの、現在の国家権力を解体し、プロレタリア階級と勤労人民の武装を実現し、プロレタリア階級独裁の新しい

国家権力、赤軍、革命政府などを樹立するために闘う。天皇制を廃止し、共和制を実現するために闘う」のである（我々の綱領草案）。

紅旗派が「自民党政府打倒」のスローガンを提起した最大の理由は、依然として多くの労働者階級の大衆がだまされている社会党「共産党」の議会主義を批判しなればならないということである。だが、社「共」の議会主義を批判するには、社会党「共産党」がブルジョア階級独裁の軍隊、警察、官僚機構をそのまま残存させて、議会で選出される内閣を自民党に取って代って組織しようとしており、こうして、この独裁を人民に承認させると同時に、ブルジョア階級内部の自民党とは異なる政治潮流として、この独裁を実行しようとしていることを暴露しなればならない。こうした暴露、批判によってこそ、修正主義の社会党「共産党」を打倒し、労働者階級を組織して、暴力革命、プロレタリア階級独裁を眼目として、マルクス・レーニン主義党を建設できるのである。所が、紅旗派の場合、ブルジョア階級が軍隊、警察、官僚機構を握って独裁を実行している国家権力の実質をあいまいにし、自民党の政府と政策を批判し、社「共」の政策と政府が同じであることを暴露するにとどまっていた。これでは、社「共」の批判にもならないし、暴力革命も準備できない。国家権力の問題の政府の問題への切り縮めは、実は政策の問題への切り縮めである。

国家権力の問題を政府、政策の問題へ切り縮めるのは急進民主主義のブルジョア国家批判であるが、その基礎には急進民主主義の資本主義批判がある。これに対して

国家と革命の問題で暴力革命、プロレタリア階級独裁の原則貫徹するには、マルクス・レーニン主義のブルジョア国家批判が必要であり、その基礎として、マルクス・レーニン主義の資本主義批判が必要である。

資本主義の生産関係においては、第一に生産手段の所有制について、資本家階級が生産手段を占有し、労働者階級を従属させている。賃金奴隷制である。この政治的反映として、ブルジョア国家では、資本家階級が国家権力を握り、労働者階級を抑圧している。ブルジョア階級独裁である。この所有制の結果として、第二に生産における人と人の関係について、工場内で資本家の指揮の下で労働者が奴隷労働を強制されており、第三に分配制について、資本家に労働者が搾取されている。資本家階級による生産手段の占有、賃金奴隷制に対応して資本家階級による国家権力の掌握、ブルジョア階級独裁がある。ブルジョア国家における政府や政策は工場内における資本家の指揮や資本家による搾取に対応している。

だから、労働者階級は、社会主義革命の第一の基本的な任務として、生産手段の所有制について、資本家階級から生産手段を収奪して社会の共有へ移さなければならぬのである。このための条件として、暴力革命で資本家階級が握る現在の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉碎し、武装した人民で構成される、労働者階級が握る、プロレタリア階級独裁の新しい国家権力を樹立しなければならぬのである。これがマルクス・レーニン主義の立場、観点である。

所が、急進民主主義は、生産手段の所有制の問題を

いまいにし、批判を生産における人と人の関係、工場内での奴隷労働や分配制、搾取や収奪に切り縮めるのである。その政治的反映として、国家権力の問題をあいまいにし、批判を政府や政策に切り縮めるのである。こうして、政策に反対し、政府を打倒する民主主義闘争の発展、爆発として暴力革命、プロレタリア階級独裁が展望され、工場内での奴隷労働や搾取に対する合理化反対や賃上の経済闘争の発展、爆発として社会主義革命が展望されるのである。実際には、民主主義闘争、経済闘争の発展、爆発にとどまって、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命が放棄されるのである。経済主義である。

## (2) 社会ファシズム論によるドイツ革命の敗北と反ファシズム人民戦線戦術によるフランス革命の敗北について。

レーニンは、『共産主義における「左」翼小児病』で、先進国、帝国主義国の西欧について、修正主義、社会帝国主義が労働組合と議会を拠点として労働者階級の大衆をだまして結集し、帝国主義の社会的支柱となっていることを指摘している。そして、労働組合と議会をめぐって修正主義、社会帝国主義を批判、暴露し、プロレタリア階級独裁を眼目として労働者階級を組織してマルクス主義の共産党を建設しなければ、帝国主義を打倒する社会主義革命に勝利することはできないことを指摘している。スターリンはこのレーニンが提起した路線を実行し、コミンテルン六回大会（二八年）で綱領を決定し、西欧

に共産党を建設するのを指導した（このことは、スターリンがレーニンの提起した路線を実行し、ロシアにおける社会主義建設を指導したのと対応している）。

しかし、スターリンとコミンテルンは根本においては急進民主主義であり、西欧の共産党は経済主義であり、修正主義、社会帝国主義の社民党に対する戦術左翼にとどまり、議会主義に通じていた。賃上や合理化や反失業の経済闘争と政府打倒の民主主義闘争の発展、爆発として、社会主義革命、プロレタリア階級独裁を展望し、実際には、宣伝、扇動でも、行動でも、経済闘争、民主主義闘争の発展、爆発にとどまり、社会主義革命、プロレタリア階級独裁を放棄していた。

ドイツ革命においては、社会ファシズム論（下からの統一戦線論）によって、帝国主義の社会的支柱である修正主義、社会帝国主義の社民党を打倒すれば社会主義革命に勝利できるかのように展望していた。社民党に主要打撃を集中したのは社民党が議会で選出されて政府を組織していたからであり、政府を打倒すればプロレタリア階級独裁を樹立できるかのように展望していた。実際には、帝国主義の軍事的支柱であるブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構の打倒、粉碎なしに帝国主義が自動的に崩壊するかのように展望し、宣伝、扇動でも、行動でも、暴力革命を放棄し、全人民の武装によるプロレタリア階級独裁を放棄していたのである（このことは、スターリンが、プロレタリア階級独裁をプロレタリア階級の階級闘争と把えず、行政と把え、人民大衆を国家権力に参加させず、大衆から遊離した官僚機構

を肥大化した故に、社会主義革命での農業集団化において、貧農に依拠し、中農と同盟して富農に反対する点が不十分で、打撃を富農だけでなく、中農に、さらには貧農に拡大する点があったのに対応している。だから、ファシズムに対して、積極的、能動的にプロレタリア階級独裁のための武装闘争、社会主義革命戦争を組織できなかったのである。

ドイツ革命の敗北の後、スターリンとコミンテルンが七回大会（三五年）で打ち出した反ファシズム人民戦線戦術（上からの統一戦線論）は、フランス革命においては、社会主義革命、プロレタリア階級独裁、暴力革命をはっきりと放棄している。ブルジョア階級が生産手段を占有している資本主義の賃金奴隷制を廃止せず、そのままにして、その基礎の上で失業者を救済し、工場内の労働条件を改善し、賃金を上げることのみを追求している。ブルジョア階級が国家権力を掌握しているブルジョア階級独裁をそのままにして、その下で政府と政策を変えることのみを追求している。社会党に完全に協調し、改良主義、議会主義である。帝国主義の軍事的支柱、軍隊、警察、官僚機構の打倒、粉碎を放棄したばかりでなく、修正主義、社会帝国主義、帝国主義の社会的支柱への転落を開始している（このことは、スターリンが、社会主義化、農業集団化を実現した後、階級対立、階級闘争の存在を否定し、實際上、プロレタリア階級独裁を放棄し、修正主義に転落し始め、敵・味方の矛盾と人民内部の矛盾を混同し、大粛清で人民に打撃を与え、人民大衆から遊離して肥大化した官僚機構のブルジョア階級への転化、

ア階級が小ブルジョア階級に追隨する民主主義の統一戦線であり、だからブルジョア階級に勝利できず、敗北したのである。

要するに、ドイツ、フランスでは、現在の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉碎し、武装した人民で構成される新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁を放棄し、遂にブルジョア階級独裁に屈服したのである（このことは、スターリンが、プロレタリア階級独裁をプロレタリア階級の階級闘争と捉えず、行政と捉え、人民大衆を国家権力に参加させず、大衆から遊離した官僚機構を肥大化し、遂にブルジョア階級独裁へ転化させたのに対応している）。

ハプロ革派はドイツ革命の敗北について前段階決戦を主張している。これは武装闘争を闘うべきだったという主張である。しかし、宣伝、扇動において社会主義革命、プロレタリア階級独裁、暴力革命を放棄し、経済闘争、民主主義闘争にとどまっていたという眼目をあいまいにして武装闘争を主張するだけでは経済闘争、民主主義闘争の武装闘争化を追求するにすぎず、ドイツ共産党よりは戦闘的な経済主義にすぎない。社会ファシズム論に対してセクト主義と総括し、フランスの人民戦線が、実は、社会主義の統一戦線ではなく民主主義の統一戦線であったという眼目をあいまいにして、より戦闘的な急進民主主義の統一戦線を追求することになるだろう。

官僚主義のブルジョア階級独裁への転化、社会主義の国家独占資本主義への転化に道を明け渡したのに対応している。こうしてフランス革命も敗北したのである。

共産党と社民の関係については、ドイツにおいても、フランスにおいても、共闘、連合のみに一面化するのではなく、批判、闘争のみに一面化するのではなく、共闘、連合もし、批判、闘争もする関係でなければならなかった。つまり、労働組合など、経済闘争や民主主義闘争のための労働者階級と人民の大衆組織に共産党が参加して社民党と共闘、連合し、議会主義、改良主義、修正主義、社会帝国主義を批判し、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を宣伝、扇動し、指導権を握るべきであった。問題なのは、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命が放棄され、批判、闘争の際にも、連合、共闘の際にも、経済主義であり、議会主義に通じていたことである。

プロレタリア階級はマルクス・レーニン主義党に組織され、人民は統一戦線に結集する。統一戦線は、経済闘争や民主主義闘争のためではなく、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命のための、プロレタリア階級が指導権を握った下での、農民を中心とする小ブルジョア階級との同盟でなければならなかった。このような社会主義の統一戦線、労働同盟の条件は、プロレタリア階級独裁の下で資本は没収、収奪することに対して小商品生産は没収、収奪せず、集団化することである。フランスの人民戦線は、プロレタリア階級が小ブルジョア階級を引き付ける社会主義の統一戦線ではなく、プロレタリ

### (3) 社会主義中国を支持し、自国帝国主義打倒の社会主義革命を推進し、米ソの第三次帝国主義世界大戦に備えよう！

我々は、ハプロ革派の「前段階決戦」のスローガンに対して、米ソの第三次大戦を否定する超帝国主義論である、ソ連の社会主義革命は敗北した直後であり、米の社会主義革命は未成熟であるので、米ソの第三次大戦は不可避であり、西欧、日本では前段階決戦だが、米ソでは「帝国主義戦争を内乱へ」にならざるをえない、と批判してきた。そして、第三世界の民族解放闘争を拡大し、西欧、日本の社会主義革命を開始し、米ソの第三次大戦に備える、革命を推し進めて戦争に備えるのが当面する世界革命戦略であるべきだと主張してきた。日本革命に関しては、当面、社会主義革命で二つの帝国主義戦争から抜け出す、朝鮮侵略反革命戦争に反対し、安保粉碎、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命を推進し、米ソの第三次大戦に備えるという戦略であるべきだと主張してきた。

だが、ハプロ革派の「前段階決戦」のスローガンの最大の誤まりは、戦争と革命の問題について、戦争で祖国擁護か、自国の敗北かという最も重要な問題をあいまいにし、革命が戦争の前か、後かというあまり重要でない問題にのめり込んでいることである。レーニンの「帝国主義戦争を内乱へ」の最も重要な眼目は、戦争の後の革命という点にあるのではなく、戦争が民族解放戦争で

はなく帝国主義戦争であるので、プロレタリア階級は祖国擁護ではなく自国の敗北の立場に立ち、自国帝国主義を打倒する革命を追求しなければならぬという点にある。だから、当面する戦争と革命の問題についても、最も重要なことは、革命が戦争の前か、後かということではなく、米ソの現在の覇権争奪と将来の帝国主義世界大戦において、西欧と日本のプロレタリア階級が祖国擁護の立場に立つべきなのか、自国の敗北の立場に立ち、自国のブルジョア階級を打倒する社会主義革命を追求すべきなのか、である。

これは複雑な問題である。何故か？ 米ソ二帝国主義の覇権争奪の主戦場は工業の発達した欧州であり、米帝が守勢で、ソ連社帝が攻勢である以上、将来の米ソの第三次帝国主義世界大戦は、ソ連社帝が米帝の勢力圏である西欧と日本を侵略し、米帝と西欧帝、日帝が連合して対抗するのが中心になるだろうからである。現在、国際政治で、ソ連社帝が西欧、日本を圧迫し、米帝と西欧帝、日帝が連合して対抗しているからである。

しかし、問題は単純である。何故か？ 西欧、日本の国家権力は自国帝国主義が握るブルジョア階級独裁であり、西欧帝、日帝は米帝と帝国主義連合を結んでいるからである。だから、西欧、日本のプロレタリア階級は、祖国擁護ではなく、自国帝国主義打倒の社会主義革命を追求し、同時に、米帝追放を追求しなければならない。そして、西欧、日本で国家権力を自国の帝国主義ブルジョア階級が握り、西欧帝、日帝が米帝と連合している限り、西欧帝、日帝は米帝にソ連社帝との第三次大戦へ引

つ張り込まれ、ソ連社帝に敗北し、侵略、占領されるであろうから、プロレタリア階級が国家権力を握ること、自国帝国主義打倒、米帝追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命こそ、ソ連社帝の侵略、占領を防ぐのである。

現在、社会主義中国はソ米二帝国主義の覇権主義に反対して闘争している。今後、中国が、ソ連社帝の侵略反革命に対して社会主義祖国を防衛するために、帝国主義間対立を利用して帝国主義の西欧、日本、さらには米と連合する外交政策を取ることがありうる。これは正しい。しかし、それでも、米、西欧、日本とソ連の対立は依然として帝国主義間対立であるので、中国は米帝と西欧帝、日帝の覇権、支配を承認してはならないし、米帝と西欧帝、日帝の覇権、支配の下にある植民地国の人民と本国のプロレタリア階級は反米、反西欧、反日の民族解放闘争と自国帝国主義打倒の社会主義革命を追求しなければならない。

かつて、ドイツ帝国主義がファシズムとして登場し、一方でのイギリス、フランス帝国主義に対する勢力圏争奪と他方での社会主義ソ連に対する侵略反革命に乗り出そうとしていた時、ソ連がフランスと相互援助条約を結び、フランス共産党は祖国擁護の立場に立ち、国防を承認した。ここにはプロレタリア国際主義からの逸脱とブルジョア民族主義への転落がある。ソ連が、ドイツ帝国主義の侵略反革命に対して社会主義祖国の防衛のために、帝国主義間対立を利用して帝国主義のフランスと連合するのは正しい。しかし、それでも、フランスとドイツの

対立は依然として帝国主義間対立であるので、ソ連はフランス帝国主義の植民地と本国での支配を承認してはならなかったのに承認し、フランスのドイツに対する闘争を民族解放であるかのように美化したのである。フランス共産党は、自国の敗北の立場に立って自国帝国主義を打倒する社会主義革命を追求しなければならなかったのに、ドイツ帝国主義に対して自国のブルジョア階級の帝国主義的利益を擁護し、承認したのである。これは、社会主義化の後、スターリンが修正主義に転落し始め、フランス共産党が人民戦線で修正主義に転落し始めていたのに対応している。

しかし、第二次大戦が起こり、フランス帝国主義がドイツ帝国主義に敗北し、侵略、占領され、フランスで国家権力がドイツ帝国主義に移った後、フランス共産党が祖国擁護の立場に立ち、ドイツ帝国主義に対する民族解放を追求し、自国のブルジョア階級と連合したのは正しい。また、ドイツ帝国主義の侵略反革命戦争に対して、社会主義のソ連が帝国主義のイギリス、アメリカと連合して祖国防衛戦争を闘ったのも正しい。フランス共産党が、自国のブルジョア階級のインドシナ、アルジェリアなどに対する植民地支配について反対せず、承認していたのは、そして、民族解放の勝利の後、自国のブルジョア階級に対する社会主義革命に進まなかったのは誤まりである。また、ソ連が、アメリカ、イギリスのドイツに対する闘争は依然として帝国主義間対立であるのに民族解放であるかのように美化し、ドイツに対する勝利の後、アメリカ、イギリス帝国主義の反革命に対して闘争でき

なかったのは誤まりである。

現在の西欧、日本での自国帝国主義打倒、プロレタリア階級独裁、社会主義革命が勝利する前に、米ソの第三次大戦が起こり、自国の帝国主義がソ連社帝に敗北し、侵略、占領されることがありうる。その場合、西欧、日本、プロレタリア階級は戦略を転換し、祖国擁護の立場に立たなければならない。何故なら、侵略、占領によって国家権力がソ連社帝に移ったからである。ソ連社帝を追放する民族解放から社会主義革命への二段階革命を追求しなければならず、民族解放の段階では植民地支配の放棄など一定の条件で自国のブルジョア階級と連合できる。

(4) 日帝の反ソ民族排外主義に反対し、ソ連社帝の覇権主義に反対し、日帝と米帝の連合支配の安保体制に対する民族解放を含む社会主義革命を推進しよう！

かつて、ベルサイユ体制の下で、ドイツは帝国主義国でありながら、同時に、イギリス、フランス帝国主義の支配も受けていた。ドイツ共産党は、「民族のおよび社会的解放の綱領」を提起し、自国帝国主義打倒の社会主義革命とイギリス、フランス帝国主義の支配に反対する民族解放を同時に遂行する民族解放を含む社会主義革命を目指した。しかし、結局、ベルサイユ体制打破、イギリス、フランス帝国主義の支配に反対する民族解放の主導権を自国の帝国主義ブルジョア階級に握られ、民族排外主義を

テコとしたナチス・ファシズムの反共、反革命に敗北した。

現在、日本は、安保体制による自国の日本帝国主義と外国の米帝国主義の連合支配の下にあり、帝国主義国でありながら、同時に、米帝国主義の占領、支配が部分的に存在し、米帝国主義の勢力圏に組み込まれ、ソ連社会帝国主義に勢力圏の対象とされている。日本のプロレタリア階級は、安保体制を粉砕し、日本帝国主義を打倒し、同時に、米帝国主義を追放する民族解放を含む社会主義革命を遂行しなければならない（自国の日本帝国主義を打倒する革命は社会主義革命であるが、外国の米帝国主義を追放する革命は民族解放である）。また、米帝国主義とソ連社会帝国主義の覇権争奪に反対しなければならぬ。

米帝追放の民族解放の主導権はプロレタリア階級が握っており、日本の帝国主義ブルジョア階級はプロレタリア階級の社会主義革命に対して米帝に頼っており、反共、反革命の天皇制ファシズムのために反米の民族排外主義をテコとすることはできないでいる。しかし、反ソの民族排外主義をテコとしようとしている。日ソ関係では、まだ、日米関係での米帝の侵略である在日米軍基地のようなソ連社帝の侵略は中心ではない。北方諸島をめぐる日帝とソ連社帝との帝国主義的勢力圏争奪での日帝の劣勢が中心である。しかも、日帝は、「北進とみせて南進する」戦略を取り、帝国主義的勢力圏を拡張するのに、ソ連と対決すると宣伝しつつ、実際には朝鮮、アジアを侵略している。だから、プロレタリア階級は、ソ連社会帝

国主義を批判する場合には、思想的に、マルクス・レーニン主義に基づいて批判し、反ソの民族排外主義に反対しなければならぬ。ソ連社会帝国主義の勢力圏拡張だけでなく、自国、日本帝国主義の勢力圏拡張も暴露しなければならぬ。

〔補足（一九七八年九月）〕

※これは急進民主主義の「天皇制ファシズム論」である。綱領草案の改正で「天皇制を前面化し、官僚機構、警察、軍隊を一層強大化し、両者を結合させてブルジョア階級独裁の国家権力を反動化しつつあり、さらに統治形態の議会制ブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへの転換を準備しつつある」となっている。

我々はブンド総括の軸を、**A**急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得、**B**トロツキズムの批判、毛沢東思想の承認とし、提起している。**A**が主軸で、**B**が副軸である。**A**は、国家と革命（国家論）の問題で、国家権力の問題を政府の問題に切り縮め、政府打倒の民主主義闘争にとどまるのではなく、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒し、粉砕し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁を眼目に社会主義革命を目指すことと関連し、党と統一戦線の問題で、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、人民を結集して社会主義統一戦線を結成することと関連する。**B**は、戦争と革命の問題で、ソ連を美化することなく、ブルジョア階級独裁、資本主義と見、口先は「社会主義」でも、実

際は帝国主義と見（ソ連論）、超帝国主義論に陥ることなく、米帝国主義とソ連社会帝国主義の覇権争奪の激化、第三次世界大戦の不可避性を見（帝国主義戦争論）、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争を拡大し、西欧、日本の社会主義革命を開始し、米ソの第三次大戦に備えることと関連する。

急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得は、国家と革命の問題、党と統一戦線の問題だけでなく、さらに国家独占資本主義と社会主義の問題とも関連する。現在、恐慌の後の長期の不況の中で、国家独占資本主義の下での搾取、収奪、抑圧に反対する労働者階級の経済闘争が爆発しつつある。これに対する正しいスローガンは「国家独占資本主義から社会主義へ前進せよ！」である。

レーニンは『さし迫る破局、それと如何に闘うか』で次のように言っている。「ほんとうに革命的、民主主義的な国家のもとでは、国家独占資本主義は不可避的に、必然的に社会主義への一步、いな数歩を意味する。」「なぜなら、社会主義は国家独占資本主義からつぎの一步をすすめたものにはかならないからである。」「国家独占資本主義が社会主義のもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義とよばれる一段とのあいだにはどんな中間の段階もないような歴史の階段の一段であるからである。」レーニンは、ここで、国家独占資本主義の国家を民主主義革命で出現した「革命的民主主義的国家」つまりプロレタリア階級と農民の連合独裁に変えることを提起しているが、我々の場合は、国家

独占資本主義の国家を社会主義革命のプロレタリア階級独裁に変えるのである（後に、レーニンは、『「左」異的な見識と小ブルジョア性について』で、「ここで問題にしているのはプロレタリアートの独裁ではなく、社会主義国家ではなく、『革命的民主主義的』国家である」と言っている）。そうすれば社会主義である。

国家独占資本主義にあつては、ブルジョア階級独裁の国家権力が生産手段を所有（国家独占資本）したり、あるいは民間独占資本の利益に従って経済を統制したりして、「労働者には（そしていくぶんは農民にも）軍事的苦役を、銀行や資本家には楽園を」（レーニン）作り出しているが、この国家権力を打倒し、プロレタリア階級独裁の国家権力に変えるのである。ブルジョア階級が握り、動かしている軍隊、警察、官僚機構を粉砕し、労働者階級が指導する、武装した人民から成る、新しい国家権力を樹立し、この国家権力が国家独占資本を受け継ぎ、民間資本を独占から中小零細まで国有化し、生産手段を集出し、経済を統制するのである。そうしたら社会主義である。

現在、労働者階級の反合理化や賃上の経済闘争が戦闘化、実力闘争化し、ストを越える占拠、管理の戦術を出現させつつあるのに対して、ここに社会主義へ前進する具体的な展望、方針、政策を求める傾向が形成されつつあるが、これは急進民主主義の戦闘的経済主義である。国家権力の問題と生産手段所有制の問題があいまいにされている。そうではなく、暴力革命、プロレタリア階級独裁を、プロレタリア階級独裁の国家権力が国家独占資本を受け継ぎ、民間資本を国有化し、生産手段を集中す

ることを、社会主義へ前進する具体的な展望、方針、政策として提起しなければならない。共産党がプロレタリア階級独裁を放棄し、修正主義へ転落したことが、西欧で国家独占資本主義から社会主義へ前進する革命の敗北をもたらししたこと（ソ連での革命の敗北、社会主義の国家独占資本主義への後退と対応）を総括しなければならない。

（完）

三、ヘルメット政治から全国政治新聞へ転換し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成しよう！——『革命通信』一八号（一九七七年二月一日）

最近、ハプロ革派▽が、ブンド系の党派共闘である「侵略反革命阻止共闘」を「反帝反社帝反覇権共闘」といったものに再編しようとし、ブンド系の統合を試みている。ブンド系においては、かつては、どのように分派闘争を推し進めるかが実はどのように党建設を推し進めるかであったが、今は、どのように統合を推し進めるかが実はどのように党建設を推し進めるかである。そこで、我々の党建設路線を示し、ハプロ革派▽の試みを検討し、ブンド系の統合に対する我々の態度を示したい。

動力を労働者階級の階級闘争に求め、プロ独を労働者階級の階級闘争の継続として把え、労働者階級の階級闘争の目標をプロ独、社会主義革命に定めることである。①の基本は、民族民主革命から社会主義革命への二段階革命を認め、一国社会主義を認め、社会主義におけるプロ独を認めることである。

党思想—政治路線と党建設路線は結合している。だから、党建設路線は、ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成する路線になるのである。

党建設においては「思想面、政治面での路線が正しいか、どうかすべてを決定する」（毛沢東）。そして、正しい思想—政治路線は人民闘争と革命運動の歴史的経験の蓄積を基礎とする。だから、党建設においてはまずブンドの歴史的経験を総括しなければならない。

第一次ブンドは、反米反独占人民民主主義革命から社会主義革命への路線である現代修正主義の「共産党」あるいは「毛沢東思想派」との比較において、相対的に正しい日帝打倒、プロ独、社会主義革命の路線であった。これを継承しなければならない。第二次ブンドは、トロツキズムの革共同（中核派、第四インター、革マル派）のアジアの社会主義国、民族解放闘争に敵対する路線との比較において、相対的に正しいアジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する路線であった。これを継承しなければならない。だから、第三次ブンドの結成である。と同時に、ブンドは、思想路線においては（「毛沢東思想派」や革共同と同じく）、社会主義と労働運動を分離した急進民主主義であり、誤まっていた。日帝打倒、プ

(1) 思想—政治路線と党建設路線を結合し、ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成しよう！

これが我々の党建設路線の第一の原則である。

思想—政治路線については、我々は、かつては暫定綱領の六つのスローガンとして整理し、現在は綱領草案として整理しているが、眼目を示すと以下である。

① 日帝の侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪などに反対する。

② 安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命を目指す。

③ 社会主義中国と結合し、朝鮮の民族解放闘争を支持し、米ソの覇権主義に反対する。

④ 修正主義の社「共」を批判し、マルクス・レーニン主義党を建設し、社会主義統一戦線を結成する。

⑤ 急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得。

⑥ トロツキズムの批判、毛沢東思想の支持。

①、②、③、④が実践的な政治路線である。①は反戦闘争、反ファシズムの民主主義闘争、反独占の経済闘争などの改良のスローガン、最小限綱領である。②は、プロ独・社会主義革命のスローガン、最大限綱領である。

③は国際的任務、④は党建設と統一戦線である。⑤、⑥が原則的な思想路線である。⑤の基本は、プロ独を眼目として社会主義と労働運動を結合し、社会主義革命の原

ロ独、社会主義革命の政治路線は言葉だけであり、実際には日帝の侵略、抑圧、反革命に反対するという政治路線であった。労働者階級の階級闘争、人民闘争の目標を反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争に狭める経済主義であった。だから、対極に、日帝打倒、プロ独、社会主義革命を実際に目標とするが、社会主義革命の原動力を学生闘争に求め、プロ独を武装闘争に一面化するテロリズムを生み出した。だから、ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義を獲得しなければならないのである。

このようなブンドの歴史的経験の総括によって、我々は、⑤、⑥と①、②、③、④を思想—政治路線として、当面、ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成する党建設を推し進めるのである。このことを我々は綱領草案の冒頭で次のように宣言している。「我々は、現代修正主義に転落した『共産党』から袂別し、トロツキズムの革共同に反対してきた共産主義者同盟（ブンド）の一派派である。我々は、日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して、日本革命、つまり、日米安保体制粉砕、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を実行することを当面の目的とする」。

(2) 無総括主義と清算主義に反対する

結局、ハプロ革派▽は急進民主主義の経済主義である。



第二次ブンドの次元にとどまっている。これは、ブンドの正しい点を見て継承を主張するが、誤まっていた点を見ず、清算しない、ブンドに対する無総括主義に起因している。思想的に、毛沢東思想を支持し、これでアジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する国際路線（過渡期世界論の三ブロック革命の結合論）を裏打ちすれば、革共同を批判でき、ブンドを総括し、再建できると考えているのである。だが、そうではない。この次元では、革共同を批判することはできるが、第二次ブンドの崩壊を総括し、第三次ブンドを結成することはできない。

第二次ブンドの崩壊を総括し、第三次ブンドを結成するにはもっと深い次元が必要である。マルクス・レーニン主義の思想路線を獲得し、これで裏打ちして、日帝打倒、プロ独、社会主義革命の政治路線を、言葉だけのものではなく、実際のものにしなければならぬ。つまり、プロ独、社会主義革命を実際に労働者階級の階級闘争、人民闘争の目標にしなければならぬ。侵略反革命や反動に反対する反戦闘争や反ファシズムの民主主義闘争にとどまることなく、プロ独、社会主義革命を内容とする宣伝、扇動、組織化を実行しなければならぬ。

と同時に、我々は、ブンドに対する清算主義、つまり、国際路線に関する、社会主義中国と結合する点での一致、あるいは中国共産党に反対し、アルバニア労働党と結合する点での一致を基礎として「毛沢東思想派」との統合を目指す（かつての赤軍派の連合赤軍のように）のにも反対する。これは、結局、日本革命の政治路線で、人民民主主義独裁とプロレタリア階級独裁の違いをあいまい

にし、人民民主主義革命の路線に追隨してプロ独、社会主義革命の路線をあいまいにすることになる。（かつての連合赤軍では「人民民主主義革命で始まる社会主義革命」とか「プロレタリア民主主義Ⅱ社会主義革命」とか。これも急進民主主義である（この点でも「毛沢東思想派」との一致がある。かつての連合赤軍では急進民主主義のテロリズムでの一致があった）。

結局、党派の関係では（個人的にはなく、組織的には）、日帝打倒、プロ独、社会主義革命の政治路線の点で「毛沢東思想派」との統合は不可能であり、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する国際路線の点で革共同との統合は不可能であり、現実には可能なのは第三次ブンドの結成しかないのである。ブンド系においては、急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得とトロツキズムの批判、毛沢東思想の支持を粘り強く推し進めていかなければならぬのである。

### (3) 綱領問題と戦術、組織問題を結合し、ヘルメット政治から全国政治新聞へ転換しよう！

これが我々の党建設路線の第二の原則である。我々の戦術、組織問題での路線は全国政治新聞の路線である。整理すると以下である。

① 職業革命家の組織を中心とし、中央集権制を組織原則としてマルクス・レーニン主義党を建設する。当面は、全国政治新聞を発行、配布し、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を内容とする宣伝、扇

### 動、組織化を遂行する『正規の攻囲』

② 日帝のブルジョア階級独裁の天皇制ファシズム化に對して、受動的、消極的ではなく、能動的、積極的に対応し、党組織を武装して闘う非法組織に改組し、プロレタリア階級独裁のための武装闘争を闘う『防禦の中の攻勢』としてゲリラ戦を開始し、戦略的に防禦から對峙を経て攻勢へ至り、武装蜂起を実現する社会主義革命戦争を闘う『持久戦』。

③ ①が基礎である。何故なら、全国政治新聞の発行、配布による宣伝、扇動、組織化は「もっとも強力な爆発の時期にも、もっとも完全な沈黙の時期にも、同様に行なうことができるし、また行なう必要があるような活動」（レーニン『なにをなすべきか？』）だからである。④で、武装して闘う非法組織へ改組することが可能なのは、全国政治新聞の発行、配布によって宣伝、扇動、組織化を遂行する所の職業革命家の組織を中心とする中央集権的な組織は「まさに革命の最大の『沈滞』の時期に党の名誉と威信と継承性を救うことにはじまって、全人民の武装蜂起を準備し、指定し、実行することになるまでのあらゆる事態にたいする用意をもった組織」（同）だからである。

ブンドは戦術、組織問題でどのような路線であったか？ヘルメット政治の路線であった。全国政治新聞はあったが、宣伝、扇動、組織化の軸ではなかった。集会、デモに党派のヘルメット部隊を登場させるのを宣伝、扇動、組織化の軸としていた。ヘルメット部隊の登場を軸とするという宣伝、扇動、組織化の方法は、綱領上の急進民

主主義の経済主義、つまり、政治路線が侵略、抑圧、反革命に反対する反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争だけであったということ、宣伝、扇動、組織化の内容が反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争に狭められていたということに規定されており、その結果であった。非法法の武装闘争に着手すれば集会、デモに党派のヘルメット部隊を登場させることはできないので、ヘルメット政治の路線は非法法の武装闘争に着手でき、着手しても宣伝、扇動、組織化を堅持できるのである。

綱領問題と戦術、組織問題は結合している。宣伝、扇動、組織化の内容は方法を規定する。急進民主主義、経済主義を清算し、マルクス・レーニン主義のプロ独、社会主義革命の路線を獲得するだけでなく、ヘルメット政治から全国政治新聞に転換しなければならない。戦術、組織上、全国政治新聞に転換できず、ヘルメット政治にとどまれば、綱領上、マルクス・レーニン主義のプロ独、社会主義革命の路線を獲得できず、急進民主主義、経済主義を清算できず、逆に延命させることになる。

マルクス・レーニン主義派、プロレタリア革命派は経済闘争、民主主義闘争を闘わなければならない。が、そこではプロ独、社会主義革命の宣伝、扇動、組織化を持ち込むのを任務としなければならない。だから、経済闘争、民主主義闘争は大衆組織で闘い、集会、デモには大衆組織のヘルメット部隊を登場させ、その指導権を掌握するようにするのである。

#### (4) 反帝、社会主義の共闘を結成する

これがブンド系の党派の共闘に対する我々の態度である。

党建設の道の第一は自力更生であり、第二が他党派との統合である。自力更生でも、統合でも、基準は同一であり、綱領上は①、②と①、②、③、④、戦術、組織上は④、⑤である。統合への方策として共闘がある。

△プロ革派▽が追求している「反帝反社帝反覇権共闘」といったものは、中国や朝鮮のプロ独、社会主義や民族解放を支持することを付け加えるが、結局は朝鮮侵略反革命に反対し、戦争に反対し、反動に反対し、天皇制ファシズムに反対する民主主義闘争を基準とするものである。実際の活動も民主主義闘争、例えば狭山闘争、三里塚闘争を共同で闘うものであろう。何故、党派の共闘を侵略反革命に反対し、反動に反対する民主主義闘争に狭めるのか？ 経済主義！ 何故、プロ独、社会主義革命にしないのか？ 民主主義闘争、狭山闘争や三里塚闘争を闘うのなら、何故、特定の党派だけで集まるのか？

セクト主義！ 何故、できるだけ広範な党派、大衆組織を結集しないのか？

ブンド系に必要なのはマルクス・レーニン主義を獲得することであるが、それは、結局、プロ独、社会主義革命の政治路線を実際のものにすることであり、それには宣伝、扇動、組織化の内容をプロ独・社会主義革命にしなければならず、また、宣伝、扇動、組織化の方法を全国政治新聞の発行、配布を軸とするものにしなければならない。我々は共闘でもこれを追求する。①、②、③、④を基準とする共闘である。中国や朝鮮のプロ独、社会主義を支持するだけでなく、日本で、侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪などに反対することにまらず、眼目としてプロ独、社会主義革命を目指すことを基準とする共闘である。実際の活動はこの基準で宣伝、扇動、組織化を共同で実行することである（各自の全国政治新聞で、あるいは共同の雑誌で）。そして、この統合を目指す党派の共闘とは別に、三里塚、狭山などの民主主義闘争はできるだけ広範に党派（統合の対象ではなく、共闘していなくても）や大衆組織を結集して闘うのである。

〔補足（一九七八年九月）〕

無総括主義は、ブンドは闘かった、革命的であったとだけ一面的に強調する所に特徴があり、依拠基盤の学生運動から労働運動への移行、宣伝、扇動、組織化も強調するが、宣伝、扇動、組織化の内容、労働者階級の階級闘争の目標を依然として日帝を打倒するプロ独、社会主

義革命とせず、侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪などに対する反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争にとどめている所に実践的役割がある。清算主義は元はブンドである日共神奈川革命左派がそうであり、日共（プロ革）に接近している国際主義派がそうである。日本革命の政治路線について、人民民主主義独裁の本質はプロレタリア独裁であるという論理で一段階の社会主義革命というブンドの路線を清算し、人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命という「毛沢東思想派」の路線に移っているのである。これも急進民主主義である。つまり、プロレタリア階級独裁を社会革命から切り離して暴力革命へ一面化し、社会主義から切り離して民主主義の発展に解消していた急進民主主義の体系化である。

ると同時に、後者のための独自の任務つまり宣伝、扇動、組織化（革命戦争、武装蜂起の準備）と実際の行動（革命戦争、武装蜂起の実行）を遂行する（「計画としての戦術」）。これが分岐点である。△完▽

政治闘争も二つある。ひとつは日本帝国主義のブルジョア階級独裁の侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪の政策に反対し、これを阻止し、この政策を実行する自民党政府に反対し、これを打倒する民主主義闘争である。もうひとつは日本帝国主義のブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を暴力革命で打倒、粉碎し、全人民の武装で新しいプロレタリア階級独裁の国家権力を樹立する社会主義革命である。急進民主主義の経済主義は両者を区別せず、混同し、前者の発展（実力闘争化、武装闘争化）として後者を展望し（「過程としての戦術」）、実際は前者の戦闘化のみにとどまり、後者のための独自の任務を放棄する。マルクス・レーニン主義は両者を混同せず、区別し、前者の戦闘化を実現す

- 四、全国政治新聞をカナメに正規の攻囲を組織しよう！『革命通信』二二号（一九七八年三月一日）
- (1) 情勢（略）
- (2) 党建設
- ① 党建設の一般原則

「プロレタリア階級の解放はプロレタリア階級自身の事業である。マルクス・レーニン主義党はプロレタリア階級の前衛であり、一般的には、暴力革命によってブルジョア階級独裁を打倒してプロレタリア階級独裁を樹立し、資本主義を廃止して社会主義を建設し、終局的には共産主義を実現することを目指す」（綱領草案）。

マルクス・レーニン主義党はプロレタリア階級の前衛であり、プロレタリア階級の組織された部隊であり、プロレタリア階級の最高の組織である。党は共産主義社会革命、プロレタリア階級独裁のための政治闘争に向けてプロレタリア階級の大衆、他の組織を指導する。プロレ

タリヤ階級は革命的階級として社会革命、政治闘争を実行するためには、マルクス・レーニン主義党に組織されなければならない。マルクス・レーニン主義党はプロレタリア階級独裁の集中的表現として、中央集権制を組織原則としなくてはならない。

## ② 当面の党建設路線

「我々は、現代修正主義に転落した『共産党』から袂別し、トロツキズムの革共同に反対してきた共産主義者同盟（ブンド）の一派である。我々は、日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して、日本革命、つまり、日米安保体制粉砕、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を実行することを当面の目的とする（綱領草案）。

党建設の基礎は綱領、思想、政治路線である。政治路線において、第一次ブンドが確立した日本帝国主義打倒、社会主義革命の路線、第二次ブンドが確立したアジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する路線を基本的に継承しなければならない。思想路線において、社会主義と労働運動の分離であり、一方では社会主義革命を労働運動から切り離された小ブルジョア・インテリゲンツィアの闘争で実現しようとするトロツキズムになり、他方では労働者階級の階級闘争を社会主義から切り離して経済闘争、民主主義闘争、反戦闘争にとどめる経済主義になる急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義を獲得

し、第三次ブンドを結成しなければならない。プロレタリア階級独裁をカナムとして社会主義と労働運動を結合し、社会主義革命の原動力を労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁に求め、労働者階級の階級闘争の目標をプロレタリア階級独裁、社会主義革命に定めなければならない。トロツキズムを批判し、毛沢東思想を支持しなければならない。

## (3) 宣伝、扇動、組織化と全国政治新聞

① テロリズムは宣伝、扇動、組織化を放棄して武装闘争を闘おうとし、経済主義は宣伝、扇動、組織化の内容を反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争に狭める。マルクス・レーニン主義派は社会主義革命、プロレタリア階級独裁の内容とする宣伝、扇動、組織化を遂行しなければならない。これが党活動の基本である。宣伝、扇動、組織化が武装闘争の基礎である。

② 宣伝、扇動、組織化の内容を反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争に狭めれば、宣伝、扇動、組織化の方法も集会、デモに党派のヘルメット部隊を登場させるのを軸とすることになる。これは手工業性である。武装闘争を闘う非合法組織が集会、デモにヘルメット部隊を登場させることはできないので、これでは非合法組織への移行、武装闘争への着手は不可能である。経済主義の合法主義である。そして、武装闘争に着手し、非合法組織に移行すれば、宣伝、扇動、組織化を放棄せざるをえない。テロリズムの戦闘団主義である。マルクス・レーニン主義

派は宣伝、扇動、組織化の内容をプロレタリア階級独裁、社会主義革命に拡大するためには、宣伝、扇動、組織化の方法も機械制大工業化しなければならない。全国政治新聞の発行、配布を軸としなければならない。革命の根本問題である国家権力をめぐる諸階級の相互関係を対象とする宣伝、扇動が可能なのは全国政治新聞だけである。新聞の発行、配布は非合法組織でも可能なので、これらから武装闘争に着手しても宣伝、扇動、組織化を堅持できる。

③ 全国政治新聞は集団的宣伝者であり、集団的扇動者であるだけでなく、集団的組織者でもある。全国政治新聞の発行、配布は全国的な規則的な共同的事业であるので、人民闘争の全てを革命に統合でき、全ゆる方面から党を建設する導きの糸である。マルクス・レーニン主義派は新聞の発行、配布を軸として党組織を建設しなければならない。こうすれば、全ゆる事態に対する用意を持ち、宣伝、扇動、組織化を堅持しつつ、武装闘争に着手することができ、日常活動を堅持しつつ、革命戦争、武装蜂起を準備し、実行できる。

## (4) 反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争

マルクス・レーニン主義派は人民闘争に対して「日米安保体制粉砕、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命（綱領草案）」という宣伝、扇動を持ち込まなければならない。

① 朝鮮侵略反革命と戦争に反対する人民の反戦闘争に

対して、マルクス・レーニン主義派は「朝鮮人民の自主的平和的統一闘争、南朝鮮人民の反米反日朴打倒の民族民主革命、在日朝鮮人民の民主的民族的権利のための闘争を支持（綱領草案）」するという宣伝、扇動を持ち込まなければならない。米ソ二大帝国主義の覇権主義に反対し、社会主義国と共に第三世界の民族解放闘争を支援（綱領草案）するという宣伝、扇動を遂行し、第三世界の民族解放闘争を拡大し、西欧、日本の社会主義革命を開始し、米ソの第三次大戦に備えるという当面する世界革命戦略の中で、朝鮮侵略反革命戦争と米ソの第三次大戦という二つの帝国主義戦争から抜け出す唯一の道として自国、日本帝国主義打倒の社会主義革命を目指すなければならない。

② 反動化と天皇制ファシズムに反対する人民の民主主義闘争に対して、マルクス・レーニン主義派は「日本帝国主义のブルジョア階級独裁である自衛隊、警察、官僚機構などの現在の国家権力を解体し、プロレタリア階級と勤労人民の武装を実現し、プロレタリア階級独裁の新しい国家権力、赤軍、革命政府などを樹立する」、「天皇制を廃止し、共和制を実現する（綱領草案）」という宣伝、扇動を持ち込まなければならない。議会制ブルジョア民主主義も、天皇制ファシズムも実質は同一であり、ブルジョア階級独裁、軍隊、警察、官僚機構である。これを全人民の武装で粉砕する暴力革命、プロレタリア階級独裁を目指すなければならない。

③ 国家独占資本主義の下での搾取、収奪、抑圧の強化に反対する人民の経済闘争に対して、マルクス・レーニ

ン主義派は「ブルジョア階級が私有し、独占する生産手段および流通手段を収奪し、没収し、プロレタリア階級独裁の下で社会主義の国家所有とする」、「農民をはじめとする勤労人民が他人労働を搾取しないで私有している土地、その他の生産手段については、プロレタリア階級独裁の下で社会主義の集団所有とする」(綱領草案)という宣伝、扇動を持ち込まなければならない。国家独占資本主義の国家を暴力革命でブルジョア階級独裁からプロレタリア階級独裁へ変えて社会主義へ前進しなければならない。

#### (5) 社会党、「共産党」の批判

「日米安保体制粉碎、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命のためには修正主義、社会帝国主義の『共産党』、社会主義協会を打倒し、日本プロレタリア階級を組織してマルクス・レーニン主義党を創建することが必要である」(綱領草案)。マルクス・レーニン主義党の建設はプロレタリア階級を支配している社会党、「共産党」の批判なしには不可能である。批判は、①ソ連に対して、社会主義と規定するのはソ連社会帝国主義の擁護であり、日本の国益、国防を承認する祖国防衛主義は自国、日本帝国主義の擁護であること、②全人民の武装による軍隊、警察、官僚機構の粉碎なしの民主連合政府、国民連合政府という議会主義はブルジョア階級独裁の執行であること、③ブルジョア階級の収奪、生産手段の社会による共有なしの経済民

主主義という改良主義は資本主義の維持であることに集中しなければならない。

#### (6) 労働運動、学生運動、農民運動など

マルクス・レーニン主義派は、宣伝、扇動、組織化の内容を拡大すると同時に、規模も拡大し、労働者階級に依拠して党組織を建設すると同時に、人民の他の階級の中にも党の組織を建設しなければならない。

##### ① 労働運動

労働者階級が社会主義革命の原動力であり、資本主義における革命的階級である。マルクス・レーニン主義党は労働者階級の党である。マルクス・レーニン主義派は労働者階級の先進的、戦闘的部分を党組織に参加させると同時に、大衆の党に対する支持、同調を勝ち取らなければならない。最も広範な組織である労働組合をはじめとして、労働者階級の全ゆる大衆組織の中に入って行って活動し、資本家の手先である労働貴族と闘争し、指導権を奪取しなければならない。

##### ② 学生運動

マルクス・レーニン主義派は、学生運動を指導し、人民闘争の突撃隊とし、プロレタリア階級と結合して社会主義革命に進ませ、また、革命家の供給源とし、革命的分子を党組織に参加させなければならない。

③ 農民運動、④ 市民運動、⑤ 部落解放運動、⑥ 婦人解放

運動、⑦ 被抑圧少数民族解放運動(略)。

#### (7) 統一戦線

「プロレタリア階級は、貧農半プロレタリアと同盟し、中農半ブルジョア、都市小ブルジョア階級を引き付けて社会主義統一戦線を結成」(綱領草案)しなければならない。社会主義統一戦線はプロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を通じた指導の下で結成され、プロレタリア階級独裁の基礎となる。マルクス・レーニン主義派は農民、都市小ブルジョア階級に対する指導を、直接にその大衆組織を通じて、または間接にその政党を通じて貫徹しなければならない。

#### (8) 議会、選挙(略)

#### (9) 軍隊工作(略)

#### (10) 武装闘争

① 全国政治新聞を発行、配布し、社会主義革命、プロレタリア階級独裁、暴力革命を宣伝、扇動し、プロレタリア階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、人民を結集して社会主義統一戦線を結成する正規の攻囲を実行していけば、日本帝国主義は必ずブルジョア階級

独裁の統治形態を議会制ブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへ転換する。つまり、現在、天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化し、軍事的支柱である国家権力を反動化しつつ、社会的支柱はまだ労働貴族、社会帝国主義、修正主義に求め、これを議会を通じて連合政府として動員している。しかし、早晚、これではやっていけなくなり、社会的支柱を危機の中で没落する小ブルジョア階級の反共、反革命に求め、これを天皇制を通じて動員し、上からの内乱に出てくる。これに対して受動的、消極的ではなく、能動的、積極的に対応し、下からの内乱、社会主義革命戦争、プロレタリア階級独裁の武装闘争に出なくてはならない。つまり、マルクス・レーニン主義党を武装して闘う非法党に改組し、防禦の中の攻勢としてゲリラ戦を開始し、戦略的に防禦から対峙を経て攻勢へ至る持久戦を組織し、社会主義統一戦線を基礎として赤軍を建設し、武装蜂起を実現し、革命政府を樹立しなければならない。

② 反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争の中で自衛武装を促進し、プロレタリア階級独裁、社会主義革命のための武装に利用しなければならない。

#### (11) 党の型。職業革命家の組織と中央集権制。

① マルクス・レーニン主義党の組織は、ブルジョア階級独裁、政治警察と闘争し、プロレタリア階級の階級闘争を系統的にプロレタリア階級独裁、社会主義革命に導くために、職業革命家の組織を中心とし、中央が全党を

指導し、上級が下級を指導し、多数に少数が従い、組織に個人が従う中央集権制を組織原則としなければならぬ。民主主義は公開性と選挙制を必要とするので非合法党では不可能であり、下からの選挙制ではなく上からの任命制でなくてはならない。

②大会で中央委員会を選出し、大会から大会までの間の党の中央の指導機関としなければならない。中央委員会は、全国政治新聞を軸として全党の活動を指導すると同時に、党の地方の指導部として地方委員会を任命しなければならぬ。地方委員会は中央委員会に代って地方の党活動を指導する。

③地方委員会は執行機関として地区グループと工場内下級委員会を任命しなければならない。地区グループは地方委員会から委任を受けて、地区の工場と労働者に、全国政治新聞をはじめとする党の文献を配布し、また、党の指令を伝達するという最も重要な活動を専門に遂行する。工場内下級委員会は地方委員会に代って工場内で党の全活動を遂行する。したがって、さらに各々の活動を遂行する各々のグループを組織しなければならない。

④中央委員会と地方委員会は全国政治新聞の編集、印刷、輸送や財政や軍隊工作や救援活動など種々様々な特殊なグループを任命しなければならない。これらグループはこれらの専門活動によって全党に奉仕する。

⑤中央集権制を実現するには、党の指導機関、中央委員会、地方委員会をできるだけ少数精鋭で構成し、党の指導をできるだけここに中央集権化し、逆に黨員のできるだけ多数を党の執行機関、地区グループ、工場内下級

委員会、各種の特殊なグループに配置し、これができるだけ多数建設し、党に対する責任をできるだけここに地方分散化しなければならない。全黨員、全党組織は党に対する責任を果すものとして、活動と組織の内容について党の指導部、中央に完全に報告し、党の指導を集中できるようにしなければならない。

#### (12) 幹部政策(略)

#### (13) 非合法組織

現在、ブルジョア階級独裁の統治形態がブルジョア民主主義であるので、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動、組織化は合法であるが、武装闘争は非合法である。統治形態がファシズムに転換すれば宣伝、扇動、組織化も非合法になる。だから、ファシズムへの転換、武装闘争への移行に備え、現在から非合法組織を準備していかなければならない。党の中央委員会、地方委員会、地区グループの活動は非公然化し、工場内下級委員会と各種の特殊なグループは公然活動と非公然活動に区別しなければならない。

#### (14) ブンドの統合

ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成する当面の党建設は一方での自力更生と他方での他党派との統合によって推進しな

ればならない。綱領、戦術、組織問題での一致を勝ち取り、統合を実現する方策として、宣伝、扇動、組織化の内容、規模、方法を統一して共闘しつつ、論争を組織しなければならない。

(補足(一九七八年九月))

宣伝、扇動、組織化の内容を拡大し、社会主義革命、プロレタリア階級独裁とするためには宣伝、扇動、組織化の方法を機械制大工業化し、全国政治新聞にしなければならない。つまり、社会主義革命、プロレタリア階級独裁の内容とする宣伝、扇動、組織化のためには全面的暴露こそが必要であり、全面的暴露は全国政治新聞でのみ可能であるからである。レーニンが『なにをなすべきか?』で主張している『政治的扇動の必要を拡大がなされるための基本的条件の一つは全面的政治的暴露を組織することである。』『全人民的暴露のための演壇になれるのは全国政治新聞だけである。』『今日のうちに社会民主主義の任務がひくめられているときには、『生き生きとした政治的活動』はもっぱら生き生きとした政治的扇動から始めるはかなく、そして、この生き生きとした政治的扇動は頻りに発行されて規則正しく配付される全国新聞なしには不可能である。』これである。

社会党「共産党」が全人民の武装でブルジョア階級独裁の軍隊、警察、官僚機構を粉砕する暴力革命を放棄した議会主義であるのも、ブルジョア階級を収奪し、生産手段を社会の共有にするのを放棄した改良主義であるのも、つまりはプロレタリア階級独裁の放棄である。(完)

### 五、マルクス主義の資本主義批判を武器に社会主義労働運動を創成しよう! 『革命通信』二五号(一九七八年八月一日)。

(1)

急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得は思想路線にとどめるのではなく、政治路線にまで貫徹しなければならない。日本帝国主義が、天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化し、ブルジョア階級独裁の国家権力を反動化し、軍事的支柱を強化しつつ、ブルジョア民主主義の統治形態を利用し、議会を通じて連合政府として、労働貴族、社会帝国主義、修正主義を動員し、社会的支柱としていることを見なければならぬ。急進民主主義の「なし崩し(天皇制)ファシズム論」がブルジョア階級独裁の現われ、反動化を即(天皇制)ファシズムと見、ブルジョア民主主義を本質はブルジョア階級独裁ではないかのよう美化し、ブルジョア民主主義の統治形態の下で議会主義として労働者階級、人民を支配し、ブルジョア階級独裁を支えている修正主義、社会帝国主義を批判できなくなり、労働者階級、人民を修正主義、社会帝国主義に支配され、労働運動、人民闘争から分離したままで時期尚早の突撃を敢行することになることを総括しなければならない。そして、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉砕する暴力革命、全人民の武装で新しい国家権力を樹立するプロレタリア階級独裁を眼目として社会主義革命

を宣伝、扇動し、修正主義、社会帝国主義を批判し、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、人民を結集して社会主義統一戦線を結成し、正規の攻囲の陣型を構築し、もって革命戦争、武装蜂起を準備しなければならぬ。

中心は労働運動の問題である。

第一に労働者階級の「下層」、「中層」に依拠し、第二に「上層」に依拠する修正主義、社会帝国主義の改良主義労働運動、帝国主義労働運動を批判し、第三に経済闘争、民主主義闘争を闘い、労働組合の指導権を奪取し、階級的労働組合運動を推進し、第四に暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を宣伝、扇動し、第五に前衛の先進的部分を組織し、大衆の支持を獲得してマルクス・レーニン主義党を建設し、もって社会主義労働運動を創成しなければならない。

これが我々の労働運動に対する当面の戦術である。

これを実践するには現実の労働運動の実際を調査、研究しなければならないし、また第二次ブンドの労働運動を総括し、ブンド系と労働運動について論争しなければならない。

(2)

『紅旗』二五号は「まだ萌芽でしかない革命党と社会主義統一戦線の建設を一層推し進める見地から労働運動の戦術を定める必要がある」とし、そのためには「今日の労働運動の内部に巣くう日和見主義、社会排外主義を

全ての労働戦線で暴露し、放逐し、その指導権を奪取しなければならない」としている。そして「その方法は、第一に「ばう大に形成されつつある本工下層、中小未組織、日雇等」本来のプロレタリアの下層」労働者に依拠し、第二にこれらの闘争のあらゆる形態を支持し、つくり出し、拡大し、第三に三里塚、狭山、刑法、赤堀等政治闘争と結びつけ、第四に資本と国家との実際の闘争を強め、拡大する中で、これら労働代官、労働貴族の日和見主義、社会排外主義の本質と役割を暴露し、その指導権を奪う闘争を組織し、圧倒的多数の労働者をこの闘争に引き入れることである」としている。

この第二は経済闘争、第三は民主主義の政治闘争であるが、社会主義の政治闘争、社会主義革命、プロレタリア階級独裁の宣伝、扇動が欠落している。経済闘争と民主主義闘争の戦闘化を党派性として修正主義、社会帝国主義を批判しようとしているのであるが、これでは急進民主主義の戦闘的経済主義であり、経済主義が発展、転化した修正主義、社会帝国主義を批判できない。

このように経済闘争と民主主義闘争の戦闘化を党派性として「共産党」社会党、総評を批判しようとし、民主主義闘争とくに侵略反革命に反対する反戦闘争の発展、爆発として帝国主義を打倒し、プロレタリア階級独裁を樹立する社会主義革命の政治闘争を展望したのが関西ブンド、第二次ブンドであった。労研、社研や反戦青年委員会を中心とし、「ソヴィエト運動」や「マッセン・ストライキ」を目指した労働運動であった。これは急進民主主義の戦闘的経済主義であった。

この原因は、マルクス主義の資本主義批判が欠落し、帝国主義批判がレーニン主義ではなく、独占資本主義は生産の社会化を発展させ、資本家階級の支配を強化し、労働者階級の階級闘争を激化させ、社会主義革命をもたらすという基本論点が欠落し、帝国主義は資本輸出で植民地支配、民族の抑圧をもたらす、植民地被抑圧民族の民族解放闘争をもたらすという論点のみに一面化されていたことである。この結果、侵略反革命と戦争に反対する民主主義闘争を戦闘化し、発展、爆発させることだけになり、帝国主義を打倒するプロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動、を放棄する戦闘的経済主義に陥ったのである。これでは経済主義を基礎とする改良主義労働運動、修正主義である総評、社会党、「共産党」を批判できなかったのである。

(3)

生産関係、生産手段所有制、生産における人と人の関係、分配制の三側面から成り、所有制が基礎である。資本主義においては、第一に所有制の面で、資本家階級が生産手段を独占し、生産手段から分離した労働者階級を経済的に従属させている。労働者は生きていくためには労働力をもって資本家の雇人になる以外にない。労働力の売買はこの経済的従属を媒介し、かつ隠蔽している。賃金は奴隷をつなぎとめる見えない鎖である。賃金奴隷制である。この政治的反映として資本家階級が国家権力を握って労働者階級を政治的にも支配している。ブルジョア階級独裁である。議会制を中心としたブルジョア民主主義はこの独裁を実現し、かつ隠蔽している。第二に生産における人と人の関係の面で、労働者は剰余価値を生産を目的とする資本家の指揮の下で、工場内で、労働時間の延長や労働生産性の増大、労働密度の強化等による奴隷労働を強制されている。第三に分配制の面で、労働者は生きていくだけの分、必要労働の分を賃金として得るだけで、それを越える剰余労働の分、剰余価値は資本家が利潤として無償で取得し、搾取している。これがマルクス主義の資本主義批判である。

だから資本主義の賃金奴隷制を廃止し、労働者階級を解放する社会主義革命の基礎は所有制の面で労働者階級が生産手段を資本家階級から収奪し、社会の共同所有に移すことである。この社会主義革命の政治的条件がブルジョア階級独裁の国家権力を打倒し、労働者階級が握って資本家階級を抑圧するプロレタリア階級独裁の国家権力を樹立することである。

もし、生産手段所有制、経済的従属の問題をあいまいにし、生産における人と人の関係、工場内での奴隷労働や分配制、搾取に資本主義批判を一面化すれば、資本を収奪する社会主義革命があいまいになり、工場内での奴隷労働に対する反合理化や搾取に対する賃上の経済闘争だけになる。これが経済主義である。これが改良主義の根本である。この政治的反映としてブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する暴力革命、プロレタリア階級独裁があいまいになり、議会で選出された政府と政策に反対し、これを打倒、阻止する民主主義闘争だけになる。こ



「それが発展すれば議会主義になる。急進民主主義の戦闘的経済主義は経済闘争、民主主義闘争を戦闘化し、発展、爆発させることがプロレタリア階級独裁、社会主義革命になると展望するのである。だから、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を宣伝、扇動し、準備し、実行する独自の活動は放棄されるのであり、改良主義、議会主義を完全に批判できないのである。」

(4)

第一に労働者階級の「下層」、「中層」に依拠しなければならぬ。「下層」とは、中小零細資本の下での労働者、未組織労働者、臨時工や社外工や日雇労働者であり、失業者、産業予備軍、相対的過剰人口であり、勤労婦人、部落大衆、在日朝鮮人民、沖縄人民などは差別の結果、この「下層」に叩き込まれている。労働者階級の中で多数、三分の二がこの「下層」である。この「下層」は、現在、恐慌と不況の中で資本の抑圧、搾取、収奪の強化を集中的に受け、また、労働貴族の支配が弱いので、経済闘争を戦闘的に闘い、民主主義闘争に決起しつつある。「中層」とは独占大資本の下での組織労働者、本工の大衆である。高度成長が形成した、社会主義の物質的基礎となる社会化した生産力を中心に代表しているのは労働者階級の中でこの「中層」である。この「中層」は労働貴族の強い支配の下にあるが、総評には一定の程度、戦闘的部分が存在し、独自に経済闘争、民主主義闘争を闘いつつある。

大衆的な階級組織であり、労働者階級が社会主義革命を実現する一定の条件となることができる。また、現在、労働貴族、修正主義、社会帝国主義は経済闘争と労働組合の指導権を握ることで労働運動を支配する拠点を形成している。だから、社会主義革命のために、労働者階級の前衛であるマルクス・レーニン主義党が、大衆を階級闘争に動員するには、また、労働貴族、修正主義、社会帝国主義を労働運動から追放するには、経済闘争を闘い、労働組合の指導権を奪取することが必要である。階級的労働組合運動は階級闘争を堅持した労働組合運動である。民主主義闘争は初歩的な政治闘争であり、また、現在、労働者階級は民主主義闘争の中で農民、都市小ブルジョア階級などと、婦人解放運動、部落解放運動、被抑圧少数民族解放運動などと結合し始めている。民主主義闘争は労働者階級が人民を指導して社会主義革命のプロレタリア階級独裁を樹立する政治闘争を闘う一定の条件となることである。しかし、経済闘争、民主主義闘争が戦闘化し、発展、爆発してもプロレタリア階級独裁、社会主義革命は実現されない。労働者階級の階級闘争を経済闘争、民主主義闘争にとどめてはならず、プロレタリア階級独裁、社会主義革命にまで拡大しなければならない。社会主義革命のための労働者階級の階級組織としてはマルクス・レーニン主義党が必要である。だから、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を全面的暴露を基盤として、あるいは経済闘争、民主主義闘争を基盤として実行しなければならない。こうしてマルクス・レーニン主義と社会主義革命の思想、政治路線で労働

第二に「上層」に依拠する修正主義、社会帝国主義の改良主義労働運動、帝国主義労働運動を批判しなければならない。「上層」とは独占大資本の下での組織労働者、本工の中で、帝国主義の植民地支配に基づく超過利潤で買収されて大衆から遊離している労働貴族である。この「上層」は本来の労働者階級ではなく、資本家階級の手先である。国家独占資本と民間の独占資本の下での労働組合の指導権を握って労働者大衆を支配し、帝国主義の社会的支柱となっている。総評は、改良闘争、それも反合理化闘争は放棄し、賃上闘争だけの改良主義労働運動としてであるが、高度成長の時期には、一応、階級闘争の立場に立ってきた。しかし、現在、恐慌と不況の中で、賃上闘争に限定された階級闘争さえ放棄し、階級協調主義の立場に立って経営参加を通じて資本と結合し、社会主義革命から資本を防御し、資本の代理人として工場内で奴隷労働を強制し、賃金を統制する帝国主義労働運動の「C」、同盟に同化しつつある。この政治的反映として修正主義、社会帝国主義の「共産党」、社会党、民社党などが連合政府を組織しようとしているのであり、これはブルジョア階級独裁を執行しようとしているのである。

第三に経済闘争、民主主義闘争を闘い、労働組合の指導権を奪取し、階級的労働組合運動を推進し、第四に暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を宣伝、扇動し、第五に前衛的先進的部分を組織し、大衆の支持を獲得してマルクス・レーニン主義党を建設し、もって社会主義労働運動を創成しなければならない。経済闘争と労働組合は労働者階級の最も初歩的な階級闘争、最も

者階級の前衛的先進的部分を組織し、大衆の支持を獲得して革命党を建設し、社会主義労働運動を創成しなければならない。

〔補足（一九七八年九月）〕

急進民主主義の戦闘的経済主義であった結果、修正主義、社会帝国主義を批判できなかった例が社会ファシズム論のドイツ共産党である。レーニンは『共産主義の「左」翼小児病』で「労働組合をつくり、労働者階級の党と労働組合の相互作用をつくり、世界には、世界中のどこでも、プロレタリアートの発達は生じなかったし、また、生じることもできなかった」と指摘し「労働者階級の前衛を味方に引き入れ、彼らを議会主義に反対してソヴェト権力の側に移らせ、ブルジョア民主主義に反対してプロレタリアートの独裁の側に移らせる」という「第一の歴史的任務」は共産党の結成で実現されたのを踏えて、「革命で勝利を保障することのできる新しい立場に大衆をみちびいていく」という「第二の任務」を提起しているが、これを実現できなかったのである。

ドイツ社民党は労働組合を拠点として労働者階級を支配し、改良主義として経営協議会を通じて資本と結合し、社会主義革命から資本を防御し、議会主義として政府を組織し、ブルジョア階級独裁を支え、執行していた。ドイツ共産党は社会主義革命、プロレタリア階級独裁の立場で社民党を批判し、労働組合の指導権を奪取し、労働者階級の大衆を獲得していく任務に直面していた。しかし、これを実現できず、共産党は労働組合の指導権、労働

働者階級の多数を社民党に奪われたままでファシズムに敗北したのである。マルクス主義の資本主義批判が欠落し、生産手段所有制と国家権力の問題をあいまいにし、社会主義革命、プロレタリア階級独裁、暴力革命の宣伝、扇動を放棄し、質上などの経済闘争や政府打倒などの民主主義闘争にとどまり、この戦闘化を党派性とし、その発展、爆発としてプロレタリア階級独裁、社会主義革命を展望する戦闘的経済主義であったのが原因であった。これでは根本は経済主義である社民党を批判することも武装蜂起を準備し、実行し、ファシズムに勝利することもできなかった。社会ファシズム論は、社民党が議会で選出される政府を担ってきたから、社民党に主要打撃を向けたのであるが、形は「左」でも、実は右で、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する暴力革命、プロレタリア階級独裁をあいまいにし、議会で選出される政府の問題だけにのめり込んでおり、議会主義に通じていたのである。

後に、フランス共産党は、反ファシズム人民戦線戦術で労働組合の指導権を社会党から奪取し、労働者階級の多数を獲得したが、同時に議会主義に転落し、修正主義化し、社会党の道を歩む始まりとなったのである。

△完▽

## Ⅱ、他党派の批判

一、我々の綱領の要点と紅旗派との論争点——『革命通信』一九号（一九七七年一月一〇日）

### (1) 我々の綱領の要点

次の点が重要である。

①日本帝国主義の侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪などに反対する。①朝鮮侵略反革命戦争に反対し、米ソの第三次世界大戦に反対し、二つの帝国主義戦争から抜け出す道として自国帝国主義打倒の社会主義革命を目指す。②労働貴族、社会帝国主義、修正主義を連合政府として動員する議会制ブルジョア民主主義の維持、延命に反対し、天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化する反動に反対し、危機の中で没落する小ブルジョア階級を天皇制の下で反共、反革命で動員する天皇制ファシズムに反対し、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉碎する暴力革命、全人民の武装によるプロレタリア階級独裁の国家権力の樹立を目指す。③恐慌と長期の不況の中で強まる抑圧、搾取、収奪に反対し、独占資本主義から社会主義への前進を目指す。

②日米安保体制粉碎、日本帝国主義打倒、米帝国主義追

放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を目指す。④現在の日本は日米安保体制に基づく日本帝国主義と米帝国主義の連合支配の下にあり、基本的に日本帝国主義の支配、ブルジョア階級独裁であるが、部分的に米帝国主義の支配、占領があるので、当面する日本革命は民族解放を含む社会主義革命であり、日本帝国主義を打倒する社会主義革命と同時に米帝国主義を追放する民族解放がある。⑤「共産党」、「毛沢東思想派」の反米反独占人民民主主義革命の路線は日本資本主義を帝国主義と捉えず、社会主義革命を放棄している。

③社会主義中国と結合し、朝鮮の民族解放闘争を支持し、米ソの覇権主義に反対する。①ソ連は口先では「社会主義」でも実際は帝国主義であり、米帝国主義とソ連社会帝国主義の第三次世界大戦は不可避である。②米ソの覇権主義に反対しなければならないが、自国、日本帝国主義と連合してはならない。③第三世界、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争を拡大し、第二世界、西欧、日本の社会主義革命を開始し、第一世界、米ソの第三次世界大戦に備える。

④修正主義の社会党、「共産党」を批判し、マルクス・レーニン主義を建設し、社会主義統一戦線を結成する。

①社会党「共産党」は議会主義、改良主義であるだけでなく、ブルジョア階級独裁を執行し、資本主義を維持し、延命させようとしている。②ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成する。③労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、その指導の下に人民を結集して社会主義統一

戦線を結成する。

④急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得。  
①共産主義と労働運動を分離するのではなく、プロレタリア階級独裁をカナメとして結合し、②共産主義革命の原動力を小ブルジョア・インテリゲンツィアの闘争に求めるのではなく、労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁に求め、③労働者階級の階級闘争の目標を経済闘争、民主主義闘争に狭めるのではなく、プロレタリア階級独裁、共産主義革命に定める。

⑤トロツキズムの批判、毛沢東思想の支持。①民族解放民主主義革命から社会主義革命への二段階革命を認め、②一国社会主義を可能で必要と認め、プロレタリア階級独裁の下での国家所有と集団所有の複合を社会主義と認め、③社会主義においても、共産主義を実現するまで、階級、階級闘争が存在するのを認め、プロレタリア階級独裁を堅持し、共産主義革命を継続するのを認める。

①、②、③、④が実践的な政治路線であり、⑤が原則的な思想路線である。『綱領草案』ではあいまいで、論争で出てきた点があり、成文化した綱領を獲得する時に明記しなければならない。

(2) トロツキズムの批判、毛沢東思想の支持だけでは不十分で、さらに急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得が必要である。

紅旗派は綱領で現代修正主義を「一国社会主義建設可能論」と規定し、一国社会主義を否定し、社会主義にお

ロレタリア階級独裁、社会主義革命の方向で宣伝、扇動し、指導する必要がある。

紅旗派は日本革命の政治路線として「ブルジョア独裁権力を打倒し……アメリカ帝国主義をわが国から一掃し……プロレタリア階級独裁を樹立する」と綱領で明記している。②の①、②、③で基本的に一致している。元々、第一次ブンドが日本帝国主義打倒、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の路線を確立しており、この継承、発展である。

(3) スターリン問題は急ぐ必要はない。

紅旗派は『紅旗』二〇号で「スターリン時代のごく初期（レーニンが病気のため政治から離れざるをえなくなったところ）、ソ連において、党とプロ独国家を新たなブルジョア分子、現代修正主義が制圧し始めた。それは大粛清とスターリン憲法によって完成された」としている。これには同意できない。トロツキズムが残っている。

第一に一国社会主義を可能、必要としたスターリンを支持し、否定したトロツキーに反対し、第二に社会主義における階級闘争を否定し、プロレタリア階級独裁を放棄した点でスターリンを批判すべきである。第三にスターリンの官僚主義については、量の質への転化の観点で、階級闘争を認めていた社会主義化の時期にはまだプロレタリア階級独裁であったと見、社会主義化の後、階級闘争を否定した時点でブルジョア階級独裁への転化が始まったと見るべきである。最初からブルジョア階級独裁で

けるプロレタリア階級独裁を否定するトロツキズムを残していた。しかし、『紅旗』二〇号では「社会主義のメルクマールを『生産手段の国家的、集団的所有』と『労働に応じた分配』において確認し、共産主義の高い段階の実現までプロ独の堅持と階級闘争の継続が必要」とし、一国社会主義を認め、社会主義におけるプロレタリア階級独裁を認め、毛沢東思想を完全に支持する方向に進みつつある。ただし、まだスターリンを「一国社会主義建設可能論」の点で批判し、トロツキズムを残しており、論理が矛盾している。⑤の①、②、③で基本的な一致を実現することは可能である。元々、第二次ブンドがアジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する路線（過渡期世界論の三プロック革命の結合論）を確立しているのであるから、トロツキズムの批判、毛沢東思想の支持の方向は決定しているのである。

だが、この次元では第二次ブンドを総括して第三次ブンドを結成することはできない。それにはもっと深い次元、急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得が必要である。⑤の①、②、③である。これは原則である。実践的には①だけでなく②が必要である。ブンド系ではテロリズムはもう消滅しつつあるので、まだ根強い経済主義を批判する必要がある。労働者階級の階級闘争、人民闘争の目標を、したがって政治的宣伝、扇動の内容を①の反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争に狭めるのではなく、広く②のプロレタリア階級独裁、社会主義革命とする必要がある。①の反戦闘争、民主主義闘争、経済闘争に対しても、①、②、③のように暴力革命、プ

あったと見るべきではない。

しかし、ブンド系では、一国社会主義を認め、社会主義におけるプロレタリア階級独裁を認め、毛沢東思想を完全に支持し、⑤の①、②、③で基本的に一致するならば、当面、それでいい。スターリン問題、ロシアではないつまでプロレタリア階級独裁、社会主義で、いつからブルジョア階級独裁、資本主義かについての一致を急ぐ必要はない。

(4) 戦争と革命に関しては自国帝国主義打倒の社会主義革命の原則を堅持するのが眼目である。

紅旗派は綱領で「帝国主義世界大戦の可能性もまた依然として存在するが、しかし、世界の主な傾向は革命である」としている。

これは同意できない。一方で革命の要素は引き続き増大している。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争は、現実には支配している米帝と「支援」を装って取って代って支配しようとするソ連社帝を主敵として拡大しつつあるし、拡大するであらう。しかし、同時に、他方で新たに戦争の要素が増大している。ソ連が帝国主義、しかもファシズムの一流の帝国主義として登場し、米帝国主義と世界支配権を激しく争奪している。当面、米とソ連での社会主義革命が不可能であるので米帝とソ連社帝の第三次大戦は不可避である。紅旗派は、米とソ連の社会主義革命なしに、つまり、米帝国主義とソ連社会帝国主義が存在し続けるのに米ソの第三次帝国主

義世界大戦にならないとする超帝国主義論である。当面、革命を推し進めて戦争に備えるべきである。③の④である。

朝鮮革命、自主的平和的南北統一闘争と南の反米反日朴打倒民族民主革命の爆発は不可避であり、したがってこれに対する米帝国主義、日本帝国主義の朝鮮侵略反革命戦争も不可避である。日本帝国主義は、朝鮮を最大の植民地、生命線としているので、日米安保体制で米帝と連合しているの、米帝を朝鮮侵略反革命戦争に引っ張り込むであらうし、米帝に第三次世界大戦へ引っ張り込まれるであらう。自国、日本帝国主義打倒の社会主義革命こそ、二つの帝国主義戦争から日本が抜け出す唯一の道である。

紅旗派は『紅旗』二〇号で、「三つの世界論」は「第三世界におけるプロレタリアートの独自性を曖昧にし、第二世界と第一世界の対立、闘争の帝国主義的性格をおおいかくし、第二世界のプロレタリアートに自国帝国主義への屈服をすすめ、超大国のプロレタリアートの闘いの組織化を軽視し、国際共産党の再建にイニシアチブを発揮、世界革命の根拠地として自国を打ち固めるべき社会主義国のプロレタリアートの義務を不問に付している」としている。

これには同意できない。「三つの世界論」は、ソ連、米という一流帝国主義を第一世界とし、西欧、日本という二流帝国主義を第二世界とし、アジア、アフリカ、ラテンアメリカという被抑圧民族を第三世界とし、ソ連社帝と米帝に反対するという当面する国際闘争の大方向を示

し、社会主義国を根拠地とするアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争という当面する世界革命の主力軍を示している点で基本的に正しい。

第三世界、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカでは民族民主革命に直面しており、大部分の国で民族解放闘争の主敵は米帝とソ連社帝であり、国際闘争と方向が直接に一致しているのであまり問題は起きない。また、民族民主革命におけるプロレタリア階級の独自性、指導性は国際闘争とは直接関係ない問題であり、「三つの世界論」がそれをあいまいにしはしないし、「三つの世界論」でもそれを堅持できる。第一世界、米、ソ連では自国帝国主義打倒の社会主義革命と国際闘争が直接に方向が一致している。だから、「三つの世界論」はプロレタリア階級の社会主義革命への組織化を軽視せず、逆に重視させる。

第二世界、西欧、日本では基本的に自国帝国主義打倒の社会主義革命に直面しており、国際闘争とは直接に方向が一致していない。直接に国際闘争に方向を一致させようとすれば祖国防衛主義になり、プロレタリア階級を自国帝国主義に屈服させることになる。しかし、だからといって、「三つの世界論」を否定し、国際闘争を否定してはならない。プロレタリア階級は国際闘争と社会主義革命を相対的独自に、同時平行に遂行しなければならぬ。②と③である。また、西欧、日本における祖国防衛主義は、西欧、日本と第一世界、特にソ連との対立について基本的に西欧、日本の側からも帝国主義的性格であることを見ない。「三つの世界論」の誤まりにも原因がある。しかし、この誤まりは部分的であり、「三つの世界論」

全体を否定してはならない。「三つの世界論」でも革命的祖国敗北主義を貫徹できる。さらに祖国防衛主義の主な原因も「三つの世界論」ではない。

当面、世界各国でマルクス・レーニン主義党を建設し、プロレタリア階級独裁、社会主義を樹立、建設することに集中すべきである。現在は、世界党の建設は不可能かつ不必要である。日本革命について誤った見解の中国共産党を中心として、現在、世界党を建設することは有利にならない。不利になる。「三つの世界論」は当面する国際闘争、世界革命の路線を示しているのであるから、世界革命の根拠地として自国を打ち固めるべき社会主義中国のプロレタリア階級の国際主義的義務を不問にはせず、逆に問いかけている。ただ、ここでも、自国のブルジョア階級に対する継続社会主義革命に直面しているの、国際闘争と直接に方向が一致していない。だから、国際闘争と直接に方向を一致せよとすれば継続革命を放棄することになる。プロレタリア階級は国際闘争と継続革命を相対的独自に、同時平行に遂行しなければならぬ。

(5) 国家と革命に関しては暴力革命、プロレタリア階級独裁の原則を堅持するのが眼目である。

紅旗派は、「自民党政府打倒」のスローガンは権力問題を政府問題に切り縮めており、議会で社「共」政府を成立させる議会主義に通じる、暴力革命、プロレタリア階級独裁を準備するスローガンは「軍隊、警察、官僚機構

の粉碎、全人民の武装」であるということを認めた。

我々は綱領草案で、日本帝国主義が「天皇制を前面化し、官僚機構、警察、軍隊を一層強大化し、両者を結合させて、ブルジョア階級独裁の国家権力の統治形態をブルジョア民主主義から天皇制ファシズムへ反動化しつつある」としている。軍隊、警察、官僚機構の肥大化を見ているのは正しいが、それを即ファシズムと見ているのは誤まっている。

現在、日本帝国主義は、第一に社会的支柱である労働貴族、社会帝国主義、修正主義を、議会を通じて連合政府として動員しようとしている。第二に天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化している。第三に危機の中で没落する小ブルジョア階級を天皇制の下に反共、反革命で動員しようとしている。第二のように反動化させているブルジョア階級独裁の国家権力の社会的基盤を第三のようなファシズム運動に求めるならば天皇制ファシズムの統治形態であるが、今は、まだそうなっていないように労働貴族に求められている。議会制ブルジョア民主主義の統治形態によるブルジョア階級独裁の維持、延命である。

議会政治、連合政府だけを見て、天皇制の前面化、軍隊、警察、官僚機構の肥大化を見ず、社会主義革命に対する天皇制ファシズムの反革命を見ないのは誤まりである。だが、しかし、天皇制の前面化、軍隊、警察、官僚機構の肥大化を、即、天皇制ファシズムと見るのも誤まりである。これでは、ブルジョア階級独裁の現われを全てファシズムと見てしまい、ブルジョア民主主義を本質

はブルジョア階級独裁ではないかのように美化してしまい、議会制を通じてブルジョア階級独裁を執行しようとする修正主義の社会党「共産党」の役割を暴露、批判できない。議会制ブルジョア民主主義も、天皇制ファシズムも、実質は同一であり、軍隊、警察、官僚機構でありブルジョア階級独裁の国家権力である。だから、これを粉碎、打倒し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁を目指すなければならない。この原則を堅持し、社「共」を批判しなければならぬ。①の②と④の①である。

〔補足（一九七八年九月）〕

紅旗派は綱領の②「現代修正主義はマルクス主義の経済主義的歪曲を基礎として『一国社会主義建設可能論』にはじまり、のちには『敵対する階級の消滅、社会主義の勝利』を宣言し、『『一国共産主義論』として完成された』を「現代修正主義はマルクス主義の経済主義的歪曲からはじまり、のちには『敵対する階級の消滅』を宣言し、プロレタリア階級独裁の放棄として完成された」とでも、②「こうしたことから、帝国主義世界大戦の可能性もまた依然として存在するが、しかし、世界の主な傾向は革命であると言える」を「こうしたことから、民族解放と社会主義の革命の要素が引き続き増大しているが、帝国主義世界大戦の要素も新たに増大している。が、しかし、革命が戦争を押し止めるにせよ、戦争が革命を引き起こすにせよ、革命の前進は疑いないと言える」とでも改正すればいい。

△完△

## 二、△プロ革派△の路線の批判と我々の路線——『革命通信』二二号（一九七八年四月一日）。

論点は、(1)急進民主主義の「天皇制ファシズム論」はブルジョア民主主義を美化し、社会帝国主義を免罪する、(2)急進民主主義は革命の根本問題である国家権力の問題をあいまいにする、(3)米ソの第三次大戦を否定する超帝国主義論は米帝国主義とソ連社会帝国主義を免罪する、(4)急進民主主義の「天皇制ファシズム論」は正規の攻囲なしの時期尚早の突撃をもたらす、以上である。

### (1)

△プロ革派△は、「日帝・福田は……自衛隊、官僚、警察機構を肥大化させ、他方で、民社、公明、新自由クラブ、社民連を引きつけ、社「共」を孤立化させ、一層、小ブル化、社帝化させ、とりこんでいる」(『赤軍』二五号)とし、これを「天皇制ファシズム権力再編」が「自由主義ブルジョアジー、新旧社帝を左足として、中間連立政権策動をやるなど、なし崩しの」に進行している。(二六号)と抱えている。要するに、天皇制の前面化、軍隊、警察、官僚機構の肥大化を、即、天皇制ファシズム化と抱え、これが議会制を通じて連合政府として社会帝国主義を動員して執行されているので、なし崩し天皇

制ファシズムと抱えているのである。

だが、そうではない。天皇制の前面化、軍隊、警察、官僚機構の肥大化はブルジョア階級独裁の反動化であって、即、天皇制ファシズム化ではない。ファシズムとブルジョア民主主義は共にブルジョア階級独裁の統治形態である。現在、ブルジョア階級独裁の反動化は、議会を通じて連合政府として社会帝国主義を動員することで支えられ、執行され、超過利潤で買収した帝国主義労働運動に社会的基盤が求められている。だから、統治形態はまだ議会制ブルジョア民主主義である。今や、自民党政府として小商品生産の農民の保守性を動員し、支柱、基盤とすることは高度成長の結果として農民が没落し、不可能になりつつあるが、高度成長の結果として「共産党」、社会党、総評、つまり修正主義、改良主義労働運動が民社党、公明党、同盟、JCつまり社会帝国主義、帝国主義労働運動に同化しつつあり、これが代って登場しているのである。天皇制ファシズムの統治形態は、ブルジョア階級独裁の反動化が天皇制を通じて危機の中で没落した小ブルジョア階級を反共、反革命に動員することに支柱、基盤を求めているのであり、現在、準備されているが、まだそうなのではないのである。このようにブルジョア階級独裁の現われと反動化を即ファシズムと抱えるならば、ブルジョア民主主義を本質はブルジョア階級独裁ではないかのように見、美化することになる。ブルジョア民主主義の統治形態で議会制を通じてブルジョア階級独裁を支え、政府を組織して執行する修正主義、社会帝国主義を免罪し、批判できなくなる。

△プロ革派△は、ファシズムは金融資本のテロリズム独裁であるというスターリンの規定を支持している。しかし、金融資本のテロリズム独裁とはすなわち資本主義の帝国主義段階におけるブルジョア階級独裁であり、ファシズムがそうであるだけでなく、ブルジョア民主主義もそうである。だから、ファシズムでもブルジョア民主主義でも、ブルジョア階級独裁の現在の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒し、粉碎し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁の宣伝、扇動と実行が堅持すべき原則である。所が、このスターリンの規定はファシズムだけをブルジョア階級独裁であるかのように見、ブルジョア民主主義をブルジョア階級独裁でないかのように美化することになる。したがってこの規定から、ファシズムか、ブルジョア民主主義かというディミトロフの提起、反ファシズム人民戦線戦術が出てきたのである。仏共産党は暴力革命、プロレタリア階級独裁を放棄し、ブルジョア階級独裁の国家権力を残存させたまま、社会党と連合して政府を組織する議会主義に転落し、三〇年代の仏革命の敗北をもたらしたのである。

△プロ革派△は社会ファシズム論という批判に反批判して、「たとえ自由主義ブルジョアジー、新旧社帝においても、天皇制ファシズムに反対する限り、あらゆるレベル、スローガンに基づいて共同行動を大胆におしすすめる」(二六号)としている。だが、三〇年代のドイツ革命の敗北をもたらした社会ファシズム論は社民党を批判したのが誤りではない。帝国主義の軍事的支柱であるブ

ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する暴力革命、プロレタリア階級独裁の宣伝、扇動と実行をあいまいにし、政府打倒闘争のみにのめり込み、政府を組織して帝国主義の社会的支柱であった社会帝国主義の社民党を打倒すれば、自動的に帝国主義打倒の社会主義革命に勝利できるかのように展望していたのが誤まりなのである。形は「左」でも内容は右で、この右の日和見主義が反ファシズム人民戦線戦術で全面化したのである。

我々の路線は以下である。

①日本帝国主義の侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪に反対する。②朝鮮侵略反革命に反対し、侵略反革命戦争と米ソの第三次世界大戦から抜け出す道として自国、日本帝国主義打倒の社会主義革命を目指す。③天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化するブルジョア階級独裁の反動に反対し、議会制を通じて社会帝国主義、修正主義を動員してブルジョア階級独裁の反動を支えさせ、執行させる連合政府に反対し、天皇制を通じて危機の中で没落する小ブルジョア階級を反共、反革命に動員してブルジョア階級独裁の反動を支える天皇制ファシズムの準備に反対し、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒し、粉碎する暴力革命、全人民の武装によるプロレタリア階級独裁の国家権力の樹立を目指す。④恐慌と長期の不況の中で強まる抑圧、搾取、収奪に反対し、独占資本主義から社会主義への前進を目指す。

我々の路線は以下である。

①日米安保体制粉砕、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を目指す。②現在の日本は日米安保体制に基づく日本帝国主義と米帝国主義の連合支配の下にあり、基本的に日本帝国主義の支配、ブルジョア階級独裁であるが、部分的に米帝国主義の支配、占領があるので、当面する日本革命は民族解放を含む社会主義革命であり、日本帝国主義を打倒する社会主義革命と同時に米帝国主義を追放する民族解放がある。③「毛沢東思想派」の反米反独占人民民主主義革命の路線は日本資本主義を帝国主義と捉えず、社会主義革命を放棄している。

④修正主義の社会党「共産党」を批判し、マルクス・レーニン主義党を建設し、社会主義統一戦線を結成する。⑤社会党「共産党」は議会主義、改良主義であるだけでなく、ブルジョア階級独裁を執行し、資本主義を維持しようとしている。⑥ブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成する。⑦労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、その指導の下に人民を結集して社会主義統一戦線を結成する。

(3)

△プロ革派△は「ソ米世界戦争の危険性をおしとどめ打倒する革命の要素が増大している」、社会主義中国が反覇権国際統一戦線を形成し、第三世界と人民を主力と

(2)

△プロ革派△は日本革命の対象について国家権力の問題をカナメとして扱っていない。連合赤軍問題の直後で、日米安保体制に関して「毛沢東思想派」の革命左派と論争していた時点では「プロレタリア独裁の樹立による反帝反米の社会主義革命」「第一次綱領草案」と比較的正しく規定していた。しかし、その後は、世界革命の反ソ社帝反米帝を直接に日本にあてはめて「反社帝重視の反帝反社帝二面対峙の前段階決戦総路線」プロ独・社会主義革命「『赤軍』のスローガン」としたり、反動化を即ファシズム化と捉えて「反帝反ファシズム社会主義革命」「二五号」としたりしている。革命の対象は国家権力が変わらないので変えるべきではないのに、その時々情勢の変化からいろいろ変えているのである。

△プロ革派△は「天皇制ファシズムの打倒、社会主義を実現する政治闘争」「二五号」とし「とりわけ我々は統一戦線について大きな注意と力をさく」「朝鮮侵略反革命戦争に反対し、天皇制ファシズムに反対する広範な労働者人民の戦線を組織する」「二六号」としている。しかし、この政治闘争や統一戦線は、実際には、日帝のブルジョア階級独裁を打倒する暴力革命、プロレタリア階級独裁を目指す社会主義革命の政治闘争、権力闘争や統一戦線ではなく、日帝のブルジョア階級独裁の侵略、反革命、反動などの政策に反対する民主主義闘争、政策闘争や急進民主主義の統一戦線である。

し、第二世界を引きつけ、ソ米の覇権争奪、戦争策動に対峙し、おしとどめている」「二五号」としている。要するに、米ソの第三次帝国主義世界大戦は社会主義国を根拠地とするアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争、西欧、日本の社会主義革命と反覇権の国際闘争で阻止できるということである。

だが、そうではない。米ソの第三次帝国主義世界大戦は米ソで社会主義革命が勝利し、米帝、ソ社帝が打倒されることによってのみ回避できるのである。しかし、米では帝国主義労働運動が強大であり、社会主義革命の条件は、当面、成熟しないし、ソ連ではプロレタリア階級独裁、社会主義がブルジョア階級独裁、国家独占資本主義へ変質し、転化し、プロレタリア階級が敗北した直後であり、社会主義革命は、当面、不可能である。だから当面、米は帝国主義であり続け、ソ連は社会帝国主義であり続け、覇権争奪は激化し、不可避に世界大戦に発展し、転化するのである。

△プロ革派△の主張は、米ソの社会主義革命なしに、米が帝国主義であり、ソ連が社会帝国主義であっても、米ソの第三次帝国主義世界大戦を回避できるということであり、結局、米帝もソ社帝も世界大戦をやらないということである。これは超帝国主義論であり、米帝国主義とソ連社会帝国主義の美化、免罪である。

我々の路線は以下である。  
④社会主義中国と結合し、朝鮮の民族解放闘争を支持し、米ソの覇権主義に反対する。①トロツキズムはソ連社会帝国主義を美化し、擁護し、社会主義中国に敵対してい



る。④「毛沢東思想派」はソ連社会帝国主義に対して自  
国・日本帝国主義を美化し、擁護している。⑤社会主義  
国を根拠地とする第三世界、アジア、アフリカ、ラテン  
・アメリカの民族解放闘争を拡大し、第二世界、西欧、  
日本の社会主義革命を開始し、第一世界、米ソの第三次  
世界大戦に備える。

(4)

急進民主主義の「なし崩し天皇制ファシズム論」は議  
会制ブルジョア民主主義を美化し、社会帝国主義、修正  
主義を免罪し、批判できなくなるのであるが、それでは、  
結局、労働者階級を社会帝国主義、修正主義に支配され  
た状態のまま、労働者階級を組織してマルクス・レー  
ニン主義党を建設する正規の攻囲なしに、労働運動から  
切り離された状態で、時期尚早の突撃を敢行することに  
なる。第二次ブンドの「なし崩しファシズム論」が赤軍  
派の「前段階武装蜂起論」をもたらしただのを総括しなけ  
ればならないのである。所が、△プロ革派は無総括で  
あり、まず赤軍派が「第一次前段階決戦」で「日本革命  
戦争の防禦段階」を実現したので、次には「第二次前段  
階決戦」で「日本革命戦争の対峙段階」を実現するとい  
うのである。これは主観主義である。現実を見れば日本  
革命戦争はまだ始まっていないことはすぐに分ること  
である。

我々の路線は以下である。

△当面、ブルジョア階級独裁に対する正規の攻囲を組織

する。①全国政治新聞を発行、配布し、②社会主義革命、  
プロレタリア階級独裁、暴力革命を宣伝、扇動し、③社  
会帝国主義、修正主義を批判し、④職業革命家の組織を  
中心とし、中央集権制を組織原則として労働者階級のマ  
ルクス・レーニン主義党を建設し、⑤人民の社会主義統  
一戦線を結成する。

△ブルジョア階級独裁の反動化、ファシズム化に対し、  
プロレタリア階級独裁を樹立する社会主義革命戦争を闘  
う。①マルクス・レーニン主義党を武装して闘う非合法  
党へ改組し、ゲリラ戦を開始し、②社会主義統一戦線を  
基礎として赤軍を建設し、武装蜂起を実現し、革命政府  
を樹立する。

正規の攻囲を組織していけば、日本帝国主義は必ず統  
治形態を議会制ブルジョア民主主義から天皇制ファシ  
ズムへ転換する。つまり、現在、ブルジョア階級独裁の国  
家権力の社会的基盤はまだ社会帝国主義、修正主義に求  
めているが、これではやっつけなくなり、危機の中で  
没落する小ブルジョア階級の反共、反革命に求めてくる。  
この転換点を把えて革命戦争を闘うのである。

(補足(一九七八年九月))

△プロ革派の「なし崩し天皇制ファシズム論」は議  
会制ブルジョア民主主義を美化し、反修反社帝闘争を不  
可能にし、正規の攻囲なしの時期尚早の突撃をもたらし  
ただけではない。さらに、ファシズムの小ブルジョア階級  
の反共、反革命はブルジョア民主主義の修正主義、社会  
帝国主義に対する反発をプロレタリア階級、社会主義革

命に対する反発に歪じ曲げられたものであり、ファシズ  
ムと社会帝国主義は両立しないのに、両立させることが  
できるかのように帝国主義、ブルジョア階級を過大評価  
している。また、ファシズムの統治形態は、プロレタリ  
ア階級が小ブルジョア階級を結集し、修正主義、社会帝  
国主義の支配を突破し、社会主義革命に勝利することが  
できず、敗北した後初めて完成するのに、現在、完成  
しつつあるかのように把え、プロレタリア階級の社会主  
義革命が、現在、敗北しつつあるかのように把え、敗北  
主義である。

△プロ革派は「赤軍」のスローガンを「朝鮮侵略反  
革命戦争―天皇制ファシズム権力再編に反対し、社会主  
義を実現する革命的大衆行動で武装蜂起―臨時革命政府  
へ」と変更した(二八号)。日本帝国主義の朝鮮侵略反  
革命戦争に反対するだけであり(それも侵略反革命その  
ものには反対せず、侵略反革命の経済と政治には反対し  
ない)、日本帝国主義そのものには反対しないのである。  
ブルジョア階級独裁の天皇制ファシズム権力再編に反対  
するだけであり、ブルジョア階級独裁権力そのものには  
反対しない(議会制ブルジョア民主主義には反対せず、  
ブルジョア階級独裁が議会制ブルジョア民主主義の統治  
形態であれば反対しない)のである。これでは民主主義  
闘争、改良だけになり、プロレタリア階級独裁、社会主  
義革命は不可能である。

△プロ革派は「赤軍」三〇号で「工場占拠―自主  
管理―自主生産―闘争」を「生産手段の管理、所有を出  
発点とする」、「生産手段の労働組合管理、所有」が「社

会主義共有制」への発展の萌芽を胎んでいる」とし「労  
働組合所有の社会主義共有制への発展、転化」は「天  
ファとの非和解的撃突―勝利ぬきにはありえない。天ファ  
と対決しうる正しい党と軍の指導と党―軍への団結がな  
い限り、不可能である」としている。これはアナルコ・  
サンディカリズム、つまり戦闘的組合主義、要するに戦  
闘的経済主義である。経済闘争を戦術的に占拠、管理を  
根拠地としたブルジョア国家権力に対する闘争、武装闘  
争へと戦闘化させ、もって、社会主義革命(プロレタリ  
ア階級独裁)を展望する「過程としての戦術」である(な  
お、生産手段の労働組合所有で社会主義を展望し、プロ  
レタリア階級独裁を否定するのはアナルコ・サンディカ  
リズムだが、現在の「工場占拠―自主管理―自主生産」  
は労働組合管理であり、資本主義の生産関係のうちの分  
配制、及び生産における人と人の関係をめぐる経済闘争  
の戦術であり、生産手段の所有制はまだ資本家の所有で  
あって、△プロ革派が誤解しているように労働組合所  
有ではない)。「計画としての戦術」、社会主義革命(プロ  
レタリア階級独裁)のための宣伝、扇動、組織化の放棄  
である。△党―軍建設抜きのアナルコ・サンディカリズム  
を批判しているが、純粹な経済闘争にとどまることを批  
判し「経済闘争への政治性、軍事性の付与」を主張して  
いるのである。

△プロ革派がこのように急進民主主義の戦闘的経済  
主義である根拠は、「資本家供は、この剰余価値を人狼的  
にむさぼりもとめるため、剰余労働時間を延長し、また  
技術を普及に変革し、労働者の生活費用を下げた分だけ

より延長労働と労働強化をはかるため、労働者階級を専制支配し、強制労働を強制し、工場を労働監獄にかえ、労働士官、兵卒等の職制を育成し、労働災害、職業病をまんえんさせ、労働条件を奪い、労働福祉を否定し、精神労働を奪い、機械の不属物に陥し込め、婦人・児童労働を採用し、より搾取と分断を強め、プロレタリアの精神的肉体的退化をいとわず、一方に於ける剰余価値の生産は賃金奴隷制を楨杆にしてのみ実現可能なのだ（『第一次綱領草案』）という資本主義批判にある。つまり、賃金奴隷制を、生産関係の基礎である生産手段所有制で、資本家階級が生産手段を独占し、労働者階級を従属させ、労働者は生きていくためには労働力を売って資本家の雇人となる以外にないことで、第一に把えるのではなく、生産における人と人の関係で、工場内で労働者が資本家の指揮の下で奴隷労働を強制されることで第一に把えているからである（なお、分配制で資本家が労働者を搾取している）。

△完△

三、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成し、中核派、第四インター、解放派に追い付き、追い越そうノ『革命通信』二三・二四合併号（一九七八年六月一日）。

(1)

ブンドに対する無総括主義に反対しなければならない。

ブンド系の多くの党派がハプロ革派△をはじめとして、七〇年安保闘争で武装闘争を追求したことを口実にして急進民主主義の総括を回避し、ブンドは闘かった、革命的であった、中核派、解放派、第四インターは闘かなかった、日和った、とし、ブンドは崩壊したのに中核派、解放派、第四インターは健在である現実から逃亡し、自己満足している無総括主義が問題なのである。

(2)

民主主義闘争と社会主義革命の関係を正しく把えなければならない。

現在「プロレタリア階級と勤労人民は朝鮮侵略反革命と戦争に反対する闘争、反動化と天皇制ファシズムに反対する闘争、国家独占資本主義の下での搾取、収奪、抑圧の強化に反対する闘争などを激化させ、発展させ、爆発させつつある（『綱領草案』）かつての七〇年安保闘争に対比すれば、三里塚闘争は東大闘争であり、これから佐藤自民党政府打倒を目指した六九年四・二八闘争に向う所である。福田自民党政府打倒闘争である。しかし、人民の全共闘運動が形成されつつあり、闘争の基盤は学生運動から労働運動、人民闘争へ移行、拡大しつつある。ここで重要なことを確認しなければならない。政府打倒闘争は民主主義闘争である。ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する社会主義革命への直線的な発展は不可能である。ラセン的な発展を目指さなければならない。民主主義闘争を発展、爆発させつつ、社会主義革命、プロ

レタリア階級独裁、暴力革命を宣伝、扇動し、マルクス・レーニン主義党と社会主義統一戦線の陣型を構築し、革命戦争を準備していかなければならない。

「社会主義革命は、一つの行動ではなく、一つの戦線にわたる一つの戦闘ではなく、激烈な階級的衝突の時代であり、全戦線にわたる、すなわち、経済および政治上のあらゆる問題にかんする長くつづいたの戦闘であつて、この戦闘はブルジョアジーの収奪としてのみおわりうるものである。民主主義のための闘争はプロレタリアートを社会主義革命からそらせ、もしくはそれを妨害し、あいまいにする恐れがあるなどと考えるならば、それは根本的な誤りであろう。反対に、完全な民主主義を実現しなければ社会主義の勝利のありえないのと同様に、民主主義のための全面的な、首尾一貫した革命的闘争をおこなわないプロレタリアートはブルジョアジーにたいする勝利を準備することはできない」。「すべて、これらの要求を改良主義的ではなしに、革命的にまとめあげ、実行しなければならぬ。ブルジョアの合法性のわくに局限しないで、それを破壊し、議会的行動や口先の抗議に満足しないで、大衆を積極的な行動にひき入れ、いっさいの根本的な民主主義的要求のための闘争をブルジョアジーにたいするプロレタリアートの直接の攻撃にまで、すなわち、ブルジョアジーを収奪する社会主義革命にまで拡大し、激成しなければならぬ（『レーニン「社会主義革命と民族自決権」』）。

質上や反合理化の経済闘争は、資本主義、賃金奴隷制の生産関係の三つの側面のうちの第三、第二の側面、分

配制、生産における人と人の関係の面、結果に対する闘争である。だから、経済闘争は大量闘争、実力闘争として闘い、第一の側面、生産手段所有制の面、原因を暴露し、生産手段を資本家階級から収奪する社会主義革命を宣伝、扇動し、これを放棄する改良主義を批判しなければならない。民主主義闘争はブルジョア国家、ブルジョア階級独裁の政策や政府に対する闘争である。だから、民主主義闘争は大量闘争、実力闘争として闘い、権力問題を暴露し、資本家階級が握る現在の国家権力を打倒する暴力革命、プロレタリア階級独裁を宣伝、扇動し、これを放棄する議会主義を批判しなければならない。こうして、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、人民を結集して社会主義統一戦線を結成し、正規の攻囲の陣型を構築しなければならない。この上で革命戦争を闘い、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義革命を実行するのである。

我々は綱領草案で提起している。対外関係の分野で「米帝国主義と日本帝国主義の朴政権を手先とした朝鮮侵略反革命に反対し、朝鮮人民の自主的平和的統一闘争、南朝鮮人民の反米反日朴打倒の民族民主革命、在日朝鮮人民の民族的権利のための闘争を支持して闘う」。一般政治の分野で「日本帝国主義のブルジョア階級独裁である自衛隊、警察、官僚機構などの現在の国家権力を解体し、プロレタリア階級と勤労人民の武装を実現し、プロレタリア階級独裁の新しい国家権力、赤軍、革命政府などを樹立するために闘う。天皇制を廃止し、共和制を実現するために闘う」。経済の分野で「ブルジョア階級

が私有し、独占する手段および流通手段を収奪、没収し、プロレタリア階級独裁の下で社会主義の国家所有とするために闘う。「農民をはじめとする勤労人民が他人労働を搾取しないで私有している土地その他の生産手段については、プロレタリア階級独裁の国家の下で社会主義の集団所有とするよう説得する」。これが宣伝、扇動である。「修正主義、社会帝国主義の『共産党』、社会主義協会を打倒し、日本プロレタリア階級を組織してマルクス・レーニン主義党を創建することが必要である」。「プロレタリア階級は貧農Ⅱ半プロレタリアと同盟し、中農Ⅱ小ブルジョア、都市小ブルジョア階級を引き付けて社会主義統一戦線を結成」しなければならない。これが正規の攻囲である。

### (3)

第二次ブンドは崩壊したのに、中核派、第四インター、解放派は健在である現実を見すえなければならない。マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成し、中核派、第四インター、解放派に追い付き、追い越さなければならない。

かつて、六九年四・二八闘争の後、第二次ブンドには、学生運動を基盤としたままで戦術をエスカレートし、政府打倒闘争からブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する武装蜂起への直線的な発展を目指す赤軍派が登場した。これは第一次ブンドのプロ通派の再現であり、社会主義革命へ指導する労働者階級のマルクス・レーニン主義党

が存在しなかった六〇年安保闘争を没主体的、客観主義的に法則化した関西ブンド（「政治過程論」）の六〇年安保闘争くり返し路線、学生運動に依拠した急進民主主義の必然であった。赤軍派は社会主義革命を実現しようとしたのはいいが、資本主義が形成する生産の社会化と労働者階級の階級闘争に物質的基盤と原動力を求めるのではなく、主観的決意、個人的闘争で実現しようとし、実際には小ブルジョア・インテリゲンツィアである学生の帝国主義に対する憤激を代表しており、空想社会主義、急進民主主義であった。空想共産主義（連合赤軍の「共産主義化」）まで極限化し、破産し、革命戦争を実現することはできなかった。

これに対して、第一次ブンドの戦旗派を吸収した中核派は、六九年四・二八闘争から六九年秋の闘争を経て七一年秋の闘争へと、学生（全学連、全共闘）から青年労働者（反戦）へと基盤を移行、拡大しつつ、政府打倒の民主主義闘争を発展させていった。解放派や第四インターもほぼ同様であった。これは、思想は急進民主主義であるが、六〇年安保闘争の総括から労働者階級に依拠した革命党の建設を導き出していたからである。労働運動、人民闘争に基盤を拡大しつつある現在の福田自民党政府打倒闘争を牽引している党派は中核派、第四インター、解放派である。

現在、人民闘争に対して日本帝国主義はブルジョア階級独裁の国家権力を反動化し、天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化している。議会制ブルジョア民主主義の統治形態を通して、連合政府として、社会帝国

主義、修正主義を動員し、このブルジョア階級独裁の反

動化を支えさせ、執行させようとしている。中核派はこのブルジョア階級独裁の反動化を統治形態のボナバルティズム化と扱っているが、これではブルジョア民主主義の統治形態を通じて、連合政府として、この反動化を支え、執行しようとしている社会帝国主義、修正主義の社会党「共産党」を批判できなくなる。第四インターはこの天皇制の前面化、軍隊、警察、官僚機構の肥大化をあいまいにしている。また、帝国主義の社会的支柱、ブルジョア階級の手先である社会党「共産党」を労働者階級の党であるかのように見ているが、これでは免罪になる。解放派は、一方で社会帝国主義、修正主義の政府を中間政府であるとし、ブルジョア階級独裁の政府ではないかのように見ているが、これでは免罪になる。他方でブルジョア階級独裁であるファシズムを全有産階級の国家であるとし、小ブルジョア階級も権力を握るかのように見ているが、これではブルジョア階級の免罪になる。

現在の任務は、福田自民党政府打倒の民主主義闘争を闘うと同時に、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉碎し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を宣伝、扇動し、社会帝国主義、修正主義を批判することである。こうして、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、人民を集めて社会主義統一戦線を結成する正規の攻囲を推進し、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する社会主義革命の革命戦争を準備することである。中核派も、第四インター

も、解放派も、福田自民党政府打倒の民主主義闘争を闘うだけであり、軍隊、警察、官僚機構の粉碎、全人民の武装という暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を放棄している。これでは人民戦線左派でしかなく、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する革命戦争を準備できず、自民党政府に代るブルジョア階級独裁の別の政府、社会党「共産党」の政府を尻押しする結果になる。第四インターは社会党「共産党」の政府を目指してさえている。中核派と解放派は帝国主義の国家権力の打倒をあいまいにし、革命戦争を社会帝国主義のカクマルの打倒に矮小化、歪曲している。形は「左」でも実際は右であった社会ファシズム論の左派でしかない。

### (4)

ブンドに対する清算主義にも反対しなければならない。「我々は、現代修正主義に転落した『共産党』から袂別し、トロツキズムの革共同に反対してきた共産主義者同盟（ブンド）の一派である。我々は、日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合し、日本革命、つまり、日米安保体制粉碎、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を実行することを当面の目的とする」（綱領草案）。反独占小ブルジョア民主主義の「毛沢東思想派」やアジアの社会主義国に敵対する革共同では日本革命を実行できない。日帝打倒、プロ

独、社会主義革命の政治路線とアジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する国際路線を確立した第一次ブンドと第二次ブンドを継承し、思想路線で急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義を獲得し、第三次ブンドを結成しなければならない。

(補足(一九七八年九月))

三月と五月の三里塚闘争は第一に「人民の反帝民主主義闘争の爆発」第二に「帝国主義の反動と社会帝国主義の忠勤」を総括できる。帝国主義の侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪などに反対する人民闘争が爆発しつつある。これに対して、天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化してブルジョア階級独裁の国家権力が反動化し、議会を通じて連合政府を目指す民社党、公明党、社会党、「共産党」がこれを支えている。

第三に「帝国主義打倒、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を」マルクス・レーニン主義党と社会主義統一戦線を」と総括しなければならない。急進民主主義の中核派、第四インター、解放派は侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪などの政策に反対し、これを阻止し、この政策を実行する自民党政府に反対し、これを打倒する民主主義闘争の戦闘化にとどまり、農民の土地の防衛にとどまり、社会主義革命の宣伝、扇動を放棄している。マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成し、民主主義闘争を戦闘化すると同時に、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉碎する暴力革命、全人民の武装で新しい国家権力を樹立す

るプロレタリア階級独裁を眼目として帝国主義打倒の社会主義革命を宣伝、扇動し、農民の土地防衛を支持すると同時に、プロレタリア階級独裁による農業の集団化を宣伝、扇動しなければならない。こうして労働者階級をマルクス・レーニン主義党に組織し、社会主義労働同盟を中心に人民を社会主義統一戦線に結集しなければならない。

賃上や反合理化の経済闘争、政策阻止や政府打倒の民主主義闘争の戦闘化でプロレタリア階級独裁、社会主義革命を展望する急進民主主義の「過程としての戦術」を清算し、マルクス・レーニン主義を獲得し、「計画としての戦術」を実行し、ブルジョア国家権力を打倒するプロレタリア階級独裁、資本を収奪する社会主義革命のために全面的暴露と宣伝、扇動と組織化を遂行しなければならないのである。

打倒すべき現在の国家権力について、急進民主主義は、本質をあいまいにし、ファシズムあるいはボナパルティズムという統治形態だけに反対するが、マルクス・レーニン主義は、資本家階級の生産手段独占による賃金奴隷制である資本主義を基礎とするブルジョア階級独裁という本質を暴露、批判するのである。樹立すべき新しい国家権力について、急進民主主義は、民主主義あるいはコンミュニオン・ソヴィエトという形態だけにあり、本質をあいまいにするが、マルクス・レーニン主義は、プロレタリア階級独裁という本質を鮮明にし、宣伝、扇動するのである。あるいは、プロレタリア階級独裁を、急進民主主義は、社会革命から、社会主義、共産主義から切り

離し、暴力革命に一面化し、民主主義に解消するのであるが、マルクス・レーニン主義は、社会革命のための、資本家階級を収奪し、生産手段を社会の共同所有に移す社会主義、共産主義による労働者階級の経済的解放のための手段であることを鮮明にし、宣伝、扇動するのである。また、ブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義について、急進民主主義は質的差異をあいまいにし、抽象的な民主主義の量的差異に解消するが、マルクス・レーニン主義は、資本主義を基礎とするブルジョア階級独裁と社会主義、共産主義を基礎とするブルジョア階級独裁と社会主義、共産主義を基礎とするブルジョア階級独裁と社会主義、共産主義を基礎とするブルジョア階級独裁という具体的な質的差異を鮮明にし、暴露し、宣伝、扇動する。プロレタリア革命を、急進民主主義は、政治革命のみに解消し、社会革命をあいまいにするが、マルクス・レーニン主義は、政治革命から始まるが社会革命であることを鮮明にし、宣伝、扇動する。

△完△

四、革共同と「毛沢東思想派」を批判し、ブンドのマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の党派性を確立しよう――『革命通信』二六号(一九七八年九月一〇日)。

我々はブンドの急進民主主義、トロツキズムを清算、批判し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の第三次ブンドを結成しなければならない。今日の実践的な問題について革共同と「毛沢東思想派」を批判し、我々の路

線を確認したい。論点は以下である。(1)トロツキズムは米ソの第三次帝国主義世界大戦を否定し、社会主義中国に敵対し、ソ連社会帝国主義を美化している。(2)「毛沢東思想派」の祖国防衛主義を批判する。(3)ブンド系は社会主義中国と結合し、朝鮮の民族解放闘争を支持し、米ソの覇権主義に反対し、自国、日本帝国主義打倒の社会主義革命を目指す。(4)トロツキズムの反ファシズム人民戦線戦術と社会ファシズム論を批判し、ブンド系は暴力革命、プロレタリア階級独裁を堅持しよう。(5)「毛沢東思想派」の人民民主主義革命の路線を批判し、ブンド系は社会主義革命の路線を堅持しよう。

(1)

ソ連論と帝国主義戦争論はトロツキズムとマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の今日の実践上の分岐点である。

ソ連は、修正主義が社会主義においてプロレタリア階級独裁を放棄した結果、ブルジョア階級独裁、資本主義へ変質、転化したのであり、口先では「社会主義」でも、実際は帝国主義である。これに対して、第四インターはソ連を官僚化した労働者国家つまりプロレタリア階級独裁と把え、中核派はソ連の国家、社会の階級的性質を把握することができず、ブルジョア階級でもプロレタリア階級でもない超階級的なスターリン主義の支配と把えている。いずれも、ソ連社会帝国主義の美化であり、同時にプロレタリア階級独裁の社会主義である中国を官僚主義

あるいはスターリン主義とし、中傷している。総じて、トロツキズムは社会主義において共産主義を実現するためにはプロレタリア階級独裁は必要でないとする点で修正主義と同じである。

現在、ソ連がプロレタリア階級独裁の社会主義から変質、転化し、ファシズムのブルジョア階級独裁、極度の国家独占資本主義として登場していることが米ソの第三次帝国主義世界大戦を不可避としている。これは、かつて、独でプロレタリア階級の社会主義革命の敗北の後、独帝国主義がファシズムのブルジョア階級独裁、極度の国家独占資本主義として登場したことが独、日、伊と英、仏、米の第二次帝国主義世界大戦への転回点となったのと同様である。これに対して、第四インターは帝国主義間戦争の不可避性を否定し、カウツキー主義の超帝国主義論であり、ソ連社会帝国主義の米帝国主義に対する覇権争奪を民族解放と社会主義の名で積極的に支援している。中核派は教条的に帝国主義間戦争の不可避性を認めているが、米ソの戦争ではなく、米と西独や日本の戦争を想定して現実離れしている。総じて、トロツキズムは米ソの第三次帝国主義世界大戦の不可避性を否定し、米帝への協調と批判し、米帝への闘争を要求することで、結果的に、あるいは意図的にも、ソ連社帝の覇権主義を支援しており、ソ連社帝と闘争する社会主義中国に敵対している。

トロツキズムから登場した社会帝国主義である革マル派は米とソ連の覇権争奪、米の守勢、ソ連の攻勢を認識しているが、ソ連に対する批判は反共主義、祖国国防衛主

義であり、米帝国主義と連合している自国、日本帝国主義と融合しているのである。

(2)

ソ連、米と日本の関係は、抑圧民族と被抑圧民族、侵略と被侵略の関係も部分的にはある（在日米軍基地）が、基本的には、一流、強大と二流、弱小の差があるとはいえず、帝国主義の対立、闘争と連合、結託の関係である。日本のプロレタリア階級は、ソ連社会帝国主義、米帝国主義と日本帝国主義の対立、闘争において、革命的祖国敗北主義の立場を堅持し、階級闘争を推進し、自国帝国主義打倒の社会主義革命を目指さなければならない。

北方諸島問題はプロレタリア国際主義とブルジョア民族主義の今日の実践上の分岐点である。天皇制の日本帝国主義がツァーリズムのロシア帝国主義と取り引きし、アイヌなどの北方諸民族の意志を無視して併合し、第二次大戦を経て、現在、ソ連社会帝国主義が占領しているのだから、日本のプロレタリア階級はアイヌなどの北方諸民族の民族自決権つまり国家的に、ソ連との結合、日本との結合、分離独立を自由に決定する権利を承認しなければならない。『毛沢東思想派』は「北方領土奪還」を主張し、ソ連社会帝国主義の覇権主義に反対するのを口実として、日本帝国主義によるアイヌなどの北方諸民族の併合を承認しているが、これは祖国国防衛主義による自国帝国主義の擁護である。

(3)

ブンド系はトロツキズム、革共同に追従し、日本の「毛沢東思想派」の責任を転嫁し、毛沢東思想、中国共産党を批判し、これを党派性にするようなことを絶対にしてはならない。毛沢東思想は、修正主義が社会主義においてプロレタリア階級独裁を放棄し、ブルジョア階級独裁、資本主義への変質、転化を推し進めるのを批判し、社会主義においても共産主義を実現するまでプロレタリア階級独裁を堅持し、プロレタリア革命を継続する点で、マルクス・レーニン主義の発展である。中国共産党は、ソ連社会帝国主義を暴露、批判し、米帝とソ連社帝の覇権争奪を暴露、批判し、米ソの第三次帝国主義世界大戦の不可避性を明らかにし、国際共産主義運動の中心であるブンド系はこのことを認めなければならない。ブンド系はプロレタリア国際主義に従い、中国共産党、社会主義中国に対して、また一般に外国のマルクス・レーニン主義党、社会主義国に対して、正しい点の支持を中心にし、誤まった点の批判は同志的に行うようにしなければならない。

今日の社会主義中国の外交の評価はスターリン時代の社会主義ソ連の外交の総括と結合しなければならない。現在の国際情勢は三〇年代に対比できる。現在のソ連社会帝国主義はかつてのファシズムの独帝国主義に当り、現在の米帝国主義はかつての英帝国主義に当る。現在の西欧、日本帝国主義はかつての仏帝国主義に当り、現在

の中国はかつてのソ連に当る。

かつて、老朽大国の英帝国主義は新興大国の独帝国主義の登場によって支配権が脅威を受けた。同様に、現在、老朽大国の米帝国主義は新興大国のソ連社会帝国主義の登場によって覇権が脅威を受けている。かつて、仏帝国主義はベルサイユ体制の下で英帝国主義と同盟していたし、独帝国主義によって脅威を受けていたし、自国のプロレタリア階級の社会主義革命の脅威を受けていた。同様に、現在、西欧、日本帝国主義はNATO、日米安保体制の下で米帝国主義と同盟しているし、ソ連社会帝国主義によって脅威を受けているし、自国のプロレタリア階級の社会主義革命の脅威を受けている。

一九三五年五月に社会主義ソ連は仏と相互援助条約を締結した。しかし、仏はブルジョア階級が国家権力を握り、帝国主義であったのだから、これは仏帝国主義を援助する誤まりであった（後に独と結んだような相互不可侵条約ならば正しかった）。仏共産党は自国帝国主義打倒の社会主義革命を追求し、正しかった。しかし、一九三六年六月に人民戦線政府が成立し、暴力革命、プロレタリア階級独裁を放棄し、議会主義の誤まりを犯し、また、ソ仏相互援助条約に追従して革命的祖国敗北主義を放棄し、国防を承認する誤まりを犯した。一九三八年九月がミュンヘン会議であり、英、仏帝国主義は譲歩し、チェコを犠牲にすることで独帝国主義を社会主義ソ連にけしかけようとする宥和主義を行なったのであり、これに対して、ソ連は一九三九年八月に独と相互不可侵条約を締結したのである。

現在、トロツキズムは中国共産党の「三つの世界論」と社会主義中国の外交を反ソ連米であると批判しているが、これはデマである。ブンド系は絶対にこれに追隨してはいけない。中国共産党の「三つの世界論」は、①社会主義国と帝国主義の体制間矛盾、②被抑圧民族と帝国主義の民族矛盾、③帝国主義国におけるプロレタリア階級とブルジョア階級の階級矛盾、④帝国主義相互間の矛盾という現代世界の四つの基本矛盾のうち、②が③に先行して激化し、革命の要素が引き続き増大し、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争が拡大すると見、第三世界の民族解放闘争という当面する世界革命の主力軍を示し、④が①を越えて激化し、戦争の要素が新たに増大し、米ソの第三次帝国主義世界大戦が不可避免であると見、反ソ反米反覇権という当面する国際闘争の主方向を示している点で、正しい。かつてのソ連も英と連合しはしなかった。中国は反ソ反米反覇権であり、米と連合してはいない。ただ、米帝は守勢、ソ連社帝が攻勢であるので、主にソ連社帝に反対して闘争し、また、米帝が譲歩し、中小国を犠牲にすることでソ連社帝を中国に付けかけようとする宥和主義を実行しているので、国家間関係で中国と米が相互に覇権を求めない不可侵の関係を形成し、米帝をソ連社帝に付けかけようとしているのである。これは正しいし、大戦の勃発を引き延ばす上であつてのソ連相互不可侵条約より有効である。

日本のプロレタリア階級にとって、問題は、第一に中国が反ソ反米反覇権で西欧、日本と国家間関係での連合を形成しようとしていることである。第二にソ連社会帝

国主義、米帝国主義に反対する国際闘争の主方向と日本帝国主義を打倒する日本革命の方向が直接には一致しないことである。ブンド系はこの問題を正しく解決できないで反中、親ソのトロツキズムに追隨するようなことを絶対にやってはいけない。

第一について。これは、かつてのソ連条約のように相互援助の内容もあるし、相互に覇権を求めない不可侵の内容もあるし、宥和主義を批判し、西欧、日本をソ連社帝に付けかける内容もある。中国がソ連条約を正しく総括するのを待てばいい。しかし、かつてのソ連は独帝国主義に対抗する力を国家間関係では仏に求めざるをえなかったが、現在の中国はソ連社会帝国主義に対抗する力を第三世界の民族解放闘争に求め、国家間関係でも人民の民族解放闘争の圧力を受けたアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国に求めることができるし、実際そうしている。いづれにしても、日本のプロレタリア階級は、中国と日本の国家間関係に自国の革命を従属させるのではなく、国家間関係とは独自に自国帝国主義打倒の社会主義革命を目標さなければならぬ。かつての仏共産党にできたことであるからできないはずはない。第二について。国際闘争に自国の革命を解消すべきでもなく、また、日本革命だけに埋没して国際闘争を放棄すべきでもなく、日本のプロレタリア階級は反ソ反米反覇権の国際闘争と日本帝国主義打倒の社会主義革命の両方を同時平行に実行しなければならない。反ソ反米反覇権の国際闘争の主力軍は社会主義国を根拠地とするアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争であり、日帝が南

朝鮮を植民地支配しているのであるから、プロレタリア国際主義の任務として、社会主義中国と結合し、朝鮮の民族解放闘争つまり自主的平和的南北統一闘争と南の反米反日打倒民族民主革命を支持しなければならない。また、社会主義革命においては、議会主義の人民戦線ではなく、暴力革命、プロレタリア階級独裁を堅持し、国防を承認するのではなく、革命的祖国敗北主義を堅持し、かつての仏共産党の誤まりを乗り越えて勝利しなければならない。

日本帝国主義打倒の社会主義革命が勝利すればいいが、その前に米ソの第三次帝国主義世界大戦が起こり、日本帝国主義が米帝国主義と連合して参戦し、ソ連社会帝国主義に敗北し、自国を侵略され、占領される場合も想定できる。この時、混乱しないように、第二次大戦を総括しておくかなくてはならない。

一九三九年九月、第二次大戦が独、伊の側だけでなく、英、仏の側からも帝国主義戦争として始まった。一九四〇年六月、仏帝国主義は独帝国主義に敗北し、自国を侵略され、占領され、ベダンつまり投降、売国派のブルジョア階級のカイライ政権が成立し、ドゴールつまり抗戦、民族派のブルジョア階級は英に亡命政府を組織した。仏共産党は、一九四一年、国民戦線の結成、独帝国主義追放の民族解放に転換し、ドゴール亡命政府つまり抗戦、民族派のブルジョア階級と連合した。これは仏の国家権力が敗北、侵略、占領で自国のブルジョア階級から独帝国主義に移ったのであるから正しかった。しかし、アルジェリア、インドシナの植民地支配について反対せず、

承認したことや民族解放の指導権を握り、勝利の後、連統的に社会主義革命へ前進することができなかったことは誤まりであった。一九四一年六月、独帝国主義はソ連相互不可侵条約を破って社会主義ソ連に対する侵略反革命戦争を開始した。ソ連は、米、英帝国主義と連合した。これは社会主義祖国国防衛戦争のためであるから正しかった。しかし、米、英の独に対する戦争が帝国主義戦争であることをあいまいにし、民族解放闘争であるかのようにし、戦後革命の敗北をもたらしたのは誤まりであった。以上が第二次大戦の総括であるが、当面は自国帝国主義打倒の社会主義革命をとことん追求するのである。

(4)

第四インターの「自民党政府打倒、労働者、農民の政府」はブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉砕し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁をあいまいにし、国家権力の問題を政府の問題に切り縮めている。ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒せず、存在させたままである限り、自民党政府を打倒しても他のブルジョア政府が出現するし、「全ゆる資本家政府の打倒」は不可能である。結局、社会党「共産党」が議会主義で政府を組織するのを尻押しすることになる。実際、第四インターは「社共は労働政府を組織せよ」としている。しかし、修正主義の社会党「共産党」はブルジョア階級の手先であり、社「共」政府もブルジョア階級独裁を執行する政

府なのである。第四インターはこれに追隨する日和見主義であり、反ファシズム人民戦線戦術の仏共産党と同じである。

中核派の「対カクマル戦争」はブルジョア階級独裁の国家権力の打倒をあいまいにし、革命戦争を社会帝国主義の革マル派の打倒に矮小化、歪曲している。中核派は急進民主主義であり、社会ファシズム論の独共産党と同じである。また、中核派は「日帝・福田体制打倒」として、自民党の福田政府の打倒が日本帝国主义のブルジョア階級独裁の国家権力の打倒になるかのようにしている。しかし、自民党政府を打倒しても、軍隊、警察、官僚機構を粉砕しない限り、ブルジョア階級独裁の国家権力の打倒にはならないのである。ここでは人民戦線に通じているのである。

革マル派は党建設を革命から切り離して自己目的化し、実際は革命闘争に反対し、改良（民主主義）闘争にとどまり、民主主義（改良）闘争の戦闘化にも反対する目的で党建設を実行する改良主義であり、革命派に対する反革命突撃隊として存在する社会帝国主义である。

独共産党の社会ファシズム論は形は「左」でも実際は右であり、議会議会主義に通じていた。修正主義の社民党が議会で選出されて政府を担い、ブルジョア階級独裁を執行し、帝国主义の社会的支柱、社会帝国主义として存在してきたのに対し、社民党に主要打撃を向けたのである。帝国主義の社会的支柱である社会帝国主义を打倒すれば自動的に帝国主义が崩壊するかのよう展覧し、帝国主义の軍事的支柱、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒

する暴力革命、プロレタリア階級独裁の問題があいまいであり、議会で選出される政府の問題だけにのめり込んでいたのである。この右の日和見主義は後に仏共産党の反ファシズム人民戦線戦術で全面化した。プロレタリア階級独裁、暴力革命を放棄し、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒せず、存在させたままで、社会党と連合して議会で選出されて政府を担う議会主義、修正主義に転落したのである。

国家論は今日の実践上の分岐点である。ブンド系はマルクス・レーニン主義の原則、つまり、ブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉砕し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁を堅持しなければならない。暴力革命、プロレタリア階級独裁を宣伝、扇動し、修正主義の社会党「共産党」が帝国主义の社会的支柱、社会帝国主义であり、議会主義で連合政府を組織し、ブルジョア階級独裁を執行しようとしていることを暴露、批判し、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義を建設し、革命戦争を準備しなければならない。

(5)

「毛沢東思想派」は当面する日本革命の路線を人民民主主義革命（から社会主義革命へ）としている。人民民主主義革命の路線では、資本（ブルジョア階級）のうち、独占だけを敵とし、人民民主主義独裁の下で国有化し、非独占の中小零細は同盟あるいは中立化し（これは「中

小ブルジョアジー」として「中」つまり非独占の中小零細の資本と「小」つまり小商品生産を混同しているからである）、国有化しない（社会主義革命の段階で国有化）。小商品生産は集団化しない（社会主義革命の段階で集団化）。労働同盟でプロレタリア階級は貧農Ⅱ半プロレタリアと中農Ⅱ小ブルジョアと富農Ⅱブルジョアを含む全ての農民と同盟する。しかし、現在の日本で、プロレタリア階級の三分の二は非独占の中小零細の資本の下で賃金奴隷として存在しているし、農民の圧倒的多数は小商品生産に展覧がない貧農Ⅱ半プロレタリアである。だから、非独占の中小零細の資本を敵とせず、国有化、社会主義化せず、中立化あるいは同盟するのでは、プロレタリア階級の三分の二について賃金奴隷にとどめることであり、決起を抑圧することになるし、小商品生産を集団化、社会主義化しないのでは、農民の圧倒的多数の貧農について展覧を提起しないことであり、決起を抑圧することになる。

社会主義革命の路線では、資本（ブルジョア階級）は全て敵であり、プロレタリア階級独裁の下で国有化、社会主義化するのである（独占は無償で没収、非独占の中小零細は有償で買取という区別が可能で必要）。非独占の中小零細の資本（ブルジョア階級）と小商品生産（小ブルジョア階級）を区別し、小ブルジョア階級（小商品生産）とは同盟しなければならない。小商品生産は集団化、社会主義化するのである。労働同盟でプロレタリア階級は農民のうち貧農Ⅱ半プロレタリア、中農Ⅱ小ブルジョアと同盟し、富農Ⅱブルジョアは敵である。ブンド系は

社会主義革命の路線を堅持しなければならない。△完▽



## Ⅲ、国際共産主義運動

一、毛沢東同志追悼／ 毛沢東思想万才／  
マルクス・レーニン主義党創建／——『革命通信』九号（一九七六年一月一日）。

### (1) 毛沢東同志追悼／

中国共産党中央委員会主席毛沢東同志は一九七六年九月九日逝去した。我々は深い悲しみをもって心から哀悼の意を表する。

毛沢東同志は中国共産党、中国人民解放軍、中華人民共和国の創建者、偉大な指導者である。と同時に、国際共産主義運動の偉大な指導者である。

毛沢東同志は、中国の民主主義革命の時期においては、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と中国革命の具体的実践を結合し、「左」右の日和見主義と闘い、新民主主義革命の路線を確立した。そして、中国共産党と中国人民を指導し、労働同盟を結成し、革命戦争を闘い、帝國主義を追放し、封建地主階級と買弁ブルジョア階級を打倒し、人民連合独裁を樹立し、偉大な勝利を実現した。毛沢東同志は、中国の社会主義革命の時期においては、反革命修正主義と闘い、マルクス・レーニン主義を発展

させ、プロレタリア階級独裁の下での継続革命の路線を確立した。そして、中国共産党と中国人民を指導し、プロレタリア文化大革命を発動し、勝利させ、深化、発展させ、共産党内部に存在するブルジョア階級を打倒し、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義を打ち固め、共産主義を目指す偉大な勝利を実現した。

毛沢東同志が指導した中国の民主主義革命と社会主義革命は被抑圧民族の解放闘争に新しい道を切り開き、社会主義国の革命闘争に新しい経験を提供した。そして、中国人民の革命闘争を、戦前の天皇制の下でも、戦後の米帝占領下でも、安保体制の下でも、常に鼓舞激励してきた。

毛沢東同志は、世界人民を指導し、米帝国主義に反対する闘争、国際共産主義における現代修正主義を批判する闘争、米帝国主義とソ連社会帝国主義に反対する闘争を起こし、世界プロレタリア共産主義革命の偉大な前進を実現した。

毛沢東同志が中国人民、世界人民、日本人民のためになし遂げた功績は不滅であり、毛沢東同志は中国人民、世界人民、日本人民に限りなく、心から敬愛されている。

毛沢東同志は現代最大のマルクス・レーニン主義者であり、毛沢東思想はマルクス・レーニン主義の現代的発展である。

毛沢東同志の逝去は中国人民にとって、また世界人民と日本人民にとって巨大な損失である。だが、人民は巨大な悲しみを偉大な力に変え、毛沢東同志の遺志を受け継いで、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に導かれ

て前進しなければならない。

中国共産党と中国人民は、必ず、階級闘争をカナメとし、プロレタリア階級独裁の下での継続革命を堅持し、社会主義革命と社会主義建設を推し進め、中国を世界革命の偉大な根拠地とするであろう。世界人民は、必ず、現代修正主義に反対し、帝國主義と社会帝國主義に対する民族解放闘争と社会主義革命を前進させ、世界プロレタリア共産主義革命の偉大な勝利を実現するであろう。日本人民は、必ず、マルクス・レーニン主義党を創建し、安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命に勝利し、世界革命に貢献しなければならない。

毛沢東同志は中国人民、世界人民、日本人民の革命闘争の中に永遠に生き続けるであろう／

### (2) 毛沢東思想万才／

毛沢東思想の眼目は①新民主主義論、②持久戦論、③実践論、矛盾論、④プロレタリア階級独裁の下での継続革命論である。

毛沢東思想の第一の眼目は民主主義革命の時期における新民主主義革命論つまり人民民主主義革命論である。これはマルクス・レーニン主義の永続革命論の継承である。

「この中国革命の第一段階（それはまた多くの小段階にわかれる）は、その社会的性質から言うと新しい型のブルジョア民主主義革命であって、まだプロレタリア社会主義革命ではないが、それはとくにプロレタリア社

会主義世界革命の一部分となっており、いまではなおさ、この世界革命の偉大な一部分となり、この世界革命の偉大な同盟軍となっている。この革命の第一歩、第一段階は、けっして中国のブルジョア階級の独裁する資本主義社会を樹立するものではなく、また樹立できるものでもない。それは、中国のプロレタリア階級を指導階級とする中国の革命的諸階級の連合独裁の新民主主義社会を樹立するものであり、これによって、この第一段階を終えるのである。それからさらに、これを第二段階に発展させて中国の社会主義社会を樹立するのである」（『新民主主義論』）。

プロレタリア階級が指導する人民連合独裁、人民民主主義独裁とはレーニンが提起した「プロレタリアイトと農民の革命的民主主義的独裁」（『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』）である。

この人民民主主義革命はマルクス・レーニン主義の後進国、植民地国の革命への適用である。その核心は、第一段階の民族解放民主主義革命において、プロレタリア階級が、まず農民と、次に都市小ブルジョア階級と、さらに一定の程度で民族ブルジョア階級と同盟し、これを指導して革命の主導権を握り、帝國主義と買弁ブルジョア階級および封建地主階級を追放、打倒し、最小限綱領Ⅱ民主主義的独裁を実行する人民連合独裁（人民民主主義独裁）として民族的に独立した民主主義国家を樹立し、革命を徹底してなすことである。こうしてこそ、次に、貧農Ⅱ半プロレタリアと同盟し、中農Ⅱ小ブルジョアと都市小ブルジョア階級を引き付けて、この権力を、最大

限綱領Ⅱ社会主義的独裁を実行するプロレタリア階級独裁へ転化し、連続的に第二段階の社会主義革命へ進むことができる。

毛沢東思想の第二の眼目は『持久戦論について』において提起されている革命戦争の法則である。第三の眼目は『実戦論』、『矛盾論』で提起されている弁証法的唯物論である。

毛沢東思想の第四の眼目は社会主義革命の時期におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命論である。これはマルクス・レーニン主義の発展である。

「社会主義社会は相当に長い歴史的段階である。この歴史的段階においては終始、階級、階級矛盾、階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在し、帝国主義と社会帝国主義による転覆と侵略の脅威が存在する。これらの矛盾はただプロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の理論と実践によってのみ解決することができる」(中国共産党の一〇回大会で決定された規約の前文)。

マルクスは『資本主義社会と共産主義社会との間には前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応して、また、政治上の過渡期がある。この時期はプロレタリア階級の革命的独裁以外のものではありえない』(『ゴータ綱領批判』)と提起した。レーニンは『資本主義から共産主義社会への移行はもろろんきわめて多数のさまざまな政治形態をもたらさざるをえないが、しかし、そのさい、本質は不可避免的にただ一つ、プロレタリアートの独裁であろう』(『国家と革命』)と提起した。

つてこそ、生産力の発展も促進でき、労働を第一の欲求へ転化させ、能力に応じた労働、必要に応じた分配へ移行し、共産主義の高い段階を実現できるのである。

さらに、社会主義においては、上部構造の領域にブルジョア・イデオロギーが残存し、ブルジョア階級が残存している。しかも、これは経済的土台の領域、社会主義の生産関係の生産における人と人の関係の面や個人的消費資料の分配制の面にある資本主義の残存物、ブルジョアの権利によって再生産されるのであり、ブルジョア階級独裁を復活させ、反作用によって資本主義を復活させる危険性がある。これに対してプロレタリア階級独裁を堅持し、上部構造での共産主義革命を継続し、ブルジョア・イデオロギーを批判し、ブルジョア階級を消滅させなければならない。

### (3) マルクス・レーニン主義と日本革命を結合しよう

毛沢東思想の新民民主主義革命論に関して確認すべきことは、「マルクス・レーニン主義の普遍的真理と日本革命の具体的実践とを結びつけること、これを真剣になしとげさえすれば日本革命の勝利は全く疑いない」(毛沢東同志が一九六二年九月一八日に労働者学習活動家訪中団を通じて日本人人民に贈った題辞)ということである。

現在の日本の国家権力は日本安保体制に基づく日本帝国主義と米帝国主義の連合支配である。これは日米安保条約によって日本の自衛隊が在日米軍と不可分に結合し

社会主義は、共産主義の低い段階であり、完全な共産主義ではなく、資本主義の残存物があり、資本主義から共産主義への革命的転化、移行が完全には実現されていないのであるから、プロレタリア階級独裁が必要である。毛沢東思想はこのことを明確にした点でマルクス・レーニン主義の発展である。

社会主義においては、生産関係の基礎となる第一の側面である生産手段の所有制の面では、共産主義革命が達成され、社会による共有制が実現され、階級は廃止されている。しかし、生産関係の第二の側面である生産における人と人の関係の面では精神労働と肉体労働の矛盾などの社会的分業の矛盾が残存し、第三の側面である個人的消費資料の分配制の面でも能力に応じた労働、労働に応じた分配である。これらは資本主義の残存物、ブルジョアの権利であり、生産手段所有制の面に反作用し、ブルジョア階級、資本主義を復活させる危険性があり、この点でプロレタリア階級とブルジョア階級の階級対立、階級闘争、社会主義と資本主義の二つの道をめぐる闘争が存在している。

だから、これに対してプロレタリア階級の階級闘争を推進し、プロレタリア階級独裁を堅持し、生産手段の所有制の面で社会による共有制を保持しなければならない。そして、これを基礎として生産力の発展を促進し、生産における人と人の関係の面や個人的消費資料の分配制の面でも共産主義革命を継続し、資本主義の残存物を消滅させ、ブルジョアの権利を消滅させていかなければならない。プロレタリア階級独裁の堅持、共産主義革命の継続によ

ていることに集中的に表現されている。日本資本主義は高度に発達しており、帝国主義である。しかし、日本帝国主義は従属帝国主義である。つまり、敗戦帝国主義、二流帝国主義であり、また、日本のプロレタリア階級およびアジアの民族解放闘争と社会主義国に独力では対抗できないが故に、戦勝帝国主義、一流帝国主義である米帝国主義に従属的に同盟しているのである。

このことからして当面する日本革命は民族解放を含む一段階の社会主義革命である。つまり、一方では日本帝国主義を打倒する社会主義革命であり、他方では米帝国主義を追放する民族解放であり、この両方が結合して同時に遂行されるのである。プロレタリア階級は、貧農半プロレタリアと同盟し、中農小ブルジョア、都市小ブルジョア階級を引き付けて社会主義統一戦線を結成し、日米安保体制を粉砕し、日本帝国主義を打倒し、米帝国主義を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義を建設しなければならない。そして、世界革命の勝利、共産主義の実現を目指すなければならない。

日本の「毛沢東思想派」は現代修正主義の「共産党」と同じく、当面する日本革命を米帝と日本独占資本に対する人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命であるとしている。これは日帝の復活、支配を否定し、日帝に対する社会主義革命を否定し、日本革命の具体的実践に敵対する誤りである。また、植民地国、後進国の反帝反封建の人民民主主義革命、つまり、プロレタリア階級が指導する民主主義革命Ⅱブルジョア革命を先進国、帝国主義国の革命にあてはめ、ブルジョア階級独裁

のファシズム化と資本主義の独占化に対する革命について、これを社会主義革命即プロレタリア革命とするマルクス・レーニン主義の普遍的真理を修正し、これを人民民主主義革命、つまり、プロレタリア階級が指導する民主主義革命即ブルジョア革命とする誤りである。

#### (4) 反帝、反社帝、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の路線を獲得しよう

毛沢東思想のプロレタリア階級独裁の下での継続革命論に関して確認すべきことはマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の反帝、反社帝の路線である。

反帝、反社帝の第一の内容はプロレタリア階級独裁の下での継続革命に他ならない。現代修正主義が社会主義においてプロレタリア階級独裁を放棄し、生産力の発展だけによって共産主義の高い段階を実現しようとし、実際にはブルジョア階級独裁、資本主義への変質、転化を推し進めるのを批判することである。そして、社会主義においてもプロレタリア階級独裁を堅持し、共産主義革命を継続することによって共産主義の高い段階を実現することである。反帝、反修である。

反帝、反社帝の第二の内容は党建設である。「帝国主義の時代には日和見主義者との統一は不可能である」(レーニン『帝国主義論』)、「帝国主義との闘争は日和見主義にたいする闘争と不可分に結合されなければ虚偽の空文句にすぎない」(同)ということである。つまり、「労働貴族」、「ブルジョアジー」の主要な社会的支

柱(軍事的支柱ではないが)」、「労働運動内のブルジョアジーのまぎれもない手先」、「資本家階級の労働代理人」(同フランス語とドイツ語版の序文)である日和見主義、修正主義、「一口先ぎでの社会主義、実際の帝国主義」(レーニン『帝国主義と社会主義の分裂』)の社会帝国主義と闘争し、プロレタリア階級をマルクス・レーニン主義党に組織することである。

反帝、反社帝の第三の内容はソ連論である。ソ連はスターリンの指導下でプロレタリア階級独裁の社会主義となったが、社会主義においてプロレタリア階級独裁を放棄したため、現代修正主義が登場し、ブルジョア階級独裁の資本主義への変質、転化を推し進めた。現在はファシズム化、国家独占資本主義化しており、帝国主義である。社会帝国主義である。ソ連ではプロレタリア階級独裁の社会主義革命をやり直さなければならないのである。

反帝、反社帝の第四の内容は世界革命戦略である。帝国主義と社会帝国主義に対する世界革命にとって、当面、一流超大帝国主義であり、反革命世界戦略を持ち、世界支配の覇権を争奪している米帝国主義とソ連社会帝国主義が主敵である。だから、具体的には反米、反ソ、反覇権である。

革共同の反帝、反スタはトロツキズムである。第一に社会主義において共産主義の高い段階の実現のためにはプロレタリア階級独裁が必要でないとする点でスターリンから始まる現代修正主義と同じである。第二にスターリン主義から袂別した党の建設を目指しているが、旧修正主義即社会民主主義の左派でしかないトロツキズムで

あるので、現代修正主義から袂別したマルクス・レーニン主義党を建設することはできない。第三にソ連と中国に対して、国家、社会の階級性格を示せず、両者の差異を示せず、同一視し、超階級的なスターリン主義の支配であるとしている。これはプロレタリア階級独裁の社会主義である中国に対しては反動的な敵対であり、ブルジョア階級独裁の資本主義であるソ連に対しては、美化、弁護である。第四に中国とソ連に対して共に米帝に対する協調、屈服と批判し、共に米帝に対する闘争を要求している。これは事実に対してあり、米帝に対する覇権争奪を推進する社会帝国主義のソ連に対する支援、加担であり、ソ連社帝に米帝をけしかけ、両者の矛盾を利用して世界革命を推進する社会主義の中国に対する反動的敵対である。

#### (5) マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成しよう

我々は次の六つのスローガンを暫定綱領としている。これを基礎として統一と団結を打ち固め、これを出発点として綱領論争をブンド系に持ち込み、マルクス・レーニン主義の思想路線によってブンド系を統合し、ブンドを再建し、第三次ブンドを結成しなければならぬ。

(I) テロリズム、経済主義の急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命路線を獲得しよう

つまり、マルクス・レーニン主義は共産主義と労働運動の結合である。一方で共産主義革命を小ブルジョア・

インテリゲンツィアの個人的闘争ではなく、労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁で実現し、他方で労働者階級の階級闘争を経済闘争、民主主義闘争にとどめるのではなく、プロレタリア階級独裁、共産主義革命まで発展させなければならない。

(II) 反スタ・トロツキズムを批判し、反帝反社帝、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の路線を獲得しよう

つまり、一国でプロレタリア階級独裁を樹立した後、社会主義を建設することは不可能ではなく可能であり、世界革命にとって必要ではなく必要である。社会主義においても共産主義を実現するためには、プロレタリア階級独裁と共産主義革命を放棄するのではなく、堅持し、継続しなければならない。毛沢東思想はマルクス・レーニン主義の発展である。

(III) 日米安保体制を粉砕し、日本帝国主義を打倒し、米帝国主義を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義を建設し、共産主義を実現しよう

つまり、当面する日本革命は安保体制に基づく日帝と米帝の連合支配に対する民族解放の任務を含む一段階の社会主義革命である。

(IV) 「共産党」、社会主義協会、革マルなどの修正主義、社会帝国主義を打倒し、日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建しよう

つまり、社会帝国主義は第一に日本帝国主義との結合であり、第二にソ連社会帝国主義との結合である。党建設と階級形成を二元化するのではなく、一元化し、プロレタリア階級をマルクス・レーニン主義党に組織しなけ

ればならない。

(Ⅳ) プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を通じて指導の下、人民を結集して社会主義統一戦線を結成し、赤軍を建設し、革命政府を樹立しよう！  
つまり、人民はプロレタリア階級が貧農半プロレタリアと同盟し、小商品生産の集団化を条件に中農半ブルジョアと都市小ブルジョア階級を引き付ける社会主義統一戦線に結集されなければならない。赤軍と革命政府はこの統一戦線の機関である。

(Ⅴ) 米ソ二大帝国主義の覇権主義に反対し、社会主義国と共に第三世界の民族解放闘争を支援しよう！  
つまり、これは第三世界の民族解放闘争を拡大し、西欧、日本の社会主義革命を開始し、米ソの第三次大戦に備えるという当面する世界革命戦略の中での日本革命の国際的任務である。

第一次ブンドは綱領の実践的部分（日本帝国主義日本資本主義批判）について、反米反独占人民民主主義革命から社会主義革命へである現代修正主義の「共産党」から袂別し、日帝打倒・社会主義革命の政治路線を確立した。我々は基本的にこれを継承する。ただ、米帝の支配と米帝追放の民族解放を見落し、欠落させている不十分さを克服しなければならない。それがスローガンⅣである。第二次ブンドは綱領の歴史的部分（帝国主義批判）について、アジアの社会主義国、民族解放闘争に敵対するトロツキズムの革共同に反対し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して日本の社会主義革命を推進する国際路線を確立した。我々は基本的にこれを継承する。

ただ、一国社会主義と社会主義におけるプロレタリア階級独裁を否定するトロツキズムと毛沢東思想を折衷していた不十分さを克服しなければならない。これがスローガンⅣである。ブンドは綱領の原則的部分（資本主義批判）つまり思想路線について、基本的に共産主義と労働運動の分離を反映する急進民主主義であり、一方でテロリズム、他方で経済主義となった。これは清算し、マルクス・レーニン主義を獲得しなければならない。それがスローガンⅠである。このようにして我々はマルクス・レーニン主義の第三次ブンドの結成を目指すのである。マルクス・レーニン主義、毛沢東思想万才！日本人民と中国人民の団結、世界人民の団結万才！  
安保紛争、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命万才！  
社会帝国主義打倒、マルクス・レーニン主義党創建！

【補足（一九七八年九月）】

ブンド総括においては必ずトロツキズムを批判し、毛沢東思想を支持しなければならない。しかし、これは副軸である。主軸ではない。ブンド総括の主軸は急進民主主義の清算、マルクス・レーニン主義の獲得である。

毛沢東思想は植民地国の革命と社会主義国の継続革命について、マルクス・レーニン主義を適用し、スターリンを正しく総括し、マルクス・レーニン主義を発展させた。しかし、帝国主義国の革命についてマルクス・レーニン主義を適用し、スターリンを正しく総括し、マルクス・レーニン主義を発展させることは、毛沢東思想はな

しえていない。このことは帝国主義国の共産主義者が主体的になさなければならない。このことをなすことこそブンド総括の中心である。ブルジョア民主主義の形態で蔽われたブルジョア国家のブルジョア階級独裁の本質を暴露し、批判し、商品関係の形態で蔽われた資本主義の賃金奴隷制の本質を暴露し、批判し、議会主義、組合主義として労働者階級を支配してブルジョア階級独裁、資本主義の支柱となっている修正主義を批判し、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を実現しなければならない。ブンド総括は三〇年代のドイツ共産党の社会ファシズム論とフランス共産党の反ファシズム人民戦線戦術によるドイツ革命とフランス革命の敗北の総括でもある。

△完△

二、中国共産党の「四人組」粉砕を支持し、日本のマルクス・レーニン主義党建設を推し進めよう！  
『革命通信』一六号（一九七七年九月一日）。

(1) 中国共産党の「四人組」粉砕を支持する。

「共産主義の低い段階である社会主義は相当長期にわたる歴史的段階であり、終始、階級、階級対立、階級闘争が存在し、プロレタリア階級とブルジョア階級の社会

主義と資本主義の二つの道をめぐる闘争が存在し、資本主義の復活の危険性が存在する。だから、プロレタリア階級は社会主義の全歴史段階を通じてプロレタリア階級独裁を堅持し、社会革命を継続しなければならない。こうしてこそ、資本主義の復活を防ぎ、社会主義を強化することができ、最終的にブルジョア階級を消滅させ、階級、階級対立を消滅させ、共産主義の高い段階を実現できるのである。このプロレタリア階級独裁の下での継続革命の理論と実践は毛沢東思想によるマルクス・レーニン主義の発展であり、我々はそれを承認する」（我々の綱領草案）。

プロレタリア階級独裁の下での継続革命は個々の社会主義国の内政問題ではなく、国際共産主義運動全体の原則問題であり、マルクス・レーニン主義の原則問題である。この観点から我々は中国共産党の路線闘争を検討し、評価する。

中国共産党の今回の路線闘争は「マルクス主義をやるのであって、修正主義をやってはならない。団結するのであって、分裂してはならない。公明正大であって、陰謀、術策をめぐらしてはならない」（毛沢東主席）をめぐるものである。華国鋒主席は『農業は大業に学ぶ』第二回全国会議での講話（『北京周报』一九七七年一月四日）で次のように総括している。

「わが党と王・張・江・姚反党グループとの闘争はわが党の歴史における重ねての一大路線闘争である。王・張・江・姚反党グループは極右派であり、かれらのおしすすめた反革命修正主義路線は極右路線である。かれら

が右であるというのは、マルクス主義の看板をかかげて修正主義をおしすすめ、分裂をはかり、権謀術数をめぐらし、あらゆる手をつくして党と国家の最高指導権をのっとり、プロレタリア階級独裁をくつがえし、資本主義を復活しようとした点にある」。

「われわれとかれらとの闘争は、中国共産党およびその指導下にある広範な革命的人民大衆と国民党反動派との長期にわたる闘争の継続であり、プロレタリア階級とブルジョア階級との闘争の継続であり、マルクス主義と修正主義との闘争の継続である。『四人組』を粉砕したことは、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命に関する毛沢東主席の偉大な理論のいま一つの偉大な実践であり、プロレタリア文化大革命のいま一つの偉大な勝利であり、党内のげんに資本主義の道を歩んでいる実権派に反対する闘いのいま一つの偉大な勝利である」。

我々は検討の結果、華国鋒主席を支持し、中国共産党を支持し、「四人組」粉砕を支持する。華国鋒主席の指導の下、中国共産党はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想とプロレタリア階級独裁の下での継続革命を堅持している。

(2) 「四人組」は空想共産主義であり、清算主義である。

今回の路線闘争では革命と生産の問題が重要な問題であった。中国共産党は次のように主張している（『北京周報』一九七六年一月三〇日号の任平論文）。

「毛主席は、マルクス・レーニン主義の普遍的真理に

「かれらは経験主義反対の看板をかかげ、中央と地方の党、政府、軍隊の多くの責任者をみな修正主義者だと中傷し、多くの革命的幹部を経験だけにたよって仕事をやるブルジョア民主派であり、走資派であるときめつけ、これらを一人残らず打倒して中央と各級の指導権を奪い取り、それらの人たちにとって代わろうとした」。

「かれらは経験主義反対に名を借りて狂気のように偉大な指導者毛主席に對抗し、われわれの敬愛する周恩来首相に對抗し、毛主席がみずから選んだ後継者華国鋒同志にも反対した」。

「四人組」は、共産主義革命、社会主義から共産主義への移行について、プロレタリア階級独裁の下での社会主義の生産力の発展を物質的基礎とするのに反対し、労働者階級（と貧農、下層中農）に依拠し、その階級闘争によって実現するのではなく、文化・芸術界や宣伝部門のインテリゲンツィアに依拠し、その主観的な決意、闘争によって実現しようとしたのである。これはマルクス・レーニン主義の科学的共産主義ではなく、急進民主主義の空想共産主義である。「四人組」は、基本的に毛沢東主席の指導下であり、基本的にマルクス・レーニン主義であり、修正主義は部分的である中国共産党に対する清算主義である。幹部の大部分はプロレタリア革命派であり、走資実権派は一部の幹部だけであるのに、大部分の幹部を修正主義、走資実権派として打倒しようとし、投機主義である。この結果、「四人組」は、客観的には、プロレタリア階級に対してブルジョア階級を代表し、プロレタリア階級独裁と社会主義を破壊し、ブルジョア階

もとづき、社会主義革命と社会主義建設の経験をしめくり、わが党のために『革命に力を入れて生産をうながす』という偉大な方針を定めた。この方針は、革命と生産、上部構造と経済的土台、生産関係と生産力との弁証法的関係を科学的に反映し、社会主義の方向にそって迅速に国民経済を発展させる唯一の正しい道を明らかにしたものである。王洪文・張春橋・江青・姚文元反党グループは党をのっとり、国家権力を奪い、プロレタリア階級独裁を転覆し、資本主義を復活させるため、この方針を改ざんすることに汲々とし、この方針に懸念に反対した」。

「社会主義期には、階級闘争をカナメとし、生産を積極的に発展させ、社会主義建設を順調にすすめることによってのみ、プロレタリア階級独裁の強化に厚い物質的基礎を提供することができ、よりよく世界革命を支援することができ、勤労人民の物質生活と文化生活を一步一步改善することができ、また、三大差異を徐々になくし、社会主義で資本主義にうち勝ち、最終的に共産主義を実現するための物質的条件をつくり出すことができる」。

「『四人組』の一味は、形而上学を跳梁させ、下心をもって革命と生産、政治と経済、階級闘争と生産闘争、プロレタリア階級独裁と社会主義建設とをことごとく対立させ、生産に力を入れ、建設をすすめることに反対した」。

幹部政策も重要な問題であった。中国共産党は次のように主張している（『北京周報』一九七六年二月一四日号の解正論文）。

級独裁と資本主義を復活させることになったのである。

(3) ブンドの急進民主主義を清算し、清算主義と無総括主義に反対し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成しよう！

「我々は現代修正主義に転落した『共産党』から袂別し、トロツキズムの革共同に反対してきた共産主義者同盟（ブンド）の一派である。我々は日本プロレタリア階級のマルクス・レーニン主義党を創建し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して日本革命、つまり、日米安保体制粉砕、日本帝国主義打倒、米帝国主義追放、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を実行することを当面の目的とする」（我々の綱領草案）。

この観点から我々は中国共産党の「四人組」粉砕を把え返さなければならない。

第一次ブンドは、反米反独占人民民主主義革命の路線である現代修正主義の「共産党」から袂別し、日帝打倒・社会主義革命の政治路線を確立し、第二ブンドは、アジアの社会主義国、民族解放闘争に敵対するトロツキズムの革共同に反対し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して日本の社会主義革命を推し進める国際路線を確立した。これは中国共産党が現代修正主義に反対し、劉少奇一派を粉砕し、継続社会主義革命の政治路線を確立し、米帝国主義とソ連社会帝国主義に反対し、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争を支援する国際路線を確立したのと同じである。しかし、中国共産

党は修正主義に反対し、マルクス・レーニン主義を堅持するためには、同時に、急進民主主義とも闘争しなければならない。日本においても同様である。修正主義の「共産党」から袂別してマルクス・レーニン主義党を創建するためには、同時に、急進民主主義とも闘争しなければならないのである。

すなわち、ブンドは思想路線に関しては、基本的に共産主義と労働運動の分離を反映する急進民主主義であった。だから、一方では、共産主義革命（日帝打倒、社会主義革命）を小ブルジョア・インテリゲンツィア（学生）の主観的決意、個人の闘争で実現しようとする空想共産主義、テロリズムとなった。この極限が連合赤軍問題である。そして、他方では、労働者階級の階級闘争を経済闘争、民主主義闘争にとどめる労働組合主義、経済主義となった。これは連合赤軍問題の後に全面化したのである。修正主義に通じるのである。これも中国共産党で林彪一派が登場し、その後、鄧小平の修正主義に通じる誤まりが発生したのと同様である。だが、決定的に異っている点がある。ブンドは基本的に急進民主主義であったので空想共産主義、テロリズムと労働組合主義、経済主義への分裂で崩壊したが、中国共産党は基本的にマルクス・レーニン主義であったので林彪一派を粉砕し、鄧小平を批判し、今回、「四人組」を粉砕したのである。

我々も含めて多くの人々が連合赤軍問題の総括で中国共産党の林彪一派粉砕を参考にした。これは正しかった。しかし、同時に、我々も含めて多くの人々が中国共産党で「四人組」がマルクス・レーニン主義であると考えて

きた。これは誤まっていた。「四人組」は急進民主主義、空想共産主義であり、林彪一派と同じであり、今回の中国共産党の「四人組」粉砕は林彪一派粉砕の継続、深化である。我々を含めて多くの人々は「四人組」と同じ急進民主主義、空想共産主義をまだ残存させていたのであり、連合赤軍問題の総括がまだ浅かったのである。

連合赤軍問題の総括を継続し、深化しなければならぬ。空想共産主義、テロリズムであり、労働組合主義、経済主義である急進民主主義を清算しなければならぬ。マルクス・レーニン主義はプロレタリア階級独裁をカナメとする共産主義と労働運動の結合である。一方で、共産主義革命（日帝打倒、社会主義革命）を労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁で実現し、他方で、労働者階級の階級闘争をプロレタリア階級独裁、共産主義革命（日帝打倒、社会主義革命）まで拡大しなければならぬ。労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設しなければならぬ。

ブンドに対する無総括主義、居直り主義に反対しなければならぬ。マルクス・レーニン主義が基本的な側面であった中国共産党とは決定的に違って、ブンドの思想路線は基本的に急進民主主義であったのである。これを清算しなければマルクス・レーニン主義を獲得することはできない。無総括主義、居直り主義は急進民主主義のなし崩しの延命である。

と同時に、ブンドに対する清算主義、投機主義にも反対しなければならぬ。マルクス・レーニン主義党の創建はマルクス・レーニン主義の第三次ブンドの結成から

始めなければならない。アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合する国際路線と日帝打倒、社会主義革命の政治路線ではブンドを継承しなければならない。その上で、トロツキズムの影響を受けて一国社会主義と社会主義におけるプロ独を否定している点と米帝の支配、米帝追放をあいまいにしている点を克服しなければならないのである。清算主義、投機主義は別の色合いでの急進民主主義の復活である。

我々はマルクス・レーニン主義党の創建、当面のマルクス・レーニン主義の第三次ブンドの結成を目指して次の二つの方向で進まなければならない。この間に獲得した綱領草案を基礎として、第一に宣伝、扇動、組織化を強化して我々自身の組織の建設を進めることであり、第二に綱領論争を組織して他のブンド系との統合を進めることである。

#### (4) マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義で中国共産党と団結しよう

「中国共産党、ベトナム共産党、朝鮮労働党などはマルクス・レーニン主義党である。これらと結合して新たなマルクス・レーニン主義の世界党を創建しなければならない。中国共産党の毛沢東思想は、社会主義国についてはプロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義革命を継続する路線であり、後進国、植民地国についてはプロレタリア階級が民族解放民主主義革命の主導権を握り、連続的に社会主義革命へ進む路線である。中国共産党は世

界革命を目指している。これらはマルクス・レーニン主義の路線である。しかし、中国共産党は世界単一のプロレタリア階級独裁とマルクス・レーニン主義党を否定している」（我々の綱領草案）。

我々は、日本帝国主義が主観的願望を込めて華国鋒主席の指導下の中国共産党は修正主義に向うというデマ宣伝をしているのに反対する。そして、反スタ・トロツキズムが中国共産党の「四人組」粉砕は毛沢東思想の破産であるという日本帝国主義もやれないデマ宣伝をしているのに反対する。

我々は、中国共産党の国際情勢認識である「三つの世界論」を支持し、ソ連社会帝国主義と米帝国主義の覇権主義に反対し、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争を支援する中国共産党の国際路線を支持する。しかし、我々は、中国共産党は第一世界のソ連、米の革命の性格は正しくプロ独・社会主義革命と認識しているが、第二世界の西欧、日本の革命の性格については正しい認識を持っていないと考えている。だが、我々はこの問題では、中国共産党ではなく、日本の「毛沢東思想派」の反米反独占人民民主主義革命や反ソ民族解放の路線を批判する。当面する日本革命は、安保体制に基づく日帝と米帝の連合支配に対する民族解放を含む社会主義革命であり、安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命である。

中国共産党万才！  
マルクス・レーニン主義、毛沢東思想万才！  
中国人民の団結、世界人民の団結万才！



安保粉碎、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命、修正主義打倒、マルクス・レーニン主義党創建、

【補足（一九七八年九月）】

我々は弁証法の矛盾論の立場で現在の中国共産党にも路線闘争が存在すると見る。「右からの修正主義」（レーニン『マルクス主義と修正主義』）に反対する時は「左からの修正主義」（同）が隠蔽され、「左」の修正主義に反対する時は右の修正主義が隠蔽されるものである。中国共産党はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、プロレタリア階級独裁の下での継続革命の路線に基づいて修正主義に勝利していくであろうと我々は信じる。『北京周報』三十一号と三十三号の『労働に応じた分配』という社会主義の原則を履行しよう、という『人民日報』特約評論員論文は中国共産党の現状を知るのに好都合である。

『人民日報』特約評論員論文は、労働に応じた分配について、「四人組」が「資本主義的要素」、「資本主義とブルジョア階級を生み出す経済的基盤と条件」と規定したと批判している。そして、「社会主義の原則である」、「資本主義の対立物であり、社会主義の生産関係の欠くべからざる重要な側面である」、「社会主義的共有制の産物であり、また社会主義的共有制の実現でもある」、「資本主義とブルジョア階級を発生させないだけでなく、最終的にすべての形態の資本主義、ブルジョア階級を消滅させる重要な条件である」と主張している。

生産関係は①生産手段所有制、②生産における人と人

証法の矛盾論の立場で見なければならぬ。社会主義は成長しつつある共産主義と死滅しつつある資本主義が闘争している。両面を見なければならず、形而上学をやってどちらかに一面化してはいけない。

労働に応じた分配は、ブルジョアの権利であり、「他人より半時間でもよけに働かないように、他人より少ない給料をもらわないようにとシャイロック流の冷酷さで人間にそろばんをはじかせる」「狭い限界」（レーニン『国家と革命』）があるのであり、ブルジョア思想を生み出すのであり、生産手段を所有する社会の幹部がブルジョア思想に支配されるならば、ブルジョア階級と資本主義が生み出される。直接に生み出しはしないが、間接には生み出す可能性はある。だから、社会主義においても、階級闘争を認め、プロレタリア階級独裁を堅持し、プロレタリア革命を継続し、上部構造でブルジョア思想を批判する思想闘争を推進し、ブルジョア階級の形成を防ぎつつ、経済的土台で社会主義を堅持し、資本主義を防ぎ、生産力を発展させ、物質的基礎を形成しつつ、徐々に労働に応じた分配を制限し、必要に応じた分配に移行し、共産主義を実現しなければならぬのである。もし、労働に応じた分配の資本主義とブルジョア階級を生み出す可能性を否定するならば、誤まりであり、社会主義において階級闘争を否定し、プロレタリア階級独裁を放棄し、ブルジョア階級独裁、資本主義への変質、転化をもたらすことになる。

経済的土台の上部構造に対する規定性、生産手段所有制の生産における人と人の関係、分配制に対する規定性

の関係、③分配制という三つの側面から構成され、④が②、③を規定する。資本主義においては、①で資本家階級が生産手段を独占し、労働者階級を従属させていることに規定され、労働者は生きていくには労働力をもって資本家の雇人となる以外になく、②で労働者は工場内で剰余価値の生産を目的とする資本家の指揮の下で奴隷労働を強制され、③で労働者は生きていくだけの必要労働の分を賃金として得るだけで、それを越える剰余労働の分、剰余価値は資本家が利潤として無償で取得し、搾取している。また、社会主義においては、資本家階級が収奪され、生産手段所有制が社会の共同所有となり、労働者階級が解放されており、能力に応じて労働した後、労働に応じた分配であり、分配制で資本家の労働者搾取は廃止されている。だから、この点では、労働に応じた分配は資本主義の生産関係ではなく、資本主義、ブルジョア階級を生み出す条件ではなく、消滅させる条件である。労働に応じた分配を資本主義そのものと捉え、資本主義、ブルジョア階級を直接に生み出す条件と捉えるならば、誤まりであり、必要に応じた分配、共産主義を、社会主義における生産力の発展を物質的基礎として徐々に実現するのではなく、主観的に一挙に実現しようとすることになり、現実には共産主義が不可能なのに社会主義を否定すれば、結果的には労働しないで搾取する資本主義を復活、発生させることになる。

しかし、労働に応じた分配は資本主義の残存物であり、別な点では資本主義、ブルジョア階級を生み出す条件である。対立物の統一、一つが分れて二つになるという弁

を認め、唯物論でなければならぬ。観念論ではない。同時に、上部構造が経済的土台に対して、分配制、生産における人と人の関係が生産手段所有制に対して反作用（抑制または促進）することを認め、弁証法的唯物論でなければならぬ。

分配制に関して、社会主義における労働に応じた分配に基づく差異が労働者階級内部の矛盾であって、資本主義における利潤と賃金、資本家階級と労働者階級の階級対立とは異なるように、生産における人と人の関係にしても、社会的分業の矛盾は社会主義にも資本主義にも存在するが、その内容は異なる。精神労働と肉体労働の矛盾である生産の指揮者と一般労働者の矛盾は、社会主義では労働者階級内部の矛盾であるが、資本主義では資本家階級と労働者階級の階級対立である。しかし、社会主義における労働者階級の階級対立に転化するのと同じように、社会主義における幹部と一般労働者の分業も固定化すれば資本家階級と労働者階級の階級対立に転化する。だから、社会主義においてもプロレタリア階級独裁を堅持し、生産力の発展を物質的基礎にしつつ、労働に応じた分配の差異を拡大せず、徐々に止揚していかなければならぬのである。プロレタリア階級独裁の下で敵・味方の矛盾と人民内部の矛盾を正しく区別して正しい方法で処理しなければならぬ。人民内部の矛盾も処理を誤まれば、つまり、敵・味方の矛盾として処理しようとしたら、逆に処理を放棄したりすれば敵・味方の矛盾へ転化



する。

『人民日報』特約評論員論文は労働に応じた分配が資本主義とブルジョア階級を生み出す可能性を否定している。現在の中国に関しては「まだ新生のブルジョア分子と資本主義的要素が存在している」、「まだ階級、階級闘争が存在している」としながら、その根拠を認識することができなくなり、その結果、マルクスが『ゴータ綱領批判』で言う共產主義の低い段階つまり社会主義については「いかなる階級も存在しない」、「まだブルジョア階級あるいは資本主義が存在しているといえるだろうか」、「階級はすでに消滅された」とすることになっている。これは中国共産党一回大会で決定した規約にある毛沢東思想、つまり、「社会主義社会」の「歴史的段階においては終始、階級、階級矛盾、階級闘争が存在する」ので「社会主義の全歴史的段階における中国共産党の基本綱領はプロレタリア階級独裁のもとにおける継続革命を堅持」することであるというこの否定になっている。同時に、『人民日報』特約評論員論文は、社会主義の労働に応じた分配についてレーニンの『国家と革命』から「他人より半時間でもよけい働かないように、他人より少ない給料をもらわないように」ということを引用し、共產主義の労働についてレーニンが土曜労働を「個々人の広範な規模での公共のための、どんな権力によってもどんな国家によってもノルマとされていない無償の労働」と規定したことを引用している。そして、「プロレタリア階級の政治による統率」、「思想政治工作」、「共產主義的労働の提唱」で「ブルジョア思想の影響を防ぐ」ことを主張し、「われわれがただ労働に応じた分配だけにとらわれて、同時に共產主義的労働の提唱に力を注がないなら」、「社会主義の継続前進の妨げになり、プロレタリア階級独裁下の継続革命を妨げる」と主張している。これは毛沢東思想の堅持である。

トロツキーがロシアで「世界革命」を口実にし、一挙に社会主義を実現しようとして現実の一国社会主義（の建設）を否定し、結果的に資本主義の復活を許そうとしたように、「四人組」は中国で「継続革命」を口実にし、一挙に共產主義を実現しようとして現実の社会主義（の建設）を否定し、結果的に資本主義の復活を許そうとしたのである。このことを理解しなければならぬが、さらに、「四人組」が現実の社会主義（の建設）を否定するのには分配制（や生産における人と人の関係）を中心にし、なお存在する欠陥を一面的に批判し、生産手段所有制を見なかったことを理解し、それを日本における資本主義批判、社会主義革命のために役立てなければならぬ。

『ゴータ綱領批判』でマルクスは言っている。「いわゆる分配を重視し、またそれに主たる力点をおくことは一般に誤りであった。消費手段の分配はいつでも生産手段の分配の結果でしかない。しかし、後者の分配は生産様式自体の役割である。例えば、資本主義様式は、物的生産諸条件が資本所有および土地所有の形態で非労働者に割りあてられる一方、大衆は労働という人的生産条件の所有者でしかない、ということにもとづいている。生産の諸要因がそのように分配されているならば消費手段

の今日の分配はおのずから生れる。物的生産諸条件が労働者自身の協同組合所有であるならば同様、今日とは異なった消費手段の分配が生れる。俗流社会主義はブルジョア経済学者達から（そして民主主義の一部は再び俗流社会主義から）、分配を生産様式から独立したものとして考察したり、取扱ったりすること、したがって社会主義を主として分配を中心とするものであるかのように説明することを受けている」。

資本主義においては、生産手段所有制で資本家階級が生産手段を独占し、労働者階級を従属させており、労働者は生きていくには資本家の雇人になる以外にない。賃金奴隷制である（この政治的反映として、資本家階級が国家権力を掌握し、労働者階級を政治的にも抑圧するブルジョア階級独裁がある）。この結果として、生産における人と人の関係や分配制で労働者は資本家に工場内で奴隷労働を強制され、搾取されている。だから、労働者階級の解放を実現する社会主義革命の眼目は、生産手段所有制で労働者階級が生産手段を資本家階級から収奪して社会の共同所有に移すことである（この政治的条件として、ブルジョア階級独裁を打倒し、労働者階級が掌握し、資本家階級を抑圧するプロレタリア階級独裁の国家権力を樹立する政治闘争がある）。この結果として、生産における人と人の関係や分配制で工場内での奴隷労働や搾取を廃止するのである。

所が、急進民主主義は資本主義批判で生産手段所有制を眼目とせず、生産における人と人の関係や分配制に一面化する。資本を収奪する社会主義革命（ブルジョ

ア国家権力を打倒するプロレタリア階級独裁）を放棄し、反合理化や賃上の経済闘争（政府反対、打倒や政策反対、阻止の民主主義闘争）のみにのめり込むのである。経済主義である。このことを理解しなければならぬ。

△完△

三、中国共産党の国際路線に正しく対処しよう  
——『革命通信』一八号（一九七七年二月一日）。

(1)

中国共産党の『人民日報』は「三つの世界の区分についての毛主席の理論はマルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」という論文を発表している（『北京周报』四五号）。(1)「三つの世界の区分は世界の現状にたいするマルクス主義の科学的論断である」、(2)「ソ米両覇権主義国は全世界人民の共通の敵であり、ソ連は世界大戦のもっとも危険な策源地である」、(3)「第三世界の諸国と人民は反帝、反植民地主義、反覇権主義の主力軍である」、(4)「第二世界は反覇権闘争のなかの連合しうる勢力である」、(5)「もっとも広範な国際統一戦線を結成して超大国の覇権主義と戦争政策をうち破ろう」が論点である。これらは全て基本的に正しい。

中国共産党の「三つの世界論」は、戦争の要素が増

大し、米ソの第三次帝国主義世界大戦が不可避であると見、反ソ反米反覇権という当面する国際闘争の主流方向を示している点で正しい。革命の要素が増大し、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争が拡大すると見、第三世界の民族解放闘争という当面する世界革命の主力軍を示している点で正しい。

中国共産党に対するアルバニア労働党の批判(※④)は、現代世界の基本矛盾のうち、①帝国主義と社会主義国の体制間矛盾を一面的に強調し、②帝国主義相互間の矛盾を否定し、米ソの第三次帝国主義世界大戦を否定する超帝国主義論になっている。③ブルジョア階級とプロレタリア階級の階級矛盾を帝国主義国から植民地国へ一面的に拡大し、④帝国主義と被抑圧民族の民族矛盾を否定し、民族解放闘争を社会主義革命に解消する帝国主義的経済主義になっている。反ソ連米であるという批判(※⑤)はデマである。中国共産党は反ソ連米ではない。反ソ反米である。

## (2)

問題は反ソ反米反覇権の国際闘争と各国革命との関係、社会主義中国と第二世界、第三世界の国が反ソ反米反覇権で連合することと第二世界、第三世界の各国でプロレタリア階級と人民が革命を実行することとの関係である。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの第三世界では民族解放民主主義革命に直面している。そして、民族解放の主敵は大体において現実に支配している米帝国主義

であり、取って代って支配しようとしているソ連社会帝国主義である(西欧と日本の帝国主義も支配しており、一部には主敵である国があるが)だから、各国の革命は反ソ反米反覇権の国際闘争と大体において直接に方向が一致している。また、民族解放の段階で、米帝、ソ連社帝と西欧帝、日帝を区別し、かつての中国の抗日戦争(日帝の追放と親日派の打倒)と解放戦争(親米英派の打倒と米英帝の追放)のように、当面、米帝を追放し、ソ連社帝の侵略を防ぐことに集中することができようであろう。反ソ反米反覇権で社会主義中国が自国と連合していても、人民が民族解放民主主義革命を実行する上であまり問題はないであろう。

## (3)

結局、問題なのは第二世界のことである。

「こんにち、多くの欧州諸国は民族独立をまもる問題にまたしても直面しており、ヨーロッパの労働者階級はすでにたにかいたった陣地と将来の発展の可能性を維持できるかどうかという問題にまたしても直面している。超大国の大きな侵略、奴隸化、虐殺に反対する民族戦争は、こんにちのヨーロッパでは依然としてありうることであり、ありそうなことであるだけでなく、依然として不可避免的であり、進歩的、革命的でもある。したがって、第二世界諸国のプロレタリア階級は、広範な人民を結集して自国の独占ブルジョア階級の抑圧と搾取に反対し、民主的権利をまもり、生活の改善をかちとるきび

しい闘争をくりひろげると同時に、民族独立の旗じるしを高くかかげて二つの超大国とりわけソ連社会帝国主義の侵略の脅威に反対する闘争の最前列に立ち、一定の条件のもとに二つの超大国の支配と奴隸化に甘んじないすべての人びとと連合してこの闘争を積極的に指導するかあるいはこの闘争に積極的に参加しないわけにはゆかない。こうすることはこれら諸国の革命情勢の発展をうながすうえでも有利である。『人民日報』論文はこのように提起している。日本も第二世界として西欧と同じに取り扱われていたことは疑いない。

日本は米帝国主義あるいはソ連社会帝国主義の植民地ではない。二流ではあるが、基本的に帝国主義である。だから、米帝を追放する、あるいはソ連社帝の侵略を防ぐ民族解放の任務はあるが、基本的ではなく、副次的である。基本は自国、日本帝国主義を打倒する社会主義革命である。だから、社会主義革命ではなく、「抑圧と搾取に反対し、民主的権利をまもり、生活の改善をかちとる」つまり民主主義と「民族の独立」つまり民族解放にとどまるのは誤りである。

日本の「毛沢東思想派」は、現在、大部分は反米反独占人民民主主義革命を基本とし、ソ連社帝の侵略を防ぐ民族解放を副次的に実行する路線である。小部分がソ連社帝の侵略から祖国を防衛する民族解放を第一とし、日本の独占ブルジョア階級と連合し、日米安保体制、米帝の存在を承認する路線である。前者も後者も反米あるいは反ソの民族解放を理由に自国、日本の独占資本主義つまり帝国主義を打倒する社会主義革命を放棄しているの

であるが、後者に至っては自国、日本の独占資本主義、帝国主義と連合しているのである。

自国、日本帝国主義こそ現実に日本を主として支配している。日本革命の主敵であり、だから、日本革命の基本は社会主義革命である(米帝も部分的に支配しており、取って代ってソ連社帝も支配しようとしているので副次的には敵であり、民族解放が副次的にあるが)。だから、日本革命は反ソ反米反覇権の国際闘争と直接に方向が一致してはいない。したがって反ソ反米反覇権の国際闘争と自国、日本帝国主義打倒の社会主義革命とは相対的独自に、同時平行的に実行しなければならぬ。社会主義中国が自国、日本帝国主義と反ソ反米反覇権で国家間関係の連合を結んでも、日本のプロレタリア階級は自主独立に自国・日本帝国主義打倒の社会主義革命を実行しなければならぬ。

日本の「毛沢東思想派」は反ソ反米反覇権の国際闘争の方向と日本革命の方向を直接に一致させようとして日本帝国主義に対する社会主義革命を放棄しているのである。さらには、社会主義中国と日本帝国主義の反ソ反米反覇権での国家間連合に日本のプロレタリア階級を追従させようとして日本帝国主義と連合しているのである。これは中国共産党ではなく日本の「毛沢東思想派」が責を負うべきである。

## (4)

だが、根本では反ソ反米反覇権の国際闘争と自国、日

本帝国主義打倒の社会主義革命の日本革命とは方向が一致している。何故なら、日本が帝国主義であり、ブルジョア階級が権力を握っている限り、米帝に第三次大戦へ引っぱり込まれ、ソ連社帝に敗北し、侵略され、占領されるであらうからである。プロレタリア階級が権力を握り、日本が社会主義国になることこそ、米帝と手を切って第三次大戦から抜け出し、ソ連社帝の侵略を防ぐ道だからである。

現在、日本は安保体制に基づく日帝と米帝の連合支配の下にある。日本革命は安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命である。現在、米帝は部分的に日本を侵略し、占領している（在日米軍基地）が、ソ連社帝の侵略、占領はまだ現実になっていない。だから、ソ連社帝の侵略を防ぐ民族解放とは、まだ「社会主義」を看板とする帝国主義としてソ連を暴露し、批判することにとどまる。北方諸島については、ソ連社帝の併合にも反対し、日帝の併合にも反対し、「北方領土奪還」のローガンに反対し、北方諸民族の民族自決権（国家的にソ連との結合、日本との結合、ソ連や日本からの分離独立のどれかを自由に決定する権利）を承認しなければならぬ。

自国、日本帝国主義打倒の社会主義革命、安保粉砕、日帝打倒、米帝追放、プロ独、社会主義革命を推進し、マルクス・レーニン主義党と人民の陣型を構築しておけば、将来、仮に革命が勝利する前に米ソの第三次大戦が起き、日本がソ連社帝に侵略、占領されても、反ソ民族解放に戦略転換できる。かつての第二次大戦の時期の仏

の反独民族解放を越える勝利が可能である。

【補足（一九七八年九月）】

※アルバニア労働党七回大会のエンベル・ホッジャ報告は暗に中国共産党を批判して次のように主張している。

④「われわれの時代の基本矛盾、国内的、国際的な規模で、今日、支配的になっているカナメの問題、一方のブルジョア・帝国主義世界と他方の社会主義、世界プロレタリアートおよびその本来の同盟者とのあいだでくり広げられている無慈悲な闘争」。「マルクス・レーニン主義はわれわれの時代には各国はそこで支配的な社会制度にしたがってブルジョア・資本主義諸国と社会主義国とに区別されることをわれわれに教えている」。

⑤「二つの超大国は各国人民の主要な最大の敵である」。「一つの帝国主義と闘争したり、それから逃れるためにもう一つの帝国主義に頼ったりすることはけっしてできない」。

レーニンは『帝国主義論』で言っている。「帝国主義にとつて特徴的なのは、まさに、農業地域だけでなく、もっとも工業化された地域すら併合しようとする志向である」。「帝国主義にとつてはヘゲモニーを獲得しようとしている。すなわち、直接に自分のためというよりはむしろ相手を弱め、そのヘゲモニーをくつがえすために土地を略奪しようとしているいくつかの強国の競争が本質的だからである」。「ベルギーに対するドイツの欲望」「ドイツにとつてはベルギーはイギリスに対抗するための足場としてとくに重要である」。ベルギーは帝国主義

国であつたが、二流であり、一流帝国主義国のイギリスの勢力圏に組み込まれており、ドイツに勢力圏の対象とされていたのである。同様、現在、西欧、日本は帝国主義国であるが、二流であり、一流帝国主義国の米の勢力圏に組み込まれており、ソ連に勢力圏の対象とされているのである。帝国主義国のうち一流の米、ソ連と二流の西欧、日本を第一世界と第二世界に区別するのはレーニン主義に背反せず、合致している。

レーニンは『共産主義インターナショナル第二回大会の民族・植民地問題小委員会の報告』で言っている。「帝国主義の特徴はわれわれの見たところ、げんざい、全世界が多数の被抑圧民族と膨大な富と強大な軍事力を持ちあわせているほんの少数の抑圧民族とに分裂していることである」。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの植民地を帝国主義国から区別して第三世界とするのはレーニン主義に背反せず、合致している。

カンボジアとベトナム、中国とベトナムの紛争について。我々は単なる領土問題、民族問題をめぐる対立とは考えない。ソ連に対して、口先では「社会主義」でも実際は帝国主義として批判し、闘争するのか、それとも、社会主義として支持し、連合するのかをめぐると対立だと考える。だから、第一に国際闘争の路線に関しては反ソ反米反覇権であり、中国、カンボジアを支持し、依然として反米帝にとどまるベトナムに反対する。しかし、第二にベトナムの党、国家については、現在、プロレタリア階級独裁を堅持し、小商品生産から社会主義への移行、改造を推進しつつあるのでマルクス・レーニン主義党、

社会主義国と認めない理由はない。だから、第三に領土問題、民族問題に関しては平和的に話し合いで解決するよう希望する。結局、第四にベトナム共産党が生産手段所有制の社会主義への移行、改造が終った後、社会主義においてプロレタリア階級独裁を堅持するのか、あるいは放棄し、「全人民の国家」とし、実はブルジョア階級独裁、国家独占資本主義へ変質、転化させるのか、マルクス・レーニン主義が修正主義かの決着を待つ。

華国鋒主席のルーマニア、ユーゴ訪問について、プロレタリア階級は帝国主義の植民地支配に反対するのに民族ブルジョア階級とも同盟するのであるから、社会主義中国が覇権主義に反対する闘争でルーマニアやユーゴと連合するのは正しい。チャウシェスク大統領は「支配政策」を批判するあいさつを行ない（『北京周报』三四号）、チトー大統領は「支配主義」を批判するあいさつを行なった（同三五号）。我々は社会主義国の基準はプロレタリア階級独裁であると考え、毛沢東主席は自国についてはプロレタリア階級独裁を堅持しながら、ルーマニアの党、国家についてマルクス・レーニン主義党、社会主義国と認めていた。同じ事情で、今回のユーゴ訪問で華国鋒主席は自国については「プロレタリア階級独裁下の継続革命を堅持」するとしながら、ユーゴについては「共産主義者同盟はマルクス主義の科学的理論にもとづき、自国の具体的条件をふまえ、社会主義的自治制度をうち建て」たとあいさつした（同三五号）のであると我々は考える。

鋒華国 主席が朝鮮民主主義人民共和国を訪問し、マル

クス・レーニン主義とプロレタリア国際主義を基礎とする中国と朝鮮の党、国家、人民の団結を打ち固めたのを我々は断固支持する。金日成主席は「支配主義」を批判し、さらに、それだけでなく、「プロレタリア階級独裁のもとにおける継続革命」を支持する演説を行なった（『北京周报』一九九号）。華国鋒主席は朝鮮の「自主的平和統一」を支持し、米帝に南朝鮮から「侵略軍と軍事装備を全部引き揚げ」ることを要求する演説を行なった（同）。朝鮮労働党、朝鮮民主主義人民共和国はマルクス・レーニン主義党であり、プロレタリア階級独裁の社会主義国である。

ザイール問題について。社会主義中国がソ連社会帝国主義の侵略に反対して米、西欧帝国主義のカイライであるモブツ政権を支持しても正しい。かつて、社会主義ソ連が日本帝国主義の中国侵略に反対して米、英帝国主義のカイライであった蔣介石政権を支持したのが正しかったのと同じである。ザイール人民が民族解放民主主義革命で、ソ連社帝の傭兵部隊を使ったシャバ州侵略という当面の事態において、まだモブツ政権を敵とするか、あるいはソ連社帝を主敵としてモブツ政権とも連合するか、あるいはまた別の問題である。かつて、中国共産党は一九三一年の日帝の東北部侵略、「満州国」デッチ上げの時点ではまだ蔣介石政権を敵とする土地革命戦争を闘っており、日帝を主敵として蔣介石政権とも連合して抗日戦争を闘ったのは一九三七年の日帝の中国全面侵略の後である。

日中平和友好条約について。主要側面は「いずれもア

ジア、太平洋地域において又は他のいずれの地域においても覇権を求めるべきではなく」という国家間関係を社会主義中国が日本帝国主義に強制した相互不可侵条約であり、正しい。日本プロレタリア階級は自国帝国主義の朝鮮、アジア侵略反革命に反対する武器にできる。しかし、「このような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対する」ということで、覇権主義に反対して、とりわけソ連社会帝国主義に対して、日本をけしかける側面もあり、これは正しいが、さらに、日本の国防を承認し、日本と連合し、日本を援助するかつての一九三五年の独に対するソ仏条約と同じ相互援助条約の側面もある。これは問題である。

かつてのソ仏相互援助条約はソ連の社会主義祖国国防衛の目的よりもむしろ、独帝国主義に対して仏を援助する目的であった。だから、仏帝国主義を援助する誤りであった。後のソ独条約のように相互不可侵条約であれば正しかった。中国がソ仏相互援助条約を正しく総括するのを待たなければならぬ。なお、かつて、ソ連は仏と連合しただけで、英と連合しはしなかったで、現在、中国は西欧、日本と連合するだけで、米と連合しはしない。米を第一ではなく第二ではあるが、ソ連と並ぶ敵としている。

かつての仏共産党はソ仏相互援助条約に対して、一方では独自性を保持し、自国帝国主義打倒の社会主義革命の路線（実際は暴力革命、プロレタリア階級独裁を放棄した議会主義の人民戦線路線による民主主義的改良であったが）であり、他方では追従し、国防を承認し、祖国

防衛主義に転落し、誤まっていた。現在、社会主義中国が日本と国家間関係で連合しようとも、日本のプロレタリア階級は、日中の国家間関係、条約に独自性を保持し、自国帝国主義打倒の社会主義革命を目指すなければならない（これはかつての仏共産党にできたことである）。そして、暴力革命、プロレタリア階級独裁と革命的祖国敗北主義を堅持し、貫徹しなければならない（これはかつての仏共産党の誤まりを乗り越えることである）。

（完）

## IV、結論

△路線闘争をカナメに第三次ブンドを結成しよう！——綱領の転換から戦術、組織の転換へ、分派から統合へ——一九七九年一月。

### (1) 情勢と党建設の総括と任務

第一に「人民闘争の爆発！」、第二に「帝国主義の反動と社会帝国主義の忠勤！」と情勢は認識できる。第三に「帝国主義打倒、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を！マルクス・レーニン主義党と社会主義統一戦線を！」と任務は提起しなければならない。

帝国主義の侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪などに反対する人民闘争の爆発がある。これに対して、天皇制を前面化し、軍隊、警察、官僚機構を肥大化してブルジョア階級独裁の国家権力が反動化し、議会を通じて連合政府を目指す民社党、公明党、社会党、「共産党」がこれを支えている。急進民主主義の中核派、第四インター、解放派は、侵略、反革命、反動、差別、抑圧、搾取、収奪などの政策に反対し、これを阻止し、この政策を実行する自民党政府に反対し、これを打倒する。経済闘争、民主主義闘争の戦闘化にとどまり、暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を放棄し、修正主義、社会帝国主義を根本から批判できずにいるか、追従している。マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成し、追い着き、追い越さなければならない。

経済闘争、民主主義闘争を戦闘的に闘うと同時に、ブルジョア国家権力、軍隊、警察、官僚機構を打倒、粉碎し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立する暴力革命、プロレタリア階級独裁を眼目に帝国主義打倒の社会主義革命を宣伝、扇動しなければならない。修正主義、社会帝国主義を批判し、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、人民を結集して社会主義統一戦線を結成し、正規の攻囲の陣型を構築して革命戦争、武装蜂起を準備しなければならない。

我々は、一九七七年に『綱領草案』を獲得し、綱領における急進民主主義の思想——政治路線からマルクス・レーニン主義、社会主義の思想——政治路線への転換を実現

し、共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派を結成した。その上に立って、一九七八年にはブンドの急進民主主義を清算し、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成することを目指し、自力更生と統合の両面で党建設を推進してきた。

自力更生の面での党建設は、勢力拡大では一定の前進を実現した。しかし、『革命通信』の発行、配布では停滞し、前進を実現できなかった。これは、綱領の転換に規定された戦術におけるヘルメット政治から全国政治新聞への転換を提起しながらも、この転換の意義を明確に認識できていなかったからである。と同時に、これに対応した組織の転換を提起できていなかったからである。組織の転換なしには戦術の転換は不可能である。戦術の転換に対応して、組織における地区党方式から工場細胞方式への転換を提起しなければならない。こうして、一九七九年には勢力拡大と『革命通信』の発行、配付で必ず大きな前進を実現しなければならない。

ブンドの路線闘争は急進民主主義の経済主義とテロリズムへの分裂から始まり、急進民主主義とマルクス・レーニン主義への分裂への質的变化を経、現在、いくつかのマルクス・レーニン主義分派の統合へ至ろうとしている。これを促進し、一九七九年には必ず統合を実現しなければならぬ。それには連合赤軍と赤軍派の総括から、さらにブンド、第一次ブンドと第二次ブンドの総括に進み、総括の共通の基盤を獲得しなければならない。

路線闘争はウナメである。これをしっかりとつかみ、綱領の転換を戦術、組織の転換へ推し進め、分派闘争か

ら統合へ前進し、自力更生と統合の両面で大いに奮闘し、必ずマルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成しなければならない。

## (2) 急進民主主義、「過程としての戦術」からマルクス・レーニン主義、「計画としての戦術」へ

第一次ブンドは修正主義に転落した「共産党」と訣別し、議会主義を批判して暴力革命、プロレタリア階級独裁の原則を堅持し、反米反独占民族解放民主主義革命、人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命の路線を批判し、日帝打倒、社会主義革命の一段階革命の路線として日本革命の政治路線（日本資本主義＝帝国主義批判、綱領の実践的部分）を確立したのである。これは第三次綱領草案の第三章「日本革命の展望と日本プロレタリアートの任務」に表現されている。日米安保体制の下で日帝の支配だけでなく、米帝の支配も部分的にあり、米帝追放の民族解放が部分的任務として日帝打倒、社会主義革命に含まれることを見落している、これは克服しなければならないが、この政治路線は基本的に正しい。継承しなければならない。

第二次ブンドの第七回大会報告決定の「任務」は「先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家の階級闘争の三つの有機的結合」という過渡期世界論の三ブロック革命の結合論を提起している。トロツキズムの影響が残り、植民地国の反帝反封建民族解放民主主義革命、人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命を否定し、民

族解放・社会主義革命」とし、一国社会主義を否定し、「労働者国家」としている。が、しかし、この三ブロック革命の結合論で第二次ブンドは、アジアの社会主義国、民族解放闘争に敵対するトロツキズムの革共同に反対し、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して日本の社会主義革命を推進する路線として国際路線（帝国主義批判、綱領の歴史的部分）を確立したのである。これは基本的に正しい。継承しなければならない。

しかし、ブンドの思想路線（資本主義批判、綱領の原則的部分）は基本的に社会主義と労働運動の分離、急進民主主義であった。だから、一方では社会主義革命の原動力を労働者階級の階級闘争、プロレタリア階級独裁に求めず、小ブルジョア・インテリゲンツィアの闘争に求める空想社会主義、テロリズムになり、他方では労働者階級の階級闘争の目標をプロレタリア階級独裁、社会主義革命に定めず、経済闘争、民主主義闘争に狭める労働組合主義、経済主義になった。これは清算しなければならない。

第一次ブンドは第三次綱領草案の第一章「資本主義と共産主義」に表現されているように資本主義批判の意識性を有していた。その内容も、生産手段を独占する資本家階級が労働者階級を隷属させていることを批判し、資本主義が生産の社会化と労働者階級の階級闘争として物質的基礎と原動力を形成して社会主義革命を必然化することを解明するマルクス主義の資本主義批判を基本としていた。しかし、これは、第四章「真のプロレタリア前衛を組織し、共産主義者同盟を強化せよ」が社会主義革

命の党の指導について、「労働者階級は自己を解放するために、階級全体から組織的に独立し、最高の階級意識によって武装された前衛組織の指導によって、はじめて革命を達成することができ」とすることによって無意味になっている。

ここでは党が労働者階級から独立したものと切り離されている。これでは党は小ブルジョア・インテリゲンツィアの集団になってしまい、革命を小ブルジョア・インテリゲンツィアの闘争で実現しようとするものになってしまう。学生運動に依拠した急進民主主義の合理化である。そうではなく、社会主義思想を持ち込んで労働者階級を党に組織しなければならないのである。党は労働者階級のうちの社会主義思想を持った前衛である。だから、党を階級全体と混同し、階級の前衛を階級の大衆の次元に引き下げてはならないが、前衛党は階級に含まれる一部分であって、階級から独立した別なものではないのである。ボルシェヴィキ綱領は「プロレタリアートをすべてのブルジョア政党に対立する独自の政党に組織」、「労働者階級の党である共産党」としている。

また、ここでは目的意識性、社会主義革命の党の指導の内容が資本主義批判から切り離され、抽象化されている。ボルシェヴィキ綱領は「プロレタリアートの階級闘争のいっさいの現われを指導し、搾取者の利益と被搾取者の利益が和解できないように対立していることをプロレタリアートのまえに暴露し、きたるべき社会革命の歴史的意義と必要な諸条件を彼らに対して明らかにする」としている。商品関係とブルジョア民主主義で蔽われた

資本主義とブルジョア国家の本質を賃金奴隷制とブルジョア階級独裁として暴露する。つまり、資本家階級が生産手段を独占し、国家権力を掌握し、労働者階級を経済的に従属させ、政治的に抑圧しており、これが資本家と労働者を平等な関係とする労働力の売買関係と議会制度によって媒介、実現され、かつ隠蔽されていると暴露する。要するに資本家階級と労働者階級の非和解的対立を暴露するのである。こうして、ブルジョア国家権力を打倒し、全人民の武装で新しい国家権力を樹立するプロレタリア階級独裁を、それを必要条件として資本家階級を収奪し、生産手段を社会の共同所有とする社会主義革命を、それが労働者階級の解放を実現する意義を宣伝、扇動するのである。これが資本主義批判と社会主義革命の党の指導の結合であり、労働者階級の階級闘争に対するマルクス・レーニン主義党の指導である。もし、このように目的意識性、指導の内容を具体的に把握することができないならば、自然発生性への拝跪になる。労働運動に依拠しても思想は急進民主主義にとどまり、労働者階級の階級闘争に対する指導が経済闘争、民主主義闘争の戦闘化でプロレタリア階級独裁、社会主義革命を展望する「過程としての戦術」となる。実際には経済闘争、民主主義闘争の戦闘化にとどめ、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を放棄することになる。

第二次ブンドの第七回大会報告決定の「総括」は、「戦術・戦術問題」が「旧来の戦略論争（日本資本主義論争）における社会主義革命が、民主革命かといった水準をこえる問題」であるとし、第一次ブンドは「戦術、スロー

ガン、組織体制の三点」のうち「戦術の提起のみに矮小化」し、「八現在Vの運動の具体的形態が八未来Vから規定され、採用されるのではなく、八未来Vが八現在Vの運動の形態から直接に展望、構成される傾向」があったと総括している。そして、「プロレタリアの階級形成（↓ソヴィエト）を指導する過程に於る党の独自活動」、「大衆闘争内部に於る反帝国主義のヘゲモニーをますます拡大しつつ、それを指導する任務」を提起し、第二次ブンドを「『反帝闘争をプロレタリア日本革命へ』導く戦略・戦術で武装された実践の党である」とし、マル戦派による六回大会は「『反帝闘争』の任務を「経済主義的に提起した」と批判している。

要するに第二次ブンドは第一次ブンドが政治路線（綱領の実践的部分）の問題を解決して提起した日帝打倒・社会主義革命を実現する戦術問題を提起し、解決しようとしたのである。しかし、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動、組織化↓革命戦争、武装蜂起という「計画としての戦術」ではなく、経済闘争、民主主義闘争の戦闘化でプロレタリア階級独裁、社会主義革命を展望し、これを「反帝闘争」、「反帝ヘゲモニー」の「戦術・戦術」として見通し、実現するというものだったのである。「未来から現在を規定する」として、社会主義革命、プロレタリア階級独裁やソヴィエトを想定し、それを経済闘争、民主主義闘争の戦闘化やそのための闘争組織にあてはめ、意味付与するというものだったのである。これは「過程としての戦術」であり、実際は経済闘争、民主主義闘争の戦闘化にとどまり、プロレタリア階級独

裁、社会主義革命の宣伝、扇動や革命のための党への組織化を放棄することになったのである。そして、マル戦派、六回大会が「生活と権利の実力防衛」として経済闘争の戦闘化を追求したのに対し、第七回大会は民主主義闘争、特に「侵略反革命阻止」の反戦闘争の戦闘化を追求したのである。

こうして、第二次ブンドは第一次ブンドの自然発生性への拝跪という側面を發展させ、全面化し、資本主義批判の目的意識性とそのマルクス主義的内容という側面を放棄している。第二次ブンドは帝国主義批判の目的意識性は有していたが、その内容は完全にレーニン主義ではなく、帝国主義は独占資本主義であり、生産の社会化を發展させ、資本家階級の支配を強化し、労働者階級の階級闘争を激化させ、社会主義革命をもたらすという基本論点が欠落し、帝国主義は資本輸出で植民地支配、民族的抑圧をもたらし、植民地被抑圧民族の民族解放闘争をもたらすという論点のみに一面化されていた。侵略反革命と戦争に反対する民主主義闘争の戦闘化の理論である。

第七回大会報告決定の「情勢」は「現代帝国主義の基本法則」は、「鉄の法則」として貫徹する「帝国主義諸国間の不均等發展、経済的対立から政治的対立への發展、後進国への侵略」であるが、「労働者国家」の存在が「帝国主義戦争へストリートに転化させえない外的規制」となるとしている。「後進国階級闘争」の激化に対して、「後進国市場分割戦―侵略」は「反革命と不可分」になり、「革命根拠地（労働者国家）を背景とした武装人民」に直面し、「国際侵略反革命戦争へと發展、転化」するとしている。

る「任務」は「先進国階級闘争、後進国階級闘争、労働者国家階級闘争を国際反戦反帝闘争を契機として有機的に結合」し、「帝国主義の侵略反革命」を「世界革命に転化」するとし、「日本革命の契機」を「帝国主義の侵略反革命を破綻させる政治闘争」に求めるとしている。

要するに第二次ブンドは政治闘争について民主主義の政治闘争と社会主義革命の政治闘争を混同していたのである。帝国主義の侵略、反革命、反動などの政策に反対し、これを阻止し、この政策を実行する政府に反対し、これを打倒する民主主義闘争の戦闘化で、帝国主義そのものの、ブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリア階級独裁を樹立する社会主義革命を展望していたのである。実際にはプロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を放棄し、民主主義闘争の戦闘化にとどまっていたのである。そして、この戦闘化が武装闘争に極限化した地点でテロリズムが登場したのである。

ブンドの急進民主主義を清算し、プロレタリア階級独裁をカナメとした社会主義と労働運動の結合、マルクス・レーニン主義の第三次ブンドを結成しなければならぬ。そのためには、目的意識的にマルクス主義の資本主義批判を確立し、資本主義批判と社会主義革命の党の指導を結合し、労働者階級の階級闘争に対するマルクス・レーニン主義党の指導を確立し、経済闘争、民主主義闘争の戦闘化↓プロレタリア階級独裁、社会主義革命という「過程としての戦術」から転換し、「計画としての戦術」を実行しなければならない。つまり、戦術問題を解決するには思想路線（綱領の原則的部分）の問題を解決しな



ければならないのである。

資本主義は生産の社会化と労働者階級の階級闘争として物質的基礎と原動力を形成して社会主義革命を必然化する。だから、社会主義革命は小ブルジョア・インテリゲンツィアの闘争ではなく、労働者階級の階級闘争、その最高の発展としてのプロレタリア階級独裁で実現しなければならぬ。資本家階級は生産手段を独占し、国家権力を掌握して労働者階級を従属させ、抑圧している。だから、労働者階級の階級闘争を自然発生的な質上や反合理化の経済闘争、政策反対・阻止や政府反対・打倒の民主主義闘争にとどめるのではなく、目的意識的にブルジョア国家権力を打倒するプロレタリア階級独裁、それをテコとして資本家階級を収奪する社会主義革命へ指導しなければならぬ。それには、第一にプロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を実行し、経済闘争、民主主義闘争の中に持ち込み、労働者階級を組織してマルクス・レーニン主義党を建設し、これで準備した上で、第二に革命戦争、武装蜂起を実行しなければならない。これが「計画としての戦術」である。

### (3) 党の型、地区党方式から工場細胞方式へ

第一次ブンドの党の型は産別委員会⇨労働組合フラクション方式であった。実際は労働運動に基盤は存在せず、学生運動を基盤とする学生同盟⇨学生自治会フラクション方式であった。第二次ブンドの党の型は学生運動を基盤とする学生同盟⇨学生自治会フラクション方式を維持

しつつも、労働運動に着手し、基盤を確立しようとし、地区党⇨地区委員会方式であった。マルクス・レーニン主義の第三次ブンドの党の型は労働運動を基盤とする工場細胞⇨工場内下級委員会方式でなければならない。

第二次ブンドは政策反対・阻止、政府反対・打倒の民主主義の、改良の政治闘争とブルジョア国家権力打倒、プロレタリア階級独裁樹立の政治闘争を混同し、経済闘争、民主主義闘争の戦闘化でプロレタリア階級独裁、社会主義革命を展望する「過程としての戦術」で、実際は経済闘争、民主主義闘争の戦闘化にとどまり、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を放棄していた。そして、このように宣伝、扇動の内容が経済闘争、民主主義闘争の戦闘化に狭められていることに規定されて、第二次ブンドの宣伝、扇動の方法、組織化の方法、組織活動は経済闘争、民主主義闘争のスト、集会、デモに動員し、党派のヘルメット部隊を登場させることを軸としていた。ヘルメット政治である。全国政治新聞の発行、配布はあったが、宣伝、扇動、組織化の軸ではなかった。そして、また、このような宣伝、扇動、組織化の方法、組織活動に規定されて、第二次ブンドの党の型は中央委員会（実際は政治局）と地方委員会（実際は地方または都道府県委員会）の下に、基礎として地区委員会が存在するという型であったのである。

第七回大会報告決定は地区委員会の建設を提起している。

一六回大会では都道府県委の設置を提起したが、我々はすでに東京、大阪では地区委建設の段階に入っており、

もはや強固な地区委なくしては階級闘争（特に反戦青年委）の指導をすることはできない。今や各地区に常任をくまなく配置することが同盟にとって決定的な問題になってきたこと、しかも、このことは真に労働者党への同盟の発展を待ちとていくための鍵でもある。労働者党は下から自主的にできるものではなく、上から、とりわけ地区の常任によってつくりあげられていくものである（「総括」）。

「われわれの全国中央集権党の組織上の環が中央諸機関の以上の諸点とともに地区党建設の常任設置の完了にあることは明白である。地区党の党前線基地としての原則的位置とその任務規定はすでに提起され、実行されてきた。このことがなければ地区反戦を現在におけるプロレタリア闘争機関として形成することも、それに同盟の党派性を政治上、組織上、刻印し、プロレタリア党の実体形成の手がかりをつかむことも不可能であるだろう。地区党の典型はすでにいくつか生み出されている。その発展方向と任務は次の通りである。(a)細胞建設、細胞活動の最前線である。……(d)地区における党独自活動（細胞建設、細胞指導、『戦旗』組織化、配布、街頭宣伝etc）、政治活動（反戦etc）、組合活動（産別、個別）の三者構成を常任配置としてなし得るよう計画する」（「任務」）。このように第二次ブンドは地区委員会を通じて、経済闘争、民主主義闘争、特に反戦闘争の戦闘化に、スト、集会、デモ、特に反戦青年委員会の行動に動員することで労働者階級を組織し、工場細胞を建設しようとしたのである。しかし、これでは労働者階級の青年の

極少数の先進的戦闘的部分を獲得することはできたが、労働者階級の多数を、大衆まで獲得することはできず、工場細胞を建設することはできなかった。民主主義闘争の戦闘化にとどまることは、反戦闘争であっても、戦闘的経済主義であり、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を放棄している以上、経済主義が発展、転化した「共産党」や社会党や民社党、総評やJ.Cや同盟の改良主義労働運動や帝国主義労働運動を根本的に批判することはできないからである。民主主義闘争も、反戦闘争であっても、経済闘争と同じ改良闘争であるのに、一方で改良の政治闘争、民主主義闘争、特に反戦闘争を誤って革命の政治闘争と捉え、他方で経済闘争を改良闘争であるからと誤って切り捨てることによって、労働貴族、修正主義、社会帝国主義が経済闘争と労働組合を拠点として労働者階級を支配しているのをそのまま放置することになるからである。こうして、労働者階級の多数を、大衆まで獲得することができず、工場細胞を建設することができなかった結果、第二次ブンドの党の型は地区委員会が基礎、最前線となり、肥大化していったのである。そして、それは民主主義闘争、特に反戦闘争の戦闘化、集会、デモ、街頭行動が組織活動の軸となることで促進されたのである。

ヘルメット政治が宣伝、扇動、組織化の軸であれば、非合法の武装闘争に着手することはできない。そうすれば、集会、デモに党派のヘルメット部隊を登場させることはできなくなるからである。合法主義となる。逆に、非合法の武装闘争に着手すれば、だから、宣伝、扇動、



組織化を放棄することになる。戦闘団主義となる。また、地区委員会の肥大化も非合法活動を不可能にする。

マルクス・レーニン主義の第三次ブンドは政策反対、阻止、政府反対、打倒の民主主義の、改良の政治闘争とブルジョア国家権力打倒、プロレタリア階級独裁樹立の社会主義革命の政治闘争を区別し、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を実行し、経済闘争、民主主義闘争の中に持ち込む「計画としての戦術」でなければならぬ。革命の根本問題である国家権力をめぐる諸階級の相互関係を対象とする宣伝、扇動は全面的暴露を基礎とした全国政治新聞だけが可能なので、宣伝、扇動の内容をこのようにプロレタリア階級独裁、社会主義革命に拡大することに規定されて、宣伝、扇動の方法、組織化の方法、組織活動の軸も全国政治新聞の発行、配布にしなければならない。機械制大工業化である。そして、このような宣伝、扇動、組織化の方法、組織活動に規定されて、第三次ブンドの党の型は中央委員会と地方委員会の下に、地区グループを媒介に、基礎として工場細胞が存在するという型でなければならない（レーニンの『一同志に与える手紙』を参考にしている）。

①大会が中央委員会を、中央委員会が地方委員会を任命する。②地方委員会は執行機関として地区グループと工場内下級委員会を任命する。地区グループは地方委員会から委任を受けて地区の工場と労働者に全国政治新聞をはじめとする党の文献を配布し、また、党の指令を伝達するという最も重要な活動を専門的に遂行する。工場内下級委員会は地方委員会に代って工場内で党の全活動

を遂行する。したがって、さらに、各々の活動を遂行する各々のグループを組織する。③中央委員会と地方委員会は各種の特殊な実務活動を遂行するグループを任命する。このような党の型で、工場内下級委員会がつまり工場細胞である。

このように工場細胞を通じて労働者階級を組織するのである。第三次ブンドは、①労働者階級の「下層」、「中層」に依拠し、②「上層」に依拠する修正主義、社会帝国主義の改良主義労働運動、帝国主義労働運動を批判し、③経済闘争、民主主義闘争を戦闘的に闘い、労働組合の指導権を奪取し、階級的労働組合運動を推進し、④暴力革命、プロレタリア階級独裁、社会主義革命を宣伝、扇動し、⑤前衛の先進的部分を組織し、大衆の支持を獲得してマルクス・レーニン主義党を建設し、もって社会主義労働運動を創設しなければならないが、その基礎となり、最前線となるのがこの工場細胞である。

労働者階級の多数を、前衛の先進的部分も、また、大衆までも獲得するためには、経済闘争、民主主義闘争を戦闘化するだけではないし、経済闘争を切り捨ててはいけぬ。「共産党」や社会党や民社党、総評やJ.C.や同盟の改良主義労働運動や帝国主義労働運動はブルジョア国家権力の打倒と資本家階級の収奪を回避し、国家権力と資本に結合しているものであるから、これを批判し、プロレタリア階級独裁、社会主義革命の宣伝、扇動を実行しなければならない。また、労働貴族、修正主義、社会帝国主義は経済闘争と労働組合を拠点として労働者階級を支配しているのであるから、経済闘争を戦闘的に闘

い、労働組合の指導権を奪取し、階級闘争を堅持した労働組合運動を推進しなければならない。経済闘争は改良闘争であるが、賃金奴隷制の資本主義に根拠を有する（その結果、つまり、分配制、生産における人と人の関係をめぐる闘争）以上、資本主義の賃金奴隷制の根源（生産手段所有制）を暴露し、資本を収奪する社会主義革命の宣伝、扇動を実行する基盤となることができる。この点で経済闘争は、民主主義の政治闘争が改良闘争であること、しかし、ブルジョア階級独裁のブルジョア国家に根拠を有する（その結果、つまり、政策・政府をめぐる闘争）以上、ブルジョア国家のブルジョア階級独裁の根源（権力問題）を暴露し、ブルジョア国家権力を打倒するプロレタリア階級独裁の宣伝、扇動を実行する基盤となることができるのと同じである。労働者階級の最も初歩的な、しかし、それ故に大衆が容易に参加する経済闘争を切り捨ててはならず、社会主義革命の宣伝、扇動を持ち込まなければならない。

我々は「工場細胞を基礎とした民主主義的中央集権制」を批判したが、それは民主主義闘争、経済闘争、労働組合運動のみの労働者の組織に反対し、プロレタリア階級独裁、社会主義革命のための革命派の組織を主張し、下からの選挙制に反対し、上からの任命制を主張したのである。工場細胞そのものに反対したのではない。実際、工場内下級委員会を主張していた。工場細胞Ⅱ工場内下級委員会は「一つ一つの工場がわれわれの要塞でなければならない（レーニン）から、マルクス・レーニン主義党の基礎として、絶対に必要なのである。また「純労働

者組織型または職業組織型の伝統とは完全に手を切らなければならない（同）のであり、「工場での社会民主主義活動全体を行う委任と全権を地方委員会から受けたきわめて少数の革命家によって構成されなければならない」（同）のであり、その下に、さらに「いろいろの任務をもった秘密性と定形性の度合を異にする多数の工場内グループやサークルの結成にとりからなければならない」（同）のである。こうして、社会主義革命のための、プロレタリア階級独裁を樹立する政治闘争のための全ての活動を工場内で実行し、これに労働組合運動、経済闘争、民主主義闘争を従属させるのである。

地区グループは第二次ブンドの地区委員会とは全く異なる。地区グループは地方委員会と工場細胞の間の「仲介者でなければならない（レーニン）」、「伝達者でさえなければならない（同）」のであり、「管掌範囲を純然たる仲介的、伝達的機能以外にひろげる（同）」ことは「やってはならず、あるいはもつと正確に言えば、極度の慎重さをもってでなければならない（同）」のであり、それは「活動の秘密性と全一性をそこなう恐れがある（（同）からである。統一のためには指導は地方委員会に集中し、地区グループは行ってはならず、地区グループは地方委員会と工場細胞の連絡のみに専門化しなければならない、それが非合法活動にとっても必要なのである。第二次ブンドの地区委員会は地方委員会、地区グループ、工場細胞の混合体となり、肥大化しながらも、指導は分散し、活動は専門化されず、統一を損い、非合法活動を不可能にしていたのである。

さらに、全国政治新聞の発行、配布が宣伝、扇動、組織化の軸であれば、全国政治新聞の発行、配布は地下に潜行しなからできるので、非合法の武装闘争に着手しても、宣伝、扇動、組織化を堅持できるのである。

#### (4) トロツキズムから毛沢東思想へ

第一次ブンドは、議会主義を批判して暴力革命、プロレタリア階級独裁の原則を堅持し、先進国、帝国主義の日本における反米反独占民族解放民主主義革命、人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命の路線を批判して日帝打倒、社会主義革命の一段階革命の路線を確立しただけでなく、修正主義に転落したソ連「共産党」が平和共存を戦略化したのを批判し、世界革命の戦略を堅持した。だが、逆に、トロツキズムの影響を受け、後進国、植民地国の反帝反封建民族解放民主主義革命、人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命を否定し、一国社会主義を否定した。

この結果、第一次ブンドの第三次綱領草案の第二章「帝国主義と世界革命の展望」は、中国革命について、「中国第二次革命は民主革命を絶対化し、民族ブルジョア階級に追随したスターリン主義者の方針によって国民党のクーデターの血の海におぼらされた」、「東ヨーロッパの数ヶ国と中国はブルジョア支配から離脱し、多くの植民地諸国は帝国主義の支配をくつがえし、政治的独立を勝ちとった」、「大戦直後、インド、インドネシア、フィリピン、ビルマ、中国の各地でまきおこった革命の嵐

は民族ブルジョア階級に対する無原則的な妥協を、また、その裏返しとしての極左戦術によって重大な後退をよぎなくされた」としか述べていない。中国革命が反帝反封建民族解放民主主義革命、人民民主主義革命から社会主義革命へ前進し、社会主義を実現し、根拠地となり、アジアの民族解放闘争が發展しているという世界革命における重大な役割を無視し去っている。

第二次ブンドの第七回大会報告決定の「任務」は「プロレタリア国際主義の基本的任務は次の五つのスローガンに要約される」と過度期世界論の三プロク革命の結合論を提起している。①「『帝国主義打倒、世界革命を指すプロレタリア独裁の樹立』は先進国労働者階級、後進国労働者人民、労働者国家労働者階級の共通する国際的任務である」。②「先進国労働者階級の基本任務のスローガンが『帝国主義政府の侵略と抑圧と反革命粉砕』である」。③「後進国労働者人民の任務は『民族解放・社会主義革命』である」。④「帝国主義の『労働者国家人民への一切の反革命粉砕』は先進国労働者階級、労働者国家人民の共通任務である」。⑤「我々は労働者国家人民への反革命粉砕の闘いを主張するとともに、ソ連、東欧の労働者国家人民に対し『世界革命を放棄し、プロレタリア独裁をさんだつする労働者国家の党官僚打倒』の闘いを要求する。……批判の対称である毛・林路線・ホ・チ・ミン路線・ゲバラ・カストロ路線とは国際階級闘争を通して、彼らの世界革命路線の転換とレーニン主義原則の現代的復権を要求しなければならない」。

ここにはまだトロツキズムの影響が残っている。後進

国、植民地国の反帝反封建民族解放民主主義革命、人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命を否定し、「民族解放・社会主義革命」とし、一国社会主義を否定し、「労働者国家」としている。しかし、当時の時点で、既にソ連「共産党」を打倒の対象、中国共産党を批判するが、結合の対象として区別し、また民族解放闘争を担っていたベトナム労働党、キューバ共産党を支持している。つまり、第二次ブンドは、中ソ論争、中国プロレタリア文化大革命、ベトナム民族解放闘争に対応して、アジアの社会主義国、民族解放闘争と結合して日本の社会主義革命を推し進める路線を確立し、社会主義国、特に中国と植民地国、特にアジアの民族解放闘争の世界革命における重大な役割を認識し始め、トロツキズム批判の端緒をつかんだのである。

トロツキズム批判をやり抜き、毛沢東思想支持まで到達し、第三次ブンドを結成しなければならない。後進国、植民地国における反帝反封建民族解放民主主義革命、人民民主主義革命から社会主義革命への二段階革命を認め、社会主義におけるプロレタリア階級独裁の下での継続革命を認めなければならぬ。ロシア革命の後、中国革命、植民地国の民族解放闘争を中心として世界革命が前進したことを認め、ソ連が社会主義から「社会主義」を装った帝国主義に変質、転化したことを認め、当面、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放闘争が世界革命の主力軍であり、ソ連社会帝国主義と米帝国主義の覇権争奪、第三次大戦に反対するのが国際闘争の大方向であることを認めなければならない。

△完▽

共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派

頒価 680円

発行 共産主義者同盟マルクス・レーニン主義派

連絡先 横浜中央郵便局私書箱109号 三月舎